

平成26年経済センサス－基礎調査

# 札幌市の事業所

平成26年7月1日現在

札幌市

## 利用にあたって

- 1 本書で用いた図表の資料の出所については、機関名、調査名を図表の脚注に付記した。
- 2 本書に掲げる平成26年経済センサスー基礎調査の数値は、総務省統計局が既に公表した数値（確定数）及び札幌市が独自に集計した数値であり、両者の区分は資料の出所で確認されたい。
- 3 経済センサスー基礎調査は、平成18年まで実施していた事業所・企業統計調査と調査対象は同様だが、調査方法が異なり、商業・法人登記情報等の行政記録から得られた名簿の活用及び本社等の一括調査が採用されている。したがって、過去の事業所・企業統計調査との差異がすべて増加・減少を示すものではないため、比較の際には留意されたい（本書では、事業所・企業統計調査との時系列比較を行っていない。）。
- 4 用語の解説については、総務省統計局ホームページを参照されたい。  
(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm>)
- 5 数値の単位未満、平均値及び指数等の算出にあたっては、四捨五入を原則としたため、合計数値とその内訳の累計値は一致しない場合がある。
- 6 図表の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…………… 皆無もしくは該当数字のないもの
  - 「0」…………… 単位未満
  - 「…」…………… 不詳
  - 「△」…………… 負数、もしくは減少
  - 「x」…………… 数値が秘匿されているもの

# 第1章 産業別事業所数及び従業者数

## 1 産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに、「医療、福祉」で増加が最も大きい（第1-1表、第1-1図、第1-2図）

平成26年7月1日現在で実施された「経済センサス基礎調査」結果によると、札幌市の総事業所数は82,285事業所となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は76,604事業所、従業者数は912,841人となっている。本書においては、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

前回調査の21年と比較すると、事業所数は3,709事業所の減少(4.6%減)、従業者数は15,130人の減少(1.6%減)となっている。

第1-1表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の推移

産業（大分類）	実数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成21年	26年	21年	26年		
各年7月1日現在						
事業所数						
総数	80,313	76,604	100.0	100.0	△ 3,709	△ 4.6
A～B 農林漁業	103	105	0.1	0.1	2	1.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	9	0.0	0.0	△ 5	△ 35.7
D 建設業	7,820	6,701	9.7	8.7	△ 1,119	△ 14.3
E 製造業	2,870	2,611	3.6	3.4	△ 259	△ 9.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	69	68	0.1	0.1	△ 1	△ 1.4
G 情報通信業	1,678	1,459	2.1	1.9	△ 219	△ 13.1
H 運輸業、郵便業	1,807	1,697	2.2	2.2	△ 110	△ 6.1
I 卸売業、小売業	19,674	18,585	24.5	24.3	△ 1,089	△ 5.5
J 金融業、保険業	1,521	1,420	1.9	1.9	△ 101	△ 6.6
K 不動産業、物品賃貸業	9,390	8,822	11.7	11.5	△ 568	△ 6.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,349	4,139	5.4	5.4	△ 210	△ 4.8
M 宿泊業、飲食サービス業	11,298	10,168	14.1	13.3	△ 1,130	△ 10.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,686	6,427	8.3	8.4	△ 259	△ 3.9
O 教育、学習支援業	2,445	2,526	3.0	3.3	81	3.3
P 医療、福祉	5,191	6,524	6.5	8.5	1,333	25.7
Q 複合サービス事業	326	303	0.4	0.4	△ 23	△ 7.1
R サービス業(他に分類されないもの)	4,772	4,746	5.9	6.2	△ 26	△ 0.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	300	294	0.4	0.4	△ 6	△ 2.0
従業者数						
総数	927,971	912,841	100.0	100.0	△ 15,130	△ 1.6
A～B 農林漁業	1,168	1,345	0.1	0.1	177	15.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	247	46	0.0	0.0	△ 201	△ 81.4
D 建設業	73,411	61,706	7.9	6.8	△ 11,705	△ 15.9
E 製造業	40,192	38,170	4.3	4.2	△ 2,022	△ 5.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,823	4,390	0.5	0.5	△ 433	△ 9.0
G 情報通信業	32,740	31,952	3.5	3.5	△ 788	△ 2.4
H 運輸業、郵便業	54,636	47,454	5.9	5.2	△ 7,182	△ 13.1
I 卸売業、小売業	210,348	195,399	22.7	21.4	△ 14,949	△ 7.1
J 金融業、保険業	26,294	24,911	2.8	2.7	△ 1,383	△ 5.3
K 不動産業、物品賃貸業	33,332	34,186	3.6	3.7	854	2.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,086	30,961	3.5	3.4	△ 1,125	△ 3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	94,505	87,304	10.2	9.6	△ 7,201	△ 7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	45,211	42,136	4.9	4.6	△ 3,075	△ 6.8
O 教育、学習支援業	47,000	46,826	5.1	5.1	△ 174	△ 0.4
P 医療、福祉	103,961	128,742	11.2	14.1	24,781	23.8
Q 複合サービス事業	3,978	7,785	0.4	0.9	3,807	95.7
R サービス業(他に分類されないもの)	93,680	99,791	10.1	10.9	6,111	6.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	30,359	29,737	3.3	3.3	△ 622	△ 2.0

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

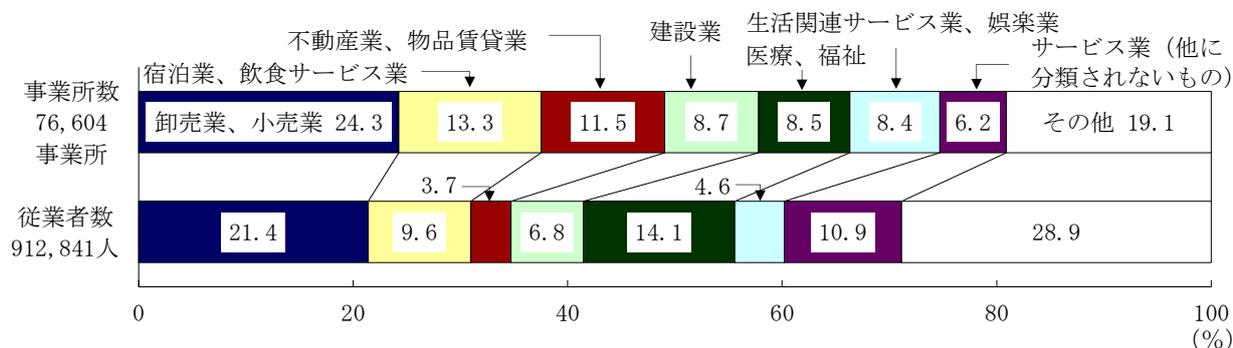
事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が18,585事業所で全体の24.3%と4分の1近くを占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が10,168事業所(13.3%)、「不動産業、物品賃貸業」が8,822事業所(11.5%)、「建設業」が6,701事業所(8.7%)などと続いている。

従業者数においても「卸売業、小売業」が195,399人と従業者全体の21.4%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が128,742人(14.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が99,791人(10.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」が87,304人(9.6%)などと続いている。

産業大分類別に21年と比較すると、事業所数は「医療、福祉」が1,333事業所の増加(25.7%増)、「教育、学習支援業」が81事業所の増加(3.3%増)、「農林漁業」が2事業所の増加(1.9%増)と、これらの3産業で増加となっている。一方、他の産業は減少しており、「宿泊業、飲食サービス業」が1,130事業所の減少(10.0%減)、「建設業」が1,119事業所の減少(14.3%減)、「卸売業、小売業」が1,089事業所の減少(5.5%減)などとなっている。

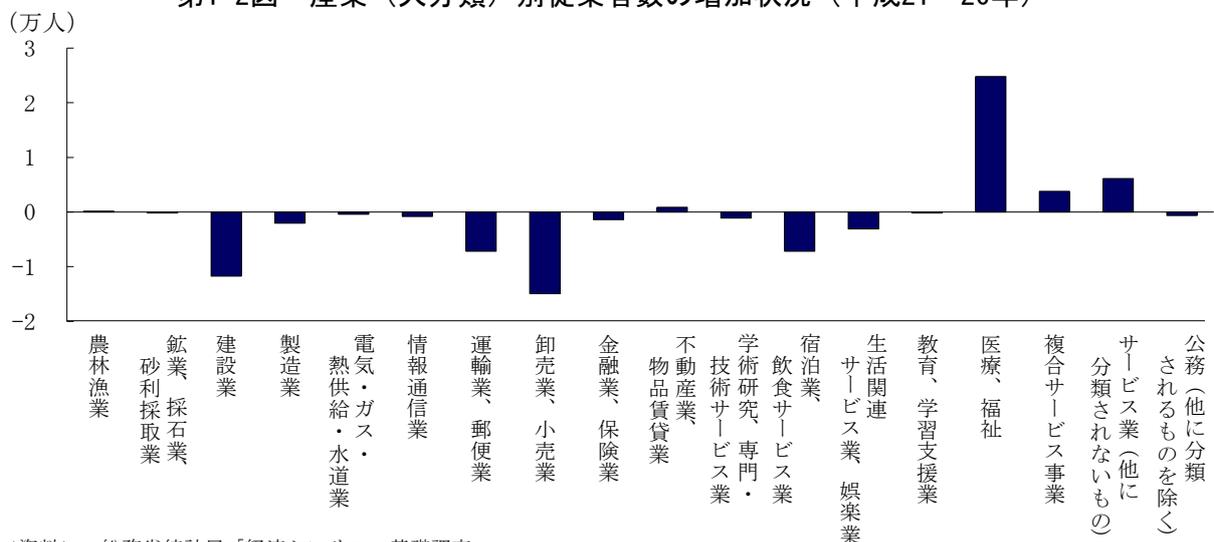
従業者数は「医療、福祉」が24,781人の増加(23.8%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」が6,111人の増加(6.5%増)、「複合サービス事業」が3,807人の増加(95.7%増)などとなっており、5産業で増加となっている。一方、減少した産業をみると、「卸売業、小売業」が14,949人の減少(7.1%減)、「建設業」が11,705人の減少(15.9%減)、「宿泊業、飲食サービス業」が7,201人の減少(7.6%減)、「運輸業、郵便業」が7,182人の減少(13.1%減)などとなっている。

第1-1図 産業(大分類)別事業所数及び従業者数の割合(平成26年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-2図 産業(大分類)別従業者数の増加状況(平成21~26年)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

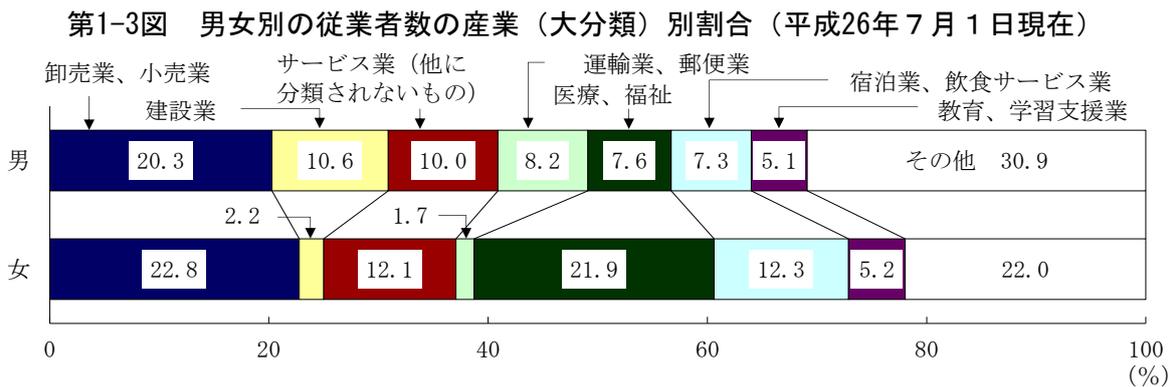
## 2 産業大分類、男女別従業者数

従業者数の女性比率は「医療、福祉」が最も高く7割を超える（第1-2表、第1-3図、第1-4図）

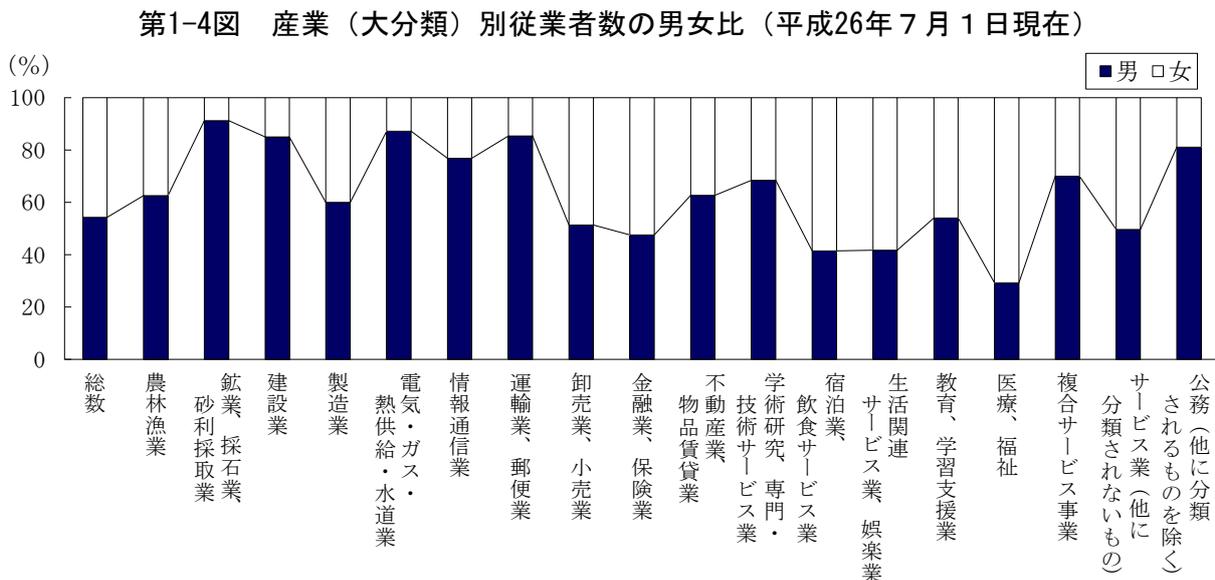
男女別に産業大分類別従業者数割合をみると、男女とも最も割合が高い産業は「卸売業、小売業」となっており、以下、男性では「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「運輸業、郵便業」、女性では「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で割合が高くなっている。なお、女性では上位4産業の従業者で女性全体の従業者の約7割を占めている。

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性の比率が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（男性の割合が91.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.2%）、「運輸業、郵便業」（85.4%）、「建設業」（85.0%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（81.1%）などとなり、この5産業で男性の比率が8割を超えている。

一方、女性の比率が高いのは、「医療、福祉」（女性の割合が70.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（58.6%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（58.3%）、「金融業、保険業」（52.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（50.4%）などとなり、この5産業では女性の比率が男性を上回っている。



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」



注： 第1-2表参照。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-2表 産業（大分類）、男女別従業者数

平成26年7月1日現在

産業（大分類）	実数			割合（%）				
	総数1)	男	女	産業別			男女別2)	
				総数	男	女	男	女
総数	912,841	494,519	416,581	100.0	100.0	100.0	54.3	45.7
A～B 農林漁業	1,345	841	504	0.1	0.2	0.1	62.5	37.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	42	4	0.0	0.0	0.0	91.3	8.7
D 建設業	61,706	52,469	9,236	6.8	10.6	2.2	85.0	15.0
E 製造業	38,170	22,893	15,277	4.2	4.6	3.7	60.0	40.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,390	3,830	560	0.5	0.8	0.1	87.2	12.8
G 情報通信業	31,952	23,600	7,099	3.5	4.8	1.7	76.9	23.1
H 運輸業、郵便業	47,454	40,546	6,908	5.2	8.2	1.7	85.4	14.6
I 卸売業、小売業	195,399	100,287	94,879	21.4	20.3	22.8	51.4	48.6
J 金融業、保険業	24,911	11,846	13,065	2.7	2.4	3.1	47.6	52.4
K 不動産業、物品賃貸業	34,186	21,432	12,749	3.7	4.3	3.1	62.7	37.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	30,961	21,152	9,757	3.4	4.3	2.3	68.4	31.6
M 宿泊業、飲食サービス業	87,304	36,124	51,083	9.6	7.3	12.3	41.4	58.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	42,136	17,544	24,494	4.6	3.5	5.9	41.7	58.3
O 教育、学習支援業	46,826	25,281	21,545	5.1	5.1	5.2	54.0	46.0
P 医療、福祉	128,742	37,610	91,131	14.1	7.6	21.9	29.2	70.8
Q 複合サービス事業	7,785	5,450	2,335	0.9	1.1	0.6	70.0	30.0
R サービス業(他に分類されないもの)	99,791	49,468	50,322	10.9	10.0	12.1	49.6	50.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	29,737	24,104	5,633	3.3	4.9	1.4	81.1	18.9

注： 1) 男女別の不詳を含む。 2) 男女別の不詳を除いて算出している。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

### 3 産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数は「飲食店」が、従業者数は「医療業」が最も多い（第1-3表、第1-4表、第1-5表、第1-6表、第1-7表、第1-8表）

事業所数を産業中分類別にみると、「飲食店」が9,166事業所で全体の11.97%を占めて最も多く、以下、「不動産賃貸業・管理業」が7,280事業所（9.50%）、「洗濯・理容・美容・浴場業」が4,862事業所（6.35%）、医薬品・化粧品小売業などが含まれる「その他の小売業」が4,417事業所（5.77%）などと続いている。

従業者数をみると、「医療業」が76,509人で全体の8.38%を占めて最も多く、以下、「飲食店」が66,874人（7.33%）、建物サービス業などが含まれる「その他の事業サービス業」が65,414人（7.17%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」が50,050人（5.48%）などと続いている。

第1-3表 産業（中分類）別事業所数が多い10産業

平成26年7月1日現在

産業（中分類）	事業所数	全事業所に占める割合（%）
76 飲食店	9,166	11.97
69 不動産賃貸業・管理業	7,280	9.50
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,862	6.35
60 その他の小売業	4,417	5.77
83 医療業	3,934	5.14
58 飲食料点小売業	3,103	4.05
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,523	3.29
06 総合工事業	2,372	3.10
07 職別工事業（設備工事業を除く）	2,320	3.03
54 機械器具卸売業	2,063	2.69

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-4表 産業（中分類）別従業者数が多い10産業

平成26年7月1日現在

産業（中分類）	従業者数	全従業者に占める割合（%）
83 医療業	76,509	8.38
76 飲食店	66,874	7.33
92 その他の事業サービス業	65,414	7.17
85 社会保険・社会福祉・介護事業	50,050	5.48
58 飲食料点小売業	43,354	4.75
60 その他の小売業	39,811	4.36
81 学校教育	34,571	3.79
06 総合工事業	25,358	2.78
44 道路貨物運送業	22,697	2.49
69 不動産賃貸業・管理業	22,605	2.48

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

産業中分類別に平成21年と比較すると、事業所数は「社会保険・社会福祉・介護事業」が1,028事業所の増加(68.8%増)で最も増加が大きく、以下、インターネットによる販売小売業などが含まれる「無店舗小売業」が365事業所の増加(188.1%増)などと続いている。

一方、減少の大きい産業をみると、「飲食店」が1,145事業所の減少(11.1%減)で最も減少が大きく、以下、「不動産賃貸業・管理業」が545事業所の減少(7.0%減)などと続いている。

従業者数をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が15,924人の増加(46.7%増)で最も増加が大きく、以下、「医療業」が8,439人の増加(12.4%増)などと続いている。

一方、減少の大きい産業を見ると、「その他の小売業」が6,184人の減少(13.4%減)で最も減少が大きく、以下、大工や左官などが含まれる「職別工事業(設備工事業を除く)」が5,799人の減少(27.0%減)などと続いている。

第1-5表 産業(中分類)別事業所数の増加が大きい10産業

産業(中分類)	事業所数		増加数	増加率(%)
	平成21年	26年		
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,495	2,523	1,028	68.8
61 無店舗小売業	194	559	365	188.1
83 医療業	3,643	3,934	291	8.0
82 その他の教育、学習支援業	1,743	1,832	89	5.1
92 その他の事業サービス業	1,555	1,631	76	4.9
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,358	1,421	63	4.6
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	567	611	44	7.8
50 各種商品卸売業	8	30	22	275.0
48 運輸に附帯するサービス業	139	156	17	12.2
84 保健衛生	53	67	14	26.4

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-6表 産業(中分類)別事業所数の減少が大きい10産業

産業(中分類)	事業所数		増加数	増加率(%)
	平成21年	26年		
76 飲食店	10,311	9,166	△1,145	△11.1
69 不動産賃貸業・管理業	7,825	7,280	△545	△7.0
07 職別工事業(設備工事業を除く)	2,857	2,320	△537	△18.8
60 その他の小売業	4,926	4,417	△509	△10.3
58 食料品小売業	3,591	3,103	△488	△13.6
08 設備工事業	2,358	2,009	△349	△14.8
54 機械器具卸売業	2,340	2,063	△277	△11.8
06 総合工事業	2,605	2,372	△233	△8.9
78 洗濯・理容・美容・浴場業	5,014	4,862	△152	△3.0
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	1,978	1,832	△146	△7.4

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-7表 産業(中分類)別従業者数の増加が大きい10産業

産業(中分類)	従業者数		増加数	増加率(%)
	平成21年	26年		
85 社会保険・社会福祉・介護事業	34,126	50,050	15,924	46.7
83 医療業	68,070	76,509	8,439	12.4
92 その他の事業サービス業	60,646	65,414	4,768	7.9
86 郵便局	2,939	6,999	4,060	138.1
61 無店舗小売業	1,852	4,887	3,035	163.9
91 職業紹介・労働者派遣業	13,003	14,719	1,716	13.2
82 その他の教育、学習支援業	10,926	12,255	1,329	12.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	10,489	11,706	1,217	11.6
39 情報サービス業	19,052	19,878	826	4.3
70 物品賃貸業	5,809	6,472	663	11.4

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-8表 産業(中分類)別従業者数の減少が大きい10産業

産業(中分類)	従業者数		増加数	増加率(%)
	平成21年	26年		
60 その他の小売業	45,995	39,811	△6,184	△13.4
07 職別工事業(設備工事業を除く)	21,465	15,666	△5,799	△27.0
76 飲食店	71,369	66,874	△4,495	△6.3
49 郵便業(信書便事業を含む)	4,418	330	△4,088	△92.5
56 各種商品小売業	14,919	10,955	△3,964	△26.6
06 総合工事業	28,831	25,358	△3,473	△12.0
54 機械器具卸売業	21,893	18,745	△3,148	△14.4
80 娯楽業	17,869	14,910	△2,959	△16.6
59 機械器具小売業	15,199	12,637	△2,562	△16.9
08 設備工事業	23,115	20,682	△2,433	△10.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

#### 4 北海道及び全国との比較

対北海道、対全国ともに「情報通信業」及び「不動産業、物品賃貸業」に特化している（第1-9表、第1-5図）

産業大分類別従業者数の割合を、北海道の産業大分類別従業者数の割合で除して北海道を1とした「特化係数」をみると、「情報通信業」（2.143）、「不動産業、物品賃貸業」（1.490）など9産業で1を超えている。一方、「製造業」（0.509）、「複合サービス事業」（0.638）、「公務」（0.690）などは、1を大きく下回っている。

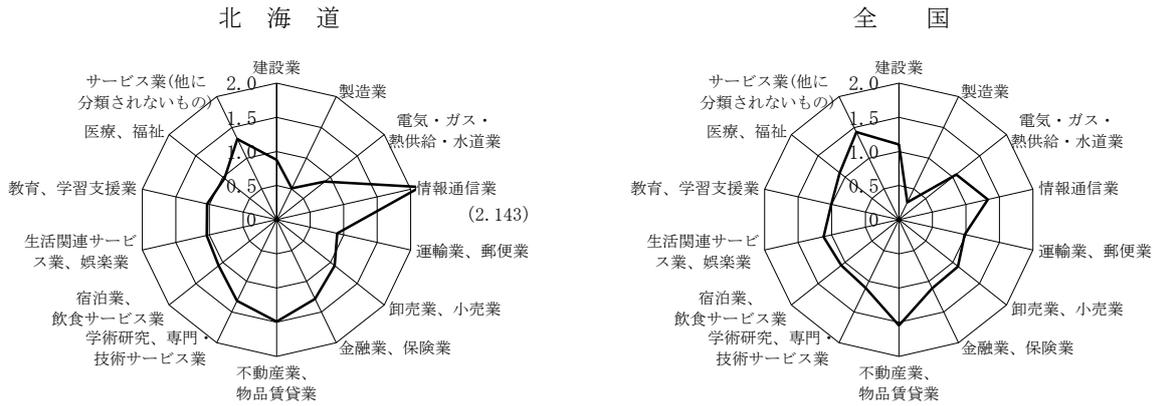
対全国の産業大分類別従業者数の特化係数をみると、「不動産業、物品賃貸業」（1.547）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.423）、「情報通信業」（1.326）など14産業で1を超えている。一方、「製造業」では0.281と1を大きく下回っている。

第1-9表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の北海道及び全国との比較

産業（大分類）		実数			割合（%）			特化係数	
		札幌市	北海道	全国	札幌市	北海道	全国	北海道 =1.000	全国 =1.000
		平成26年7月1日現在							
		事業所数							
総	数	76,604	242,707	5,689,366	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000
A～B	農林漁業	105	4,597	34,182	0.1	1.9	0.6	0.072	0.228
C	鉱業、採石業、砂利採取業	9	188	1,983	0.0	0.1	0.0	0.152	0.337
D	建設業	6,701	22,295	515,080	8.7	9.2	9.1	0.952	0.966
E	製造業	2,611	11,575	487,191	3.4	4.8	8.6	0.715	0.398
F	電気・ガス・熱供給・水道業	68	667	8,642	0.1	0.3	0.2	0.323	0.584
G	情報通信業	1,459	2,330	66,309	1.9	1.0	1.2	1.984	1.634
H	運輸業、郵便業	1,697	6,617	134,954	2.2	2.7	2.4	0.813	0.934
I	卸売業、小売業	18,585	58,101	1,407,414	24.3	23.9	24.7	1.013	0.981
J	金融業、保険業	1,420	4,265	87,088	1.9	1.8	1.5	1.055	1.211
K	不動産業、物品賃貸業	8,822	18,015	385,072	11.5	7.4	6.8	1.552	1.702
L	学術研究、専門・技術サービス業	4,139	8,851	232,305	5.4	3.6	4.1	1.482	1.323
M	宿泊業、飲食サービス業	10,168	33,660	728,027	13.3	13.9	12.8	0.957	1.037
N	生活関連サービス業、娯楽業	6,427	21,449	490,081	8.4	8.8	8.6	0.949	0.974
O	教育、学習支援業	2,526	8,558	224,081	3.3	3.5	3.9	0.935	0.837
P	医療、福祉	6,524	19,762	446,890	8.5	8.1	7.9	1.046	1.084
Q	複合サービス事業	303	1,979	34,876	0.4	0.8	0.6	0.485	0.645
R	サービス業（他に分類されないもの）	4,746	17,039	365,457	6.2	7.0	6.4	0.882	0.965
S	公務（他に分類されるものを除く）	294	2,759	39,734	0.4	1.1	0.7	0.338	0.550
		従業者数							
総	数	912,841	2,445,372	61,788,853	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000
A～B	農林漁業	1,345	44,181	363,981	0.1	1.8	0.6	0.082	0.250
C	鉱業、採石業、砂利採取業	46	2,151	19,916	0.0	0.1	0.0	0.057	0.156
D	建設業	61,706	188,558	3,791,607	6.8	7.7	6.1	0.877	1.102
E	製造業	38,170	200,880	9,188,932	4.2	8.2	14.9	0.509	0.281
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4,390	13,137	279,215	0.5	0.5	0.5	0.895	1.064
G	情報通信業	31,952	39,944	1,631,128	3.5	1.6	2.6	2.143	1.326
H	運輸業、郵便業	47,454	141,025	3,284,028	5.2	5.8	5.3	0.901	0.978
I	卸売業、小売業	195,399	483,989	12,032,863	21.4	19.8	19.5	1.082	1.099
J	金融業、保険業	24,911	51,775	1,513,397	2.7	2.1	2.4	1.289	1.114
K	不動産業、物品賃貸業	34,186	61,468	1,496,139	3.7	2.5	2.4	1.490	1.547
L	学術研究、専門・技術サービス業	30,961	62,845	1,891,364	3.4	2.6	3.1	1.320	1.108
M	宿泊業、飲食サービス業	87,304	217,326	5,520,648	9.6	8.9	8.9	1.076	1.070
N	生活関連サービス業、娯楽業	42,136	108,719	2,540,029	4.6	4.4	4.1	1.038	1.123
O	教育、学習支援業	46,826	121,070	3,142,070	5.1	5.0	5.1	1.036	1.009
P	医療、福祉	128,742	356,155	7,932,400	14.1	14.6	12.8	0.968	1.099
Q	複合サービス事業	7,785	32,664	518,812	0.9	1.3	0.8	0.638	1.016
R	サービス業（他に分類されないもの）	99,791	203,994	4,745,745	10.9	8.3	7.7	1.310	1.423
S	公務（他に分類されるものを除く）	29,737	115,491	1,896,579	3.3	4.7	3.1	0.690	1.061

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-5図 主な産業（大分類）別従業者数の特化係数（平成26年7月1日現在）



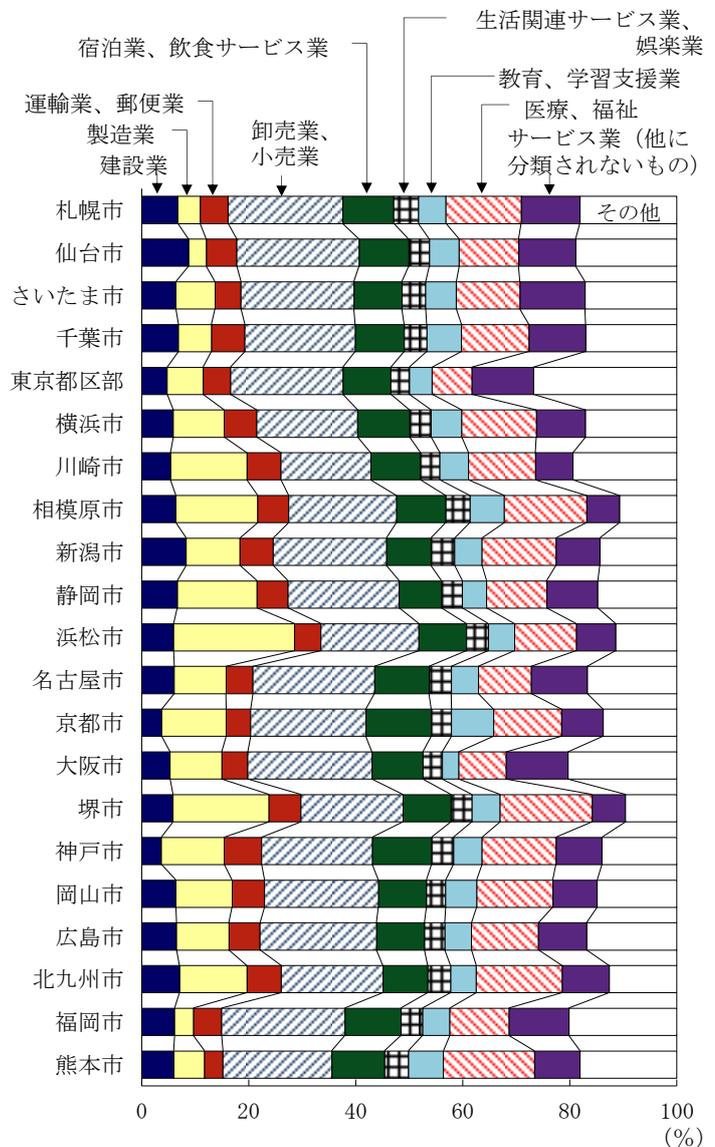
<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

### 5 21大都市比較

他の大都市と比較すると、札幌市は「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が高く、「製造業」が低い（第1-10表、第1-6図）

21大都市の主な産業別の従業者割合をみると、「製造業」は浜松市が22.6%と2割を超えて最も高く、以下、堺市が17.9%、相模原市が15.3%などと続き、札幌市は4.2%で19番目となっている。「卸売業、小売業」は、大阪市が23.2%で最も高く、以下、福岡市が23.1%、仙台市が22.9%などと続き、札幌市は21.4%で7番目となっている。「宿泊業、飲食サービス業」は、京都市が12.2%で最も高く、以下、神戸市が11.1%、福岡市が10.4%と続き、札幌市は9.6%で7番目となっている。「生活関連サービス業、娯楽業」は、札幌市が4.6%で最も高く、以下、相模原市が4.5%、さいたま市、新潟市、熊本市がいずれも4.4%などと続いている。「医療、福祉」は、堺市が17.2%で最も高く、以下、熊本市が17.1%、北九州市が16.1%などと続き、札幌市は14.1%で6番目となっている。

第1-6図 21大都市の主な産業別従業者割合（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第1-10表 全国、北海道及び21大都市の

都 市	総 数	A～B	C	D	E	F	G	H	I	
		農林漁業	鉱業、 採石業、 利業 採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	
		事				業				
全 国	5,689,366	34,182	1,983	515,080	487,191	8,642	66,309	134,954	1,407,414	
北 海 道	242,707	4,597	188	22,295	11,575	667	2,330	6,617	58,101	
21 大 都 市	1,762,318	2,039	191	125,389	127,898	1,568	40,895	43,643	445,125	
札 幌 市	76,604	105	9	6,701	2,611	68	1,459	1,697	18,585	
仙 台 市	50,186	75	7	4,486	1,491	54	894	1,325	14,222	
さいたま市	43,057	64	—	3,976	2,771	34	529	831	10,430	
千葉市	30,647	45	1	2,902	1,120	49	378	813	7,649	
東京都区部	526,748	273	84	29,817	41,641	387	20,414	14,060	126,805	
横 浜 市	120,778	168	—	11,203	6,849	110	2,094	3,276	28,002	
川 崎 市	43,149	74	1	4,078	3,299	47	713	1,354	9,114	
相模原市	24,010	79	2	2,739	2,097	19	225	559	5,030	
新潟市	37,385	147	12	3,882	2,139	55	434	832	10,064	
静岡市	37,081	70	9	3,486	3,639	41	363	859	10,179	
浜 松 市	37,660	177	11	3,754	4,624	47	394	696	9,293	
名古屋市	125,884	58	—	8,654	10,896	116	2,413	2,420	32,929	
京 都 市	75,282	78	2	4,473	8,252	61	796	1,249	19,804	
大 阪 市	191,854	57	9	9,431	18,467	102	4,895	4,513	52,474	
堺 市	30,128	21	—	2,477	3,220	28	157	1,196	6,991	
神 戸 市	71,718	98	3	3,897	4,279	55	814	2,188	18,295	
岡 山 市	33,016	115	8	2,861	1,963	27	433	794	8,763	
広 島 市	55,733	96	3	4,826	2,811	75	858	1,314	14,418	
北九州市	44,150	53	19	3,943	2,252	52	344	1,447	11,798	
福 岡 市	75,200	63	8	5,110	2,261	109	1,918	1,638	21,759	
熊 本 市	32,048	123	3	2,693	1,216	32	370	582	8,521	
		従				業				
全 国	61,788,853	363,981	19,916	3,791,607	9,188,932	279,215	1,631,128	3,284,028	12,032,863	
北 海 道	2,445,372	44,181	2,151	188,558	200,880	13,137	39,944	141,025	483,989	
21 大 都 市	22,602,302	20,363	2,911	1,252,674	1,957,509	103,233	1,293,218	1,204,359	4,778,445	
札 幌 市	912,841	1,345	46	61,706	38,170	4,390	31,952	47,454	195,399	
仙 台 市	597,651	604	33	52,405	19,901	4,739	20,040	33,975	136,604	
さいたま市	547,354	476	—	34,956	40,242	1,960	11,516	26,461	115,430	
千葉市	432,258	310	2	29,704	26,724	2,746	11,635	26,986	89,075	
東京都区部	8,066,791	2,344	1,934	384,198	544,270	29,054	791,913	409,904	1,696,879	
横 浜 市	1,573,667	1,126	—	93,139	149,815	6,600	60,922	95,456	296,855	
川 崎 市	584,131	782	43	31,488	83,541	1,859	41,078	37,047	97,891	
相模原市	265,283	1,004	6	16,962	40,609	752	2,671	15,298	53,437	
新潟市	396,433	1,887	376	32,940	39,980	2,170	8,552	24,431	84,084	
静岡市	372,917	622	49	24,847	55,641	1,967	8,243	21,368	77,660	
浜 松 市	394,381	2,130	52	23,527	89,086	1,013	4,761	19,468	72,166	
名古屋市	1,498,995	426	—	91,381	145,094	10,177	56,482	74,884	341,020	
京 都 市	788,170	1,106	6	29,619	94,934	3,111	12,658	35,995	169,548	
大 阪 市	2,354,657	555	36	124,385	228,246	11,321	132,822	114,431	546,629	
堺 市	337,160	179	—	19,752	60,508	1,665	1,359	20,067	64,309	
神 戸 市	776,937	778	32	28,636	91,236	3,180	14,630	54,122	160,868	
岡 山 市	360,610	1,289	40	23,037	37,944	1,550	8,612	21,784	76,733	
広 島 市	618,100	871	11	40,333	60,543	4,955	16,265	35,604	134,657	
北九州市	466,561	467	183	33,041	58,706	2,048	6,191	29,946	88,612	
福 岡 市	908,807	586	51	55,695	32,253	6,427	44,563	47,790	209,665	
熊 本 市	348,598	1,476	11	20,923	20,066	1,549	6,353	11,888	70,924	

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

産業（大分類）別事業所数及び従業者数

平成26年7月1日現在

J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
金融業、 保険業	不動産業、 物産業、 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食業、 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 習業 支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分 類されな いもの)	公務(他 に分類さ れるもの を除く)	都 市
所										
87,088	385,072	232,305	728,027	490,081	224,081	446,890	34,876	365,457	39,734	全 国
4,265	18,015	8,851	33,660	21,449	8,558	19,762	1,979	17,039	2,759	北海道
30,163	151,893	101,578	242,556	134,508	59,373	135,423	5,728	109,026	5,322	21大都市
1,420	8,822	4,139	10,168	6,427	2,526	6,524	303	4,746	294	札幌
964	3,898	2,871	6,189	3,957	1,961	3,998	175	3,397	222	仙台
781	3,694	2,101	4,969	3,911	2,149	3,866	142	2,640	169	さいたま
628	2,402	1,538	3,681	2,840	1,391	2,833	118	2,121	138	千葉
9,540	50,044	37,031	74,400	36,094	14,474	36,309	1,234	32,797	1,344	都区部
1,798	11,439	6,287	14,955	9,751	5,200	11,920	389	6,999	338	横浜
494	4,362	1,781	6,058	3,589	1,641	4,037	149	2,232	126	川崎
227	2,219	1,047	2,765	2,164	1,232	2,202	76	1,226	102	相模原
629	1,958	1,519	4,461	3,669	1,580	2,977	197	2,571	259	新潟
709	2,252	1,600	4,316	3,131	1,274	2,429	172	2,429	123	静岡
557	2,288	1,689	4,218	3,307	1,560	2,544	221	2,149	131	浜松
2,311	8,596	7,185	18,381	9,900	4,651	9,025	381	7,666	302	名古屋
1,017	6,169	3,179	10,963	5,560	2,501	5,344	286	5,192	356	京都
3,111	17,001	12,593	28,429	11,739	4,369	12,860	453	11,048	303	大阪
380	2,075	968	3,894	2,542	1,161	3,100	138	1,716	64	堺
993	5,606	3,362	12,292	5,624	2,869	6,257	244	4,630	212	神戸
684	2,551	1,596	3,908	2,737	1,264	2,621	180	2,355	156	岡山
1,016	4,878	2,891	7,489	4,476	2,232	4,471	253	3,428	198	広島
748	3,382	1,660	5,912	4,003	1,486	3,834	180	2,884	153	北九州
1,505	5,907	4,699	10,958	6,039	2,586	5,580	242	4,605	213	福岡
651	2,350	1,842	4,150	3,048	1,266	2,692	195	2,195	119	熊本
者										
1,513,397	1,496,139	1,891,364	5,520,648	2,540,029	3,142,070	7,932,400	518,812	4,745,745	1,896,579	全 国
51,775	61,468	62,845	217,326	108,719	121,070	356,155	32,664	203,994	115,491	北海道
776,692	744,671	953,560	2,128,494	861,141	1,085,517	2,380,347	118,327	2,336,466	604,375	21大都市
24,911	34,186	30,961	87,304	42,136	46,826	128,742	7,785	99,791	29,737	札幌
18,397	18,096	24,806	55,400	23,105	33,229	66,585	5,200	63,519	21,013	仙台
17,317	17,041	15,934	49,153	24,257	31,169	65,302	5,581	66,572	23,987	さいたま
15,090	11,468	14,290	39,659	18,083	27,898	54,662	2,117	45,908	15,901	千葉
371,544	300,918	424,544	721,808	278,811	341,608	601,131	26,934	926,623	212,374	都区部
35,361	50,680	69,214	152,874	63,065	89,840	219,829	6,126	144,152	38,613	横浜
8,733	16,724	30,221	54,427	21,089	31,127	73,336	4,328	40,839	9,578	川崎
3,074	7,115	7,387	24,480	11,930	16,986	40,944	1,366	16,170	5,092	相模原
10,770	7,436	10,765	32,874	17,557	20,179	54,949	2,375	32,369	12,739	新潟
11,660	8,500	9,869	29,523	14,498	16,783	42,026	2,348	35,498	11,815	静岡
7,857	7,365	9,981	35,026	16,220	19,185	45,707	3,977	28,878	7,982	浜松
42,238	41,248	58,980	152,314	62,329	75,824	148,458	7,773	156,920	33,447	名古屋
21,021	23,954	21,467	96,348	29,838	61,804	100,107	3,324	61,274	22,056	京都
83,751	86,610	102,810	224,307	84,645	71,855	208,945	12,337	272,468	48,504	大阪
5,885	7,377	6,205	30,255	13,207	17,713	57,930	2,122	21,022	7,605	堺
17,115	22,521	25,606	86,095	31,878	41,357	107,257	3,820	66,782	21,024	神戸
10,878	8,969	9,875	32,510	12,829	20,916	51,250	2,524	29,909	9,961	岡山
17,756	18,998	21,210	55,589	23,480	30,449	77,685	5,379	55,622	18,693	広島
10,558	12,102	12,819	39,167	19,963	22,097	75,173	3,018	40,947	11,523	北九州
31,701	33,412	35,865	94,948	36,734	45,946	100,814	6,317	101,644	24,396	福岡
11,075	9,951	10,751	34,433	15,487	22,726	59,515	3,576	29,559	18,335	熊本

第1-10表 全国、北海道及び21大都市の

(単位 %)

都 市	総 数	A~B 農 林 漁 業	C 鉱 業、 採石業、 利 業、 採 取 業	D 建 設 業	E 製 造 業	F 電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業
事 業									
全 国	100.0	0.6	0.0	9.1	8.6	0.2	1.2	2.4	24.7
北 海 道	100.0	1.9	0.1	9.2	4.8	0.3	1.0	2.7	23.9
21 大 都 市	100.0	0.1	0.0	7.1	7.3	0.1	2.3	2.5	25.3
札 幌 市	100.0	0.1	0.0	8.7	3.4	0.1	1.9	2.2	24.3
仙 台 市	100.0	0.1	0.0	8.9	3.0	0.1	1.8	2.6	28.3
さいたま市	100.0	0.1	—	9.2	6.4	0.1	1.2	1.9	24.2
千葉市	100.0	0.1	0.0	9.5	3.7	0.2	1.2	2.7	25.0
東京都区部	100.0	0.1	0.0	5.7	7.9	0.1	3.9	2.7	24.1
横 浜 市	100.0	0.1	—	9.3	5.7	0.1	1.7	2.7	23.2
川 崎 市	100.0	0.2	0.0	9.5	7.6	0.1	1.7	3.1	21.1
相 模 原 市	100.0	0.3	0.0	11.4	8.7	0.1	0.9	2.3	20.9
新 潟 市	100.0	0.4	0.0	10.4	5.7	0.1	1.2	2.2	26.9
静 岡 市	100.0	0.2	0.0	9.4	9.8	0.1	1.0	2.3	27.5
浜 松 市	100.0	0.5	0.0	10.0	12.3	0.1	1.0	1.8	24.7
名 古 屋 市	100.0	0.0	—	6.9	8.7	0.1	1.9	1.9	26.2
京 都 市	100.0	0.1	0.0	5.9	11.0	0.1	1.1	1.7	26.3
大 阪 市	100.0	0.0	0.0	4.9	9.6	0.1	2.6	2.4	27.4
堺 市	100.0	0.1	—	8.2	10.7	0.1	0.5	4.0	23.2
神 戸 市	100.0	0.1	0.0	5.4	6.0	0.1	1.1	3.1	25.5
岡 山 市	100.0	0.3	0.0	8.7	5.9	0.1	1.3	2.4	26.5
広 島 市	100.0	0.2	0.0	8.7	5.0	0.1	1.5	2.4	25.9
北九州	100.0	0.1	0.0	8.9	5.1	0.1	0.8	3.3	26.7
福 岡 市	100.0	0.1	0.0	6.8	3.0	0.1	2.6	2.2	28.9
熊 本 市	100.0	0.4	0.0	8.4	3.8	0.1	1.2	1.8	26.6
従 業									
全 国	100.0	0.6	0.0	6.1	14.9	0.5	2.6	5.3	19.5
北 海 道	100.0	1.8	0.1	7.7	8.2	0.5	1.6	5.8	19.8
21 大 都 市	100.0	0.1	0.0	5.5	8.7	0.5	5.7	5.3	21.1
札 幌 市	100.0	0.1	0.0	6.8	4.2	0.5	3.5	5.2	21.4
仙 台 市	100.0	0.1	0.0	8.8	3.3	0.8	3.4	5.7	22.9
さいたま市	100.0	0.1	—	6.4	7.4	0.4	2.1	4.8	21.1
千葉市	100.0	0.1	0.0	6.9	6.2	0.6	2.7	6.2	20.6
東京都区部	100.0	0.0	0.0	4.8	6.7	0.4	9.8	5.1	21.0
横 浜 市	100.0	0.1	—	5.9	9.5	0.4	3.9	6.1	18.9
川 崎 市	100.0	0.1	0.0	5.4	14.3	0.3	7.0	6.3	16.8
相 模 原 市	100.0	0.4	0.0	6.4	15.3	0.3	1.0	5.8	20.1
新 潟 市	100.0	0.5	0.1	8.3	10.1	0.5	2.2	6.2	21.2
静 岡 市	100.0	0.2	0.0	6.7	14.9	0.5	2.2	5.7	20.8
浜 松 市	100.0	0.5	0.0	6.0	22.6	0.3	1.2	4.9	18.3
名 古 屋 市	100.0	0.0	—	6.1	9.7	0.7	3.8	5.0	22.7
京 都 市	100.0	0.1	0.0	3.8	12.0	0.4	1.6	4.6	21.5
大 阪 市	100.0	0.0	0.0	5.3	9.7	0.5	5.6	4.9	23.2
堺 市	100.0	0.1	—	5.9	17.9	0.5	0.4	6.0	19.1
神 戸 市	100.0	0.1	0.0	3.7	11.7	0.4	1.9	7.0	20.7
岡 山 市	100.0	0.4	0.0	6.4	10.5	0.4	2.4	6.0	21.3
広 島 市	100.0	0.1	0.0	6.5	9.8	0.8	2.6	5.8	21.8
北九州	100.0	0.1	0.0	7.1	12.6	0.4	1.3	6.4	19.0
福 岡 市	100.0	0.1	0.0	6.1	3.5	0.7	4.9	5.3	23.1
熊 本 市	100.0	0.4	0.0	6.0	5.8	0.4	1.8	3.4	20.3

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

産業（大分類）別事業所数及び従業者数 ーつづきー

平成26年7月1日現在

J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
金融業、 保険業	不動産業、 物産業、 品貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食業、 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 習業 学支 援業	医療、 福社	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分 類されな いもの)	公務(他 に分類さ れるもの を除く)	都 市
所 数										
1.5	6.8	4.1	12.8	8.6	3.9	7.9	0.6	6.4	0.7	全 国
1.8	7.4	3.6	13.9	8.8	3.5	8.1	0.8	7.0	1.1	北 海 道
1.7	8.6	5.8	13.8	7.6	3.4	7.7	0.3	6.2	0.3	21大都市
1.9	11.5	5.4	13.3	8.4	3.3	8.5	0.4	6.2	0.4	札 幌
1.9	7.8	5.7	12.3	7.9	3.9	8.0	0.3	6.8	0.4	仙 台
1.8	8.6	4.9	11.5	9.1	5.0	9.0	0.3	6.1	0.4	さいたま
2.0	7.8	5.0	12.0	9.3	4.5	9.2	0.4	6.9	0.5	千 葉
1.8	9.5	7.0	14.1	6.9	2.7	6.9	0.2	6.2	0.3	都 区 部
1.5	9.5	5.2	12.4	8.1	4.3	9.9	0.3	5.8	0.3	横 浜
1.1	10.1	4.1	14.0	8.3	3.8	9.4	0.3	5.2	0.3	川 崎
0.9	9.2	4.4	11.5	9.0	5.1	9.2	0.3	5.1	0.4	相 模 原
1.7	5.2	4.1	11.9	9.8	4.2	8.0	0.5	6.9	0.7	新 潟
1.9	6.1	4.3	11.6	8.4	3.4	6.6	0.5	6.6	0.3	静 岡
1.5	6.1	4.5	11.2	8.8	4.1	6.8	0.6	5.7	0.3	浜 松
1.8	6.8	5.7	14.6	7.9	3.7	7.2	0.3	6.1	0.2	名 古 屋
1.4	8.2	4.2	14.6	7.4	3.3	7.1	0.4	6.9	0.5	京 都
1.6	8.9	6.6	14.8	6.1	2.3	6.7	0.2	5.8	0.2	大 阪
1.3	6.9	3.2	12.9	8.4	3.9	10.3	0.5	5.7	0.2	堺
1.4	7.8	4.7	17.1	7.8	4.0	8.7	0.3	6.5	0.3	神 戸
2.1	7.7	4.8	11.8	8.3	3.8	7.9	0.5	7.1	0.5	岡 山
1.8	8.8	5.2	13.4	8.0	4.0	8.0	0.5	6.2	0.4	広 島
1.7	7.7	3.8	13.4	9.1	3.4	8.7	0.4	6.5	0.3	北九州
2.0	7.9	6.2	14.6	8.0	3.4	7.4	0.3	6.1	0.3	福 岡
2.0	7.3	5.7	12.9	9.5	4.0	8.4	0.6	6.8	0.4	熊 本
者 数										
2.4	2.4	3.1	8.9	4.1	5.1	12.8	0.8	7.7	3.1	全 国
2.1	2.5	2.6	8.9	4.4	5.0	14.6	1.3	8.3	4.7	北 海 道
3.4	3.3	4.2	9.4	3.8	4.8	10.5	0.5	10.3	2.7	21大都市
2.7	3.7	3.4	9.6	4.6	5.1	14.1	0.9	10.9	3.3	札 幌
3.1	3.0	4.2	9.3	3.9	5.6	11.1	0.9	10.6	3.5	仙 台
3.2	3.1	2.9	9.0	4.4	5.7	11.9	1.0	12.2	4.4	さいたま
3.5	2.7	3.3	9.2	4.2	6.5	12.6	0.5	10.6	3.7	千 葉
4.6	3.7	5.3	8.9	3.5	4.2	7.5	0.3	11.5	2.6	都 区 部
2.2	3.2	4.4	9.7	4.0	5.7	14.0	0.4	9.2	2.5	横 浜
1.5	2.9	5.2	9.3	3.6	5.3	12.6	0.7	7.0	1.6	川 崎
1.2	2.7	2.8	9.2	4.5	6.4	15.4	0.5	6.1	1.9	相 模 原
2.7	1.9	2.7	8.3	4.4	5.1	13.9	0.6	8.2	3.2	新 潟
3.1	2.3	2.6	7.9	3.9	4.5	11.3	0.6	9.5	3.2	静 岡
2.0	1.9	2.5	8.9	4.1	4.9	11.6	1.0	7.3	2.0	浜 松
2.8	2.8	3.9	10.2	4.2	5.1	9.9	0.5	10.5	2.2	名 古 屋
2.7	3.0	2.7	12.2	3.8	7.8	12.7	0.4	7.8	2.8	京 都
3.6	3.7	4.4	9.5	3.6	3.1	8.9	0.5	11.6	2.1	大 阪
1.7	2.2	1.8	9.0	3.9	5.3	17.2	0.6	6.2	2.3	堺
2.2	2.9	3.3	11.1	4.1	5.3	13.8	0.5	8.6	2.7	神 戸
3.0	2.5	2.7	9.0	3.6	5.8	14.2	0.7	8.3	2.8	岡 山
2.9	3.1	3.4	9.0	3.8	4.9	12.6	0.9	9.0	3.0	広 島
2.3	2.6	2.7	8.4	4.3	4.7	16.1	0.6	8.8	2.5	北九州
3.5	3.7	3.9	10.4	4.0	5.1	11.1	0.7	11.2	2.7	福 岡
3.2	2.9	3.1	9.9	4.4	6.5	17.1	1.0	8.5	5.3	熊 本

## 第2章 経営組織別事業所数及び従業者数

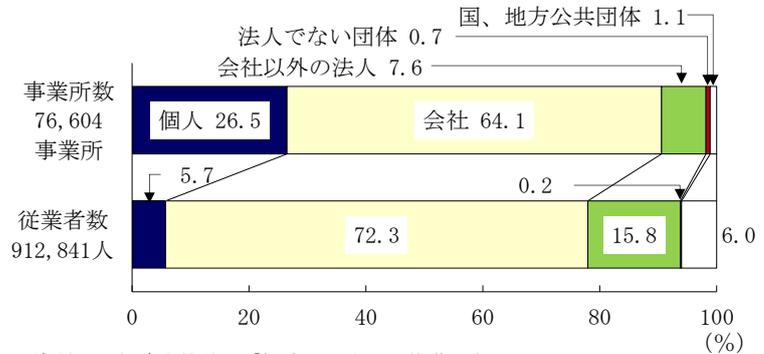
### 1 経営組織別事業所数及び従業者数

「個人」の事業所数は3千事業所を超える減少（第2-1表、第2-1図）

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が75,749事業所（事業所全体の98.9%）と大半を占めており、「国、地方公共団体」が855事業所（1.1%）となっている。「民営」の内訳をみると、個人経営の事業所である「個人」が20,294事業所（26.5%）、「会社」が49,087事業所（64.1%）、医療法人や学校法人、農協などが含まれる「会社以外の法人」が5,841事業所（7.6%）、協議会や後援会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる「法人でない団体」が527事業所（0.7%）となっている。従業者数をみると、「民営」が858,119人（従業者全体の94.0%）、「国、地方公共団体」が54,722人（6.0%）となっている。「民営」の内訳をみると、「個人」が52,086人（5.7%）、「会社」が659,832人（72.3%）、「会社以外の法人」が144,279人（15.8%）、「法人でない団体」が1,922人（0.2%）となっている。

平成21年と比較すると、事業所数は「民営」が3,666事業所の減少（4.6%減）となっており、「民営」の内訳をみると、「個人」が3,050事業所の減少（13.1%減）と3千事業所を超える最も大きく減少している。従業者数は、「民営」が13,405人の減少（1.5%減）となっており、「民営」の内訳をみると、「会社以外の法人」が13,238人の増加（10.1%増）と1万人を超える増加となっている一方で、「会社」が16,101人の減少（2.4%減）、「個人」が11,056人の減少（17.5%減）となっており、ともに1万人を超える減少となっている。

第2-1図 経営組織別事業所数及び従業者数の割合  
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第2-1表 経営組織別事業所数及び従業者数の推移

経営組織	実数	割合 (%)		増加数	増加率 (%)	
		平成21年	26年			21年
総数	80,313	76,604	100.0	100.0	△ 3,709	△ 4.6
民営	79,415	75,749	98.9	98.9	△ 3,666	△ 4.6
個人	23,344	20,294	29.1	26.5	△ 3,050	△ 13.1
会社	55,636	54,928	69.3	71.7	△ 708	△ 1.3
会社以外の法人	50,457	49,087	62.8	64.1	△ 1,370	△ 2.7
法人でない団体	5,179	5,841	6.4	7.6	662	12.8
国、地方公共団体	435	855	0.5	1.1	92	21.1
	898		1.1	1.1	△ 43	△ 4.8
総数	927,971	912,841	100.0	100.0	△ 15,130	△ 1.6
民営	871,524	858,119	93.9	94.0	△ 13,405	△ 1.5
個人	63,142	52,086	6.8	5.7	△ 11,056	△ 17.5
会社	806,974	804,111	87.0	88.1	△ 2,863	△ 0.4
会社以外の法人	675,933	659,832	72.8	72.3	△ 16,101	△ 2.4
法人でない団体	131,041	144,279	14.1	15.8	13,238	10.1
国、地方公共団体	1,408	1,922	0.2	0.2	514	36.5
	56,447	54,722	6.1	6.0	△ 1,725	△ 3.1

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」



### 3 北海道及び全国との比較

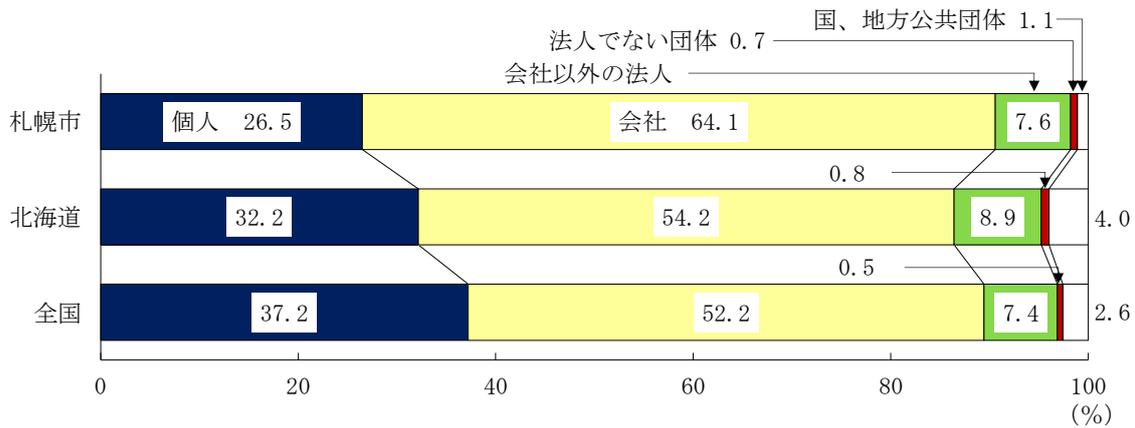
札幌市は、北海道、全国に比べて「会社」の割合が高く、「個人」が低い（第2-3表、第2-2図）

経営組織別事業所数の割合を、北海道及び全国と比較すると、「民営」（98.9%）は北海道（96.0%）、全国（97.4%）より高く、「国、地方公共団体」（1.1%）は北海道（4.0%）、全国（2.6%）より低くなっている。

「民営」の内訳をみると、「法人」（71.7%）は北海道（63.1%）、全国（59.7%）より高く、「個人」（26.5%）は北海道（32.2%）、全国（37.2%）より低くなっている。

「法人」の内訳をみると、「会社」（64.1%）は北海道（54.2%）、全国（52.2%）より高く、「会社以外の法人」（7.6%）は全国（7.4%）より高く、北海道（8.9%）より低くなっている。

第2-2図 経営組織別事業所数の割合（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第2-3表 経営組織別事業所数の北海道及び全国との比較

経営組織		平成26年7月1日現在					
		実数			割合 (%)		
		札幌市	北海道	全国	札幌市	北海道	全国
総数		76,604	242,707	5,689,366	100.0	100.0	100.0
民営		75,749	233,037	5,541,634	98.9	96.0	97.4
個人		20,294	78,073	2,117,446	26.5	32.2	37.2
法人		54,928	153,101	3,394,356	71.7	63.1	59.7
会社		49,087	131,618	2,971,628	64.1	54.2	52.2
会社以外の法人		5,841	21,483	422,728	7.6	8.9	7.4
法人でない団体		527	1,863	29,832	0.7	0.8	0.5
国、地方公共団体		855	9,670	147,732	1.1	4.0	2.6

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

#### 4 21大都市との比較

他の大都市と比較すると、札幌市は「個人」が低く「法人」が高い（第2-4表、第2-3図）

21大都市の経営組織別事業所数の割合をみると、「民営」は大阪市が99.4%で最も高く、以下、東京都区部及び名古屋市が99.0%と続き、札幌市は、京都市及び横浜市と並んで98.9%で4番目となっている。

「国、地方公共団体」は、新潟市が2.1%で最も高く、以下、相模原市が2.0%、千葉市、岡山市及び熊本市が1.9%と続き、札幌市は1.1%で16番目となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人」は京都市及び堺市が40.3%で最も高く、以下、静岡市が39.7%、北九州市が38.9%と続き、札幌市は26.5%で17番目となっている。

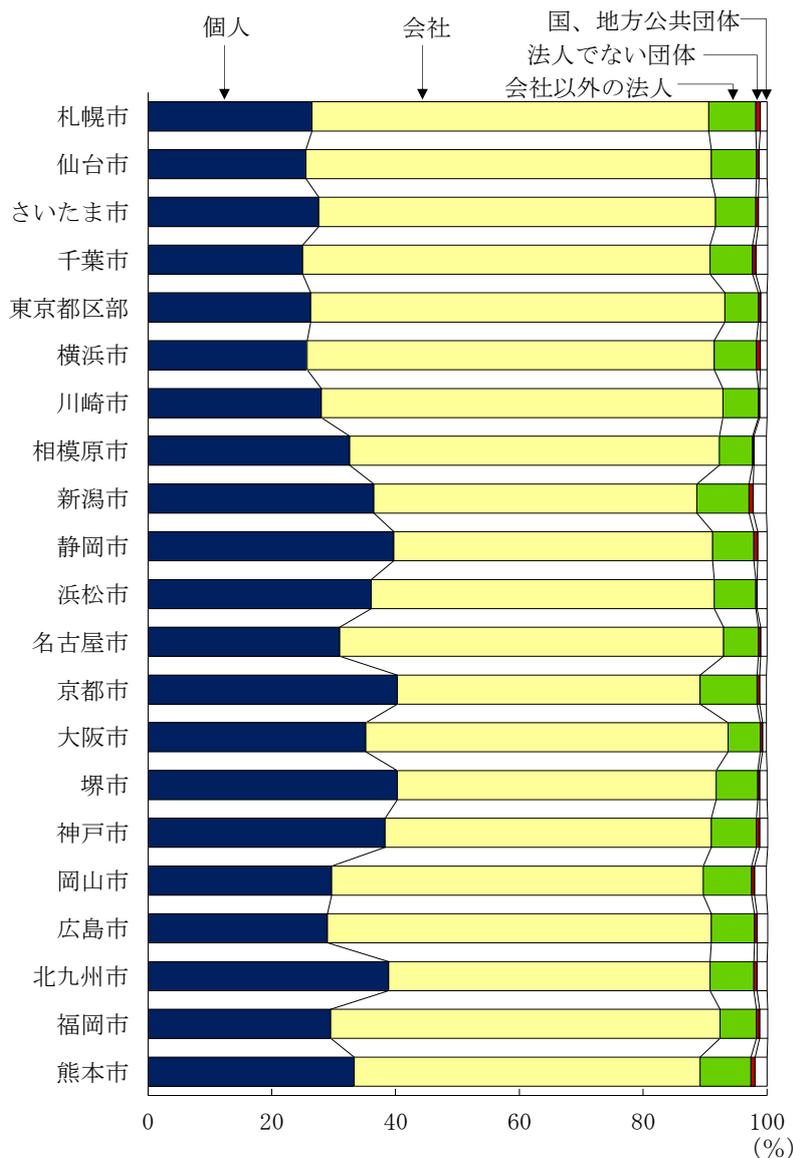
「法人」は、仙台市が72.8%で最も高く、以下、千葉市が72.7%、横浜市が72.6%と続き、札幌市は71.7%で5番目となっている。

「法人でない団体」は、札幌市、新潟市及び熊本市が0.7%で最も高く、以下、横浜市及び静岡市が0.6%、千葉市、神戸市、岡山市、北九州市及び福岡市が0.5%などと続いている。

「法人」の内訳をみると、「会社」は東京都区部が66.9%で最も高く、以下、千葉市及び横浜市が65.8%、仙台市が65.5%と続き、札幌市は64.1%で6番目となっている。

「会社以外の法人」は、京都市が9.2%で最も高く、以下、新潟市が8.4%、熊本市が8.2%と続き、札幌市は7.6%で5番目となっている。

第2-3図 21大都市の経営組織別事業所数の割合  
(平成26年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

第2-4表 全国、北海道及び21大都市

都 市	実 数							
	総 数	民		営 業			法 人 で な い 団 体	
		総 数	個 人	法 人		会 社 以 外 の 法 人		
				総 数	会 社			
				事			業	
全 国	5,689,366	5,541,634	2,117,446	3,394,356	2,971,628	422,728	29,832	
北 海 道	242,707	233,037	78,073	153,101	131,618	21,483	1,863	
21 大 都 市	1,762,318	1,741,490	536,407	1,197,103	1,086,050	111,053	7,980	
札 幌 市	76,604	75,749	20,294	54,928	49,087	5,841	527	
仙 台 市	50,186	49,555	12,811	36,548	32,880	3,668	196	
さいたま市	43,057	42,429	11,888	30,384	27,599	2,785	157	
千葉市	30,647	30,059	7,649	22,270	20,159	2,111	140	
東京都区部	526,748	521,270	138,354	380,805	352,232	28,573	2,111	
横 浜 市	120,778	119,509	31,038	87,708	79,479	8,229	763	
川 崎 市	43,149	42,616	12,065	30,446	28,003	2,443	105	
相 模 原 市	24,010	23,526	7,826	15,640	14,339	1,301	60	
新 潟 市	37,385	36,591	13,662	22,653	19,502	3,151	276	
静 岡 市	37,081	36,534	14,710	21,588	19,102	2,486	236	
浜 松 市	37,660	37,073	13,602	23,388	20,857	2,531	83	
名 古 屋 市	125,884	124,636	38,991	85,090	78,027	7,063	555	
京 都 市	75,282	74,419	30,339	43,769	36,809	6,960	311	
大 阪 市	191,854	190,629	67,589	122,217	112,222	9,995	823	
堺 市	30,128	29,764	12,134	17,535	15,504	2,031	95	
神 戸 市	71,718	70,797	27,446	42,972	37,760	5,212	379	
岡 山 市	33,016	32,388	9,822	22,399	19,812	2,587	167	
広 島 市	55,733	54,807	16,183	38,408	34,533	3,875	216	
北 九 州 市	44,150	43,439	17,166	26,052	22,915	3,137	221	
福 岡 市	75,200	74,256	22,151	51,764	47,309	4,455	341	
熊 本 市	32,048	31,444	10,687	20,539	17,920	2,619	218	
				従			業	
全 国	61,788,853	57,427,704	5,989,172	51,313,123	43,127,219	8,185,904	125,409	
北 海 道	2,445,372	2,206,038	193,515	2,005,304	1,615,387	389,917	7,219	
21 大 都 市	22,602,302	21,450,157	1,598,831	19,817,893	17,206,419	2,611,474	33,433	
札 幌 市	912,841	858,119	52,086	804,111	659,832	144,279	1,922	
仙 台 市	597,651	561,536	40,023	520,480	436,723	83,757	1,033	
さいたま市	547,354	505,680	36,562	468,568	405,125	63,443	550	
千葉市	432,258	397,226	23,929	372,704	317,760	54,944	593	
東京都区部	8,066,791	7,711,329	399,047	7,303,029	6,560,483	742,546	9,253	
横 浜 市	1,573,667	1,491,163	97,587	1,388,529	1,177,651	210,878	5,047	
川 崎 市	584,131	554,757	36,720	517,396	454,811	62,585	641	
相 模 原 市	265,283	248,495	22,443	225,783	188,991	36,792	269	
新 潟 市	396,433	367,873	37,449	329,474	269,884	59,590	950	
静 岡 市	372,917	348,035	39,846	307,082	260,422	46,660	1,107	
浜 松 市	394,381	374,525	36,661	337,444	286,073	51,371	420	
名 古 屋 市	1,498,995	1,425,480	125,859	1,297,641	1,143,643	153,998	1,980	
京 都 市	788,170	746,742	92,838	652,844	506,073	146,771	1,060	
大 阪 市	2,354,657	2,267,364	202,515	2,062,361	1,860,499	201,862	2,488	
堺 市	337,160	317,936	38,210	279,317	229,623	49,694	409	
神 戸 市	776,937	732,116	87,178	643,491	533,846	109,645	1,447	
岡 山 市	360,610	339,548	27,895	311,089	251,969	59,120	564	
広 島 市	618,100	579,888	47,148	532,001	452,685	79,316	739	
北 九 州 市	466,561	441,106	49,308	391,082	319,908	71,174	716	
福 岡 市	908,807	864,388	74,648	788,362	676,436	111,926	1,378	
熊 本 市	348,598	316,851	30,879	285,105	213,982	71,123	867	

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

の経営組織別事業所数及び従業者数

平成26年7月1日現在

国、地方 公共団体	割 合 (%)							国、地方 公共団体	都 市
	総 数	民		営					
		総 数	個 人	法 人			法 人 で ない団体		
				総 数	会 社	会社以外 の法人			
	所	数							
147,732	100.0	97.4	37.2	59.7	52.2	7.4	0.5	2.6	全 国
9,670	100.0	96.0	32.2	63.1	54.2	8.9	0.8	4.0	北 海 道
20,828	100.0	98.8	30.4	67.9	61.6	6.3	0.5	1.2	21大都市
855	100.0	98.9	26.5	71.7	64.1	7.6	0.7	1.1	札 幌
631	100.0	98.7	25.5	72.8	65.5	7.3	0.4	1.3	仙 台
628	100.0	98.5	27.6	70.6	64.1	6.5	0.4	1.5	さいたま
588	100.0	98.1	25.0	72.7	65.8	6.9	0.5	1.9	千 葉
5,478	100.0	99.0	26.3	72.3	66.9	5.4	0.4	1.0	都 区 部
1,269	100.0	98.9	25.7	72.6	65.8	6.8	0.6	1.1	横 浜
533	100.0	98.8	28.0	70.6	64.9	5.7	0.2	1.2	川 崎
484	100.0	98.0	32.6	65.1	59.7	5.4	0.2	2.0	相 模 原
794	100.0	97.9	36.5	60.6	52.2	8.4	0.7	2.1	新 潟
547	100.0	98.5	39.7	58.2	51.5	6.7	0.6	1.5	静 岡
587	100.0	98.4	36.1	62.1	55.4	6.7	0.2	1.6	浜 松
1,248	100.0	99.0	31.0	67.6	62.0	5.6	0.4	1.0	名 古 屋
863	100.0	98.9	40.3	58.1	48.9	9.2	0.4	1.1	京 都
1,225	100.0	99.4	35.2	63.7	58.5	5.2	0.4	0.6	大 阪
364	100.0	98.8	40.3	58.2	51.5	6.7	0.3	1.2	堺
921	100.0	98.7	38.3	59.9	52.7	7.3	0.5	1.3	神 戸
628	100.0	98.1	29.7	67.8	60.0	7.8	0.5	1.9	岡 山
926	100.0	98.3	29.0	68.9	62.0	7.0	0.4	1.7	広 島
711	100.0	98.4	38.9	59.0	51.9	7.1	0.5	1.6	北九州
944	100.0	98.7	29.5	68.8	62.9	5.9	0.5	1.3	福 岡
604	100.0	98.1	33.3	64.1	55.9	8.2	0.7	1.9	熊 本
	者	数							
4,361,149	100.0	92.9	9.7	83.0	69.8	13.2	0.2	7.1	全 国
239,334	100.0	90.2	7.9	82.0	66.1	15.9	0.3	9.8	北 海 道
1,152,145	100.0	94.9	7.1	87.7	76.1	11.6	0.1	5.1	21大都市
54,722	100.0	94.0	5.7	88.1	72.3	15.8	0.2	6.0	札 幌
36,115	100.0	94.0	6.7	87.1	73.1	14.0	0.2	6.0	仙 台
41,674	100.0	92.4	6.7	85.6	74.0	11.6	0.1	7.6	さいたま
35,032	100.0	91.9	5.5	86.2	73.5	12.7	0.1	8.1	千 葉
355,462	100.0	95.6	4.9	90.5	81.3	9.2	0.1	4.4	都 区 部
82,504	100.0	94.8	6.2	88.2	74.8	13.4	0.3	5.2	横 浜
29,374	100.0	95.0	6.3	88.6	77.9	10.7	0.1	5.0	川 崎
16,788	100.0	93.7	8.5	85.1	71.2	13.9	0.1	6.3	相 模 原
28,560	100.0	92.8	9.4	83.1	68.1	15.0	0.2	7.2	新 潟
24,882	100.0	93.3	10.7	82.3	69.8	12.5	0.3	6.7	静 岡
19,856	100.0	95.0	9.3	85.6	72.5	13.0	0.1	5.0	浜 松
73,515	100.0	95.1	8.4	86.6	76.3	10.3	0.1	4.9	名 古 屋
41,428	100.0	94.7	11.8	82.8	64.2	18.6	0.1	5.3	京 都
87,293	100.0	96.3	8.6	87.6	79.0	8.6	0.1	3.7	大 阪
19,224	100.0	94.3	11.3	82.8	68.1	14.7	0.1	5.7	堺
44,821	100.0	94.2	11.2	82.8	68.7	14.1	0.2	5.8	神 戸
21,062	100.0	94.2	7.7	86.3	69.9	16.4	0.2	5.8	岡 山
38,212	100.0	93.8	7.6	86.1	73.2	12.8	0.1	6.2	広 島
25,455	100.0	94.5	10.6	83.8	68.6	15.3	0.2	5.5	北九州
44,419	100.0	95.1	8.2	86.7	74.4	12.3	0.2	4.9	福 岡
31,747	100.0	90.9	8.9	81.8	61.4	20.4	0.2	9.1	熊 本

### 第3章 従業者規模別事業所数及び従業者数

#### 1 従業者規模別事業所数及び従業者数

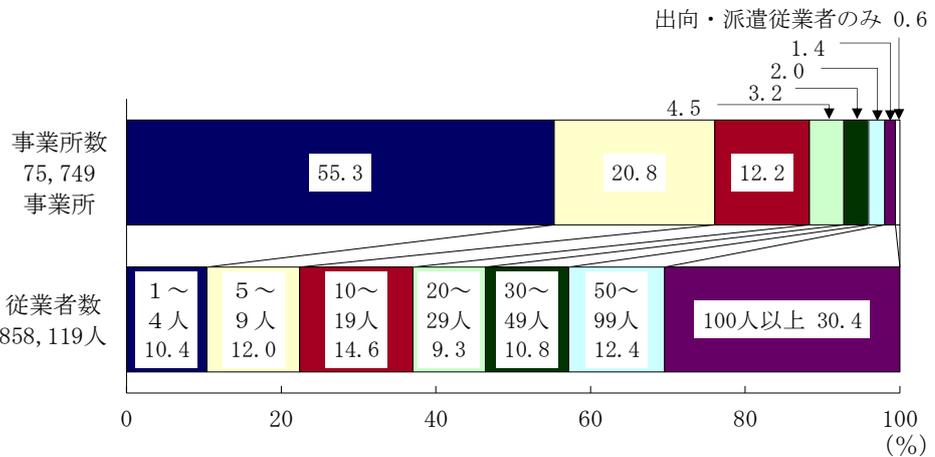
従業者規模9人以下の事業所が全体の4分の3を占めている（第3-1表、第3-1図）

従業者規模別に民営事業所数をみると、従業者規模「1～4人」が41,890事業所（事業所全体の55.3%）で最も多く、次いで「5～9人」が15,723事業所（20.8%）などとなっており、従業者規模9人以下の事業所が事業所全体の4分の3を占めている。従業者数をみると、「100人以上」が260,924人（従業者全体の30.4%）で最も多く、全体の3割を占めている。

平成21年と比較すると、事業所数は、「出向・派遣従業者のみ」が175事業所の増加（65.5%増）、「30～49人」が56事業所の増加（2.3%増）となっている。一方、「1～4人」が2,824事業所の減少（6.3%減）、「5～9人」が693事業所の減少（4.2%減）などとなっており、従業者規模が小さい区分で減少が大きくなっている。従業者数をみると、「30～49人」が2,700人の増加（3.0%増）、「100人以上」が1,775人の増加（0.7%増）となっている。一方、「1～4人」が7,899人の

減少（8.1%減）、「5～9人」が4,028人の減少（3.8%減）などとなっており、事業所数と同様に、従業者規模が小さい区分で減少が大きくなっている。

第3-1図 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）  
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第3-1表 従業者規模別事業所数及び従業者数の推移（民営）

従業者規模	実数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成21年	26年	21年	26年		
<b>事業所数</b>						
総数	79,415	75,749	100.0	100.0	△ 3,666	△ 4.6
1～4人	44,714	41,890	56.3	55.3	△ 2,824	△ 6.3
5～9人	16,416	15,723	20.7	20.8	△ 693	△ 4.2
10～19人	9,585	9,269	12.1	12.2	△ 316	△ 3.3
20～29人	3,382	3,381	4.3	4.5	△ 1	△ 0.0
30～49人	2,393	2,449	3.0	3.2	△ 56	△ 2.3
50～99人	1,596	1,550	2.0	2.0	△ 46	△ 2.9
100人以上	1,062	1,045	1.3	1.4	△ 17	△ 1.6
出向・派遣従業者のみ	267	442	0.3	0.6	175	65.5
<b>従業者数</b>						
総数	871,524	858,119	100.0	100.0	△ 13,405	△ 1.5
1～4人	97,123	89,224	11.1	10.4	△ 7,899	△ 8.1
5～9人	106,956	102,928	12.3	12.0	△ 4,028	△ 3.8
10～19人	129,525	125,668	14.9	14.6	△ 3,857	△ 3.0
20～29人	80,363	80,217	9.2	9.3	△ 146	△ 0.2
30～49人	89,858	92,558	10.3	10.8	△ 2,700	△ 3.0
50～99人	108,550	106,600	12.5	12.4	△ 1,950	△ 1.8
100人以上	259,149	260,924	29.7	30.4	△ 1,775	△ 0.7
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

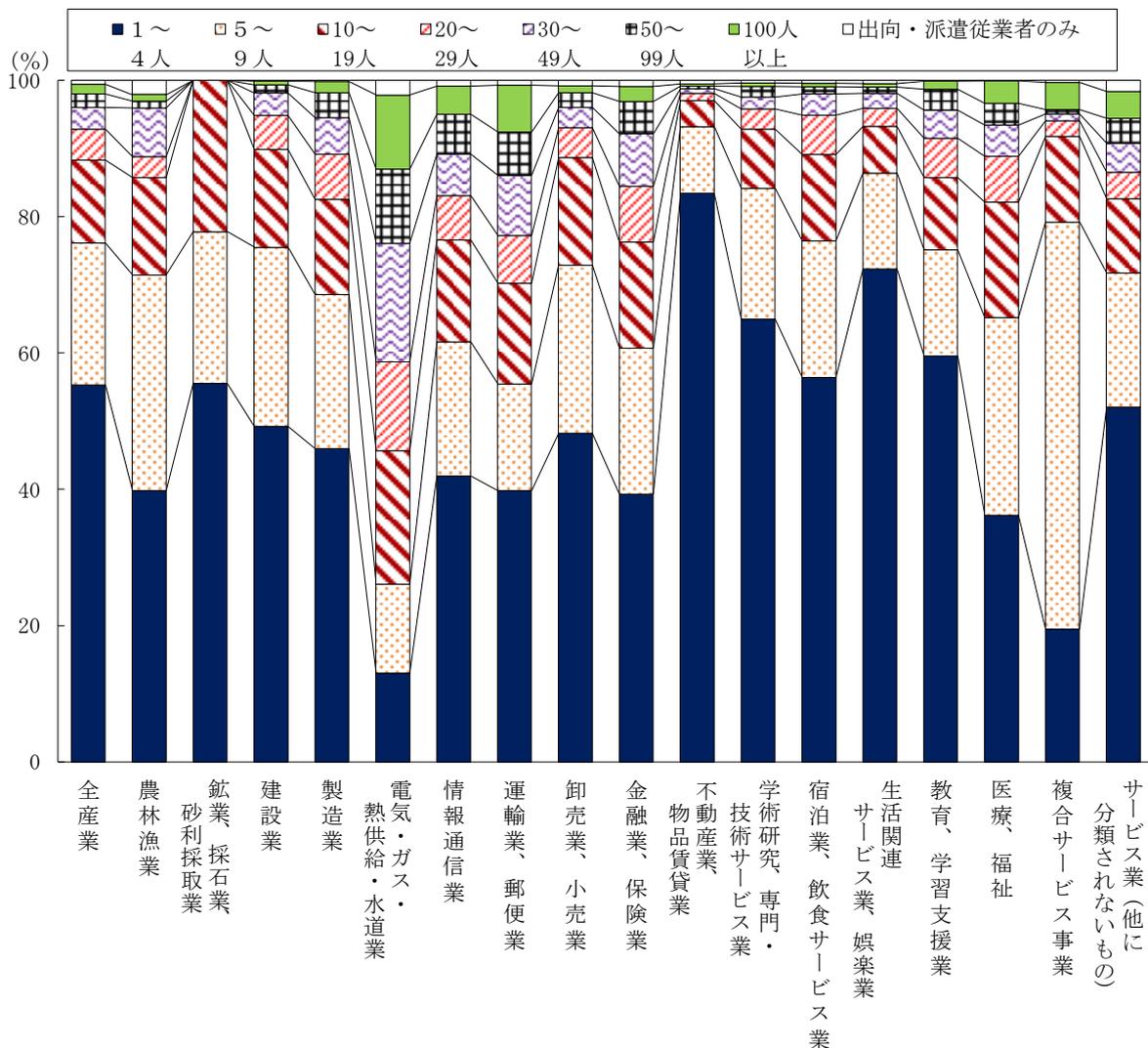
## 2 産業大分類、従業者規模別事業所数及び従業者数

「不動産業、物品賃貸業」は従業者規模「1～4人」の事業所の割合が8割を超える（第3-2表、第3-2図）

民営事業所について、従業者規模別に産業大分類別の事業所数の割合をみると、札幌市全体では従業者規模「1～4人」は55.3%（41,890事業所）となっているが、「不動産業、物品賃貸業」では83.4%（7,356事業所）と8割を超えて高く、以下、「生活関連サービス業、娯楽業」では72.3%（4,643事業所）、「学術研究、専門・技術サービス業」では64.9%（2,672事業所）となっており、これらの産業では比較的小規模な事業所の割合が高くなっている。これは、貸家業や理容業、美容業、法律事務所などでは、個人経営等の小規模な事業所が多いことによるものと思われる。

従業者数の割合をみると、札幌市全体では従業者規模「100人以上」は30.4%（260,924人）となっているが、「複合サービス事業」では70.5%（5,487人）、「電気・ガス・熱供給・水道業」では68.5%（2,148人）、鉄道業や道路旅客運送業などを含む「運輸業、郵便業」では51.9%（24,200人）と、これらの産業では比較的大規模な事業所の割合が高くなっている。

第3-2図 産業（大分類）、従業者規模別事業所数の割合（民営）  
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第3-2表 産業（大分類）、従業者規

産業（大分類）	実数							
	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	
		事						業
総数	75,749	41,890	15,723	9,269	3,381	2,449	1,550	
A～B 農林漁業	98	39	31	14	3	7	1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	5	2	2	—	—	—	
D 建設業	6,701	3,300	1,759	963	333	221	80	
E 製造業	2,611	1,201	589	365	173	140	95	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46	6	6	9	6	8	5	
G 情報通信業	1,459	612	287	218	95	89	85	
H 運輸業、郵便業	1,685	671	263	249	118	149	107	
I 卸売業、小売業	18,585	8,964	4,582	2,932	818	550	398	
J 金融業、保険業	1,420	558	304	221	116	109	68	
K 不動産業、物品賃貸業	8,816	7,356	861	335	96	58	33	
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,114	2,672	789	358	121	73	64	
M 宿泊業、飲食サービス業	10,168	5,737	2,034	1,291	585	315	110	
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,421	4,643	904	440	170	142	58	
O 教育、学習支援業	2,132	1,270	331	227	123	87	66	
P 医療、福祉	6,456	2,336	1,872	1,092	434	297	205	
Q 複合サービス事業	303	59	181	38	7	3	2	
R サービス業(他に分類されないもの)	4,725	2,461	928	515	183	201	173	
		従						業
総数	858,119	89,224	102,928	125,668	80,217	92,558	106,600	
A～B 農林漁業	1,082	81	209	215	64	245	63	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	12	12	22	—	—	—	
D 建設業	61,706	7,864	11,644	12,958	7,927	8,272	5,106	
E 製造業	38,170	2,790	3,873	4,931	4,151	5,341	6,778	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,134	14	45	120	144	315	348	
G 情報通信業	31,952	1,365	1,914	3,019	2,305	3,418	6,042	
H 運輸業、郵便業	46,593	1,191	1,781	3,418	2,795	5,779	7,429	
I 卸売業、小売業	195,399	21,496	29,935	39,869	19,085	20,951	27,364	
J 金融業、保険業	24,911	1,264	2,068	3,075	2,758	4,218	4,516	
K 不動産業、物品賃貸業	34,126	12,713	5,435	4,361	2,278	2,160	2,257	
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,371	5,771	5,121	4,725	2,933	2,746	4,179	
M 宿泊業、飲食サービス業	87,304	12,085	13,391	17,759	13,826	11,640	7,257	
N 生活関連サービス業、娯楽業	42,106	9,190	5,755	5,921	4,060	5,299	4,057	
O 教育、学習支援業	32,375	2,390	2,151	3,041	2,871	3,275	4,555	
P 医療、福祉	123,152	5,544	12,395	14,889	10,424	11,037	14,582	
Q 複合サービス事業	7,785	194	1,157	512	160	115	160	
R サービス業(他に分類されないもの)	98,907	5,260	6,042	6,833	4,436	7,747	11,907	

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

模別事業所数及び従業者数（民営）

平成26年7月1日現在

100人以上	出向・派遣従業者のみ	割合 (%)									産業
		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者のみ	
所 数											
1,045	442	100.0	55.3	20.8	12.2	4.5	3.2	2.0	1.4	0.6	総数
1	2	100.0	39.8	31.6	14.3	3.1	7.1	1.0	1.0	2.0	A～B
—	—	100.0	55.6	22.2	22.2	—	—	—	—	—	C
37	8	100.0	49.2	26.2	14.4	5.0	3.3	1.2	0.6	0.1	D
43	5	100.0	46.0	22.6	14.0	6.6	5.4	3.6	1.6	0.2	E
5	1	100.0	13.0	13.0	19.6	13.0	17.4	10.9	10.9	2.2	F
60	13	100.0	41.9	19.7	14.9	6.5	6.1	5.8	4.1	0.9	G
116	12	100.0	39.8	15.6	14.8	7.0	8.8	6.4	6.9	0.7	H
185	156	100.0	48.2	24.7	15.8	4.4	3.0	2.1	1.0	0.8	I
31	13	100.0	39.3	21.4	15.6	8.2	7.7	4.8	2.2	0.9	J
27	50	100.0	83.4	9.8	3.8	1.1	0.7	0.4	0.3	0.6	K
21	16	100.0	64.9	19.2	8.7	2.9	1.8	1.6	0.5	0.4	L
48	48	100.0	56.4	20.0	12.7	5.8	3.1	1.1	0.5	0.5	M
33	31	100.0	72.3	14.1	6.9	2.6	2.2	0.9	0.5	0.5	N
25	3	100.0	59.6	15.5	10.6	5.8	4.1	3.1	1.2	0.1	O
215	5	100.0	36.2	29.0	16.9	6.7	4.6	3.2	3.3	0.1	P
12	1	100.0	19.5	59.7	12.5	2.3	1.0	0.7	4.0	0.3	Q
186	78	100.0	52.1	19.6	10.9	3.9	4.3	3.7	3.9	1.7	R
者 数											
260,924	—	100.0	10.4	12.0	14.6	9.3	10.8	12.4	30.4	—	総数
205	—	100.0	7.5	19.3	19.9	5.9	22.6	5.8	18.9	—	A～B
—	—	100.0	26.1	26.1	47.8	—	—	—	—	—	C
7,935	—	100.0	12.7	18.9	21.0	12.8	13.4	8.3	12.9	—	D
10,306	—	100.0	7.3	10.1	12.9	10.9	14.0	17.8	27.0	—	E
2,148	—	100.0	0.4	1.4	3.8	4.6	10.1	11.1	68.5	—	F
13,889	—	100.0	4.3	6.0	9.4	7.2	10.7	18.9	43.5	—	G
24,200	—	100.0	2.6	3.8	7.3	6.0	12.4	15.9	51.9	—	H
36,699	—	100.0	11.0	15.3	20.4	9.8	10.7	14.0	18.8	—	I
7,012	—	100.0	5.1	8.3	12.3	11.1	16.9	18.1	28.1	—	J
4,922	—	100.0	37.3	15.9	12.8	6.7	6.3	6.6	14.4	—	K
3,896	—	100.0	19.6	17.4	16.1	10.0	9.3	14.2	13.3	—	L
11,346	—	100.0	13.8	15.3	20.3	15.8	13.3	8.3	13.0	—	M
7,824	—	100.0	21.8	13.7	14.1	9.6	12.6	9.6	18.6	—	N
14,092	—	100.0	7.4	6.6	9.4	8.9	10.1	14.1	43.5	—	O
54,281	—	100.0	4.5	10.1	12.1	8.5	9.0	11.8	44.1	—	P
5,487	—	100.0	2.5	14.9	6.6	2.1	1.5	2.1	70.5	—	Q
56,682	—	100.0	5.3	6.1	6.9	4.5	7.8	12.0	57.3	—	R

## 第4章 従業上の地位別従業者数

### 1 従業上の地位別従業者数

「正社員・正職員以外」の雇用者数は2万5千人増加（第4-1表、第4-1図）

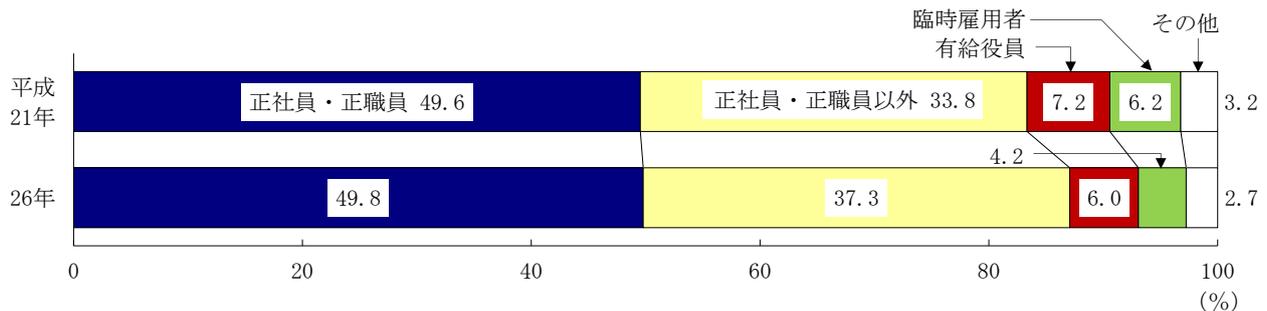
従業上の地位別に民営事業所の従業者数をみると、「個人業主」が19,538人（全体の2.3%）、「無給の家族従業者」が3,913人（0.5%）、「有給役員」が51,672人（6.0%）、「雇用者」が782,996人（91.2%）となっており、「雇用者」が9割以上を占めている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が427,280人（49.8%）、パートやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」が319,853人（37.3%）、日々雇用される人などの「臨時雇用者」が35,863人（4.2%）となっている。

男女別に常用雇用者の内訳をみると、男性では「正社員・正職員」が280,882人（男性従業者の61.6%）、「正社員・正職員以外」が105,725人（23.2%）となっている。一方、女性では「正社員・正職員」が144,810人（女性従業者の36.2%）、「正社員・正職員以外」が213,981人（53.4%）となっており、「正社員・正職員以外」が半数以上を占めている。

平成21年と比較すると、「有給役員」が11,281人の減少（17.9%減）、「個人業主」が3,596人の減少（15.5%減）、「無給の家族従業者」が923人の減少（19.1%減）となっている一方で、「雇用者」は2,395人の増加（0.3%増）となっている。「雇用者」の内訳をみると、「臨時雇用者」が18,236人の減少（33.7%減）、「正社員・正職員」が4,570人の減少（1.1%減）となっている一方で、「正社員・正職員以外」は25,201人の増加（8.6%増）となっている。

第4-1図 従業上の地位別従業者数の割合（民営）（各年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第4-1表 従業上の地位、男女別従業者数の推移（民営）

従業上の地位	各年7月1日現在									
	平成21年	実数			21年	割合(%)			増加数	増加率(%)
		総数1)	男	女		総数	男	女		
総数	871,524	858,119	455,976	400,402	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 13,405	△ 1.5
個人業主	23,134	19,538	13,038	6,500	2.7	2.3	2.9	1.6	△ 3,596	△ 15.5
無給の家族従業者	4,836	3,913	928	2,985	0.6	0.5	0.2	0.7	△ 923	△ 19.1
有給役員	62,953	51,672	38,339	13,327	7.2	6.0	8.4	3.3	△ 11,281	△ 17.9
雇用者	780,601	782,996	403,671	377,590	89.6	91.2	88.5	94.3	2,395	0.3
常用雇用者	726,502	747,133	386,607	358,791	83.4	87.1	84.8	89.6	20,631	2.8
正社員・正職員	431,850	427,280	280,882	144,810	49.6	49.8	61.6	36.2	△ 4,570	△ 1.1
正社員・正職員以外	294,652	319,853	105,725	213,981	33.8	37.3	23.2	53.4	25,201	8.6
臨時雇用者	54,099	35,863	17,064	18,799	6.2	4.2	3.7	4.7	△ 18,236	△ 33.7

注： 1) 男女の別不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

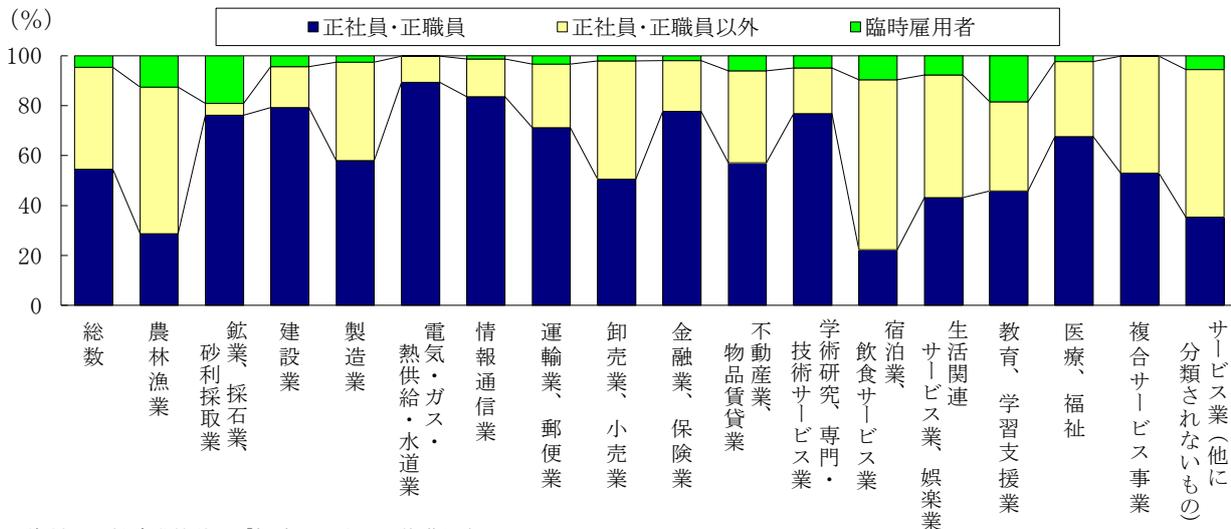
## 2 産業大分類、従業上の地位別雇用者数

「宿泊業、飲食サービス業」は「正社員・正職員以外」が7割近くを占める（第4-2表、第4-2図）

民営事業所の雇用者について、従業上の地位別割合を産業大分類別にみると、「正社員・正職員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が89.4%で最も高く、以下、「情報通信業」が83.5%、「建設業」が79.3%、「金融業、保険業」が77.7%などと続いている。「正社員・正職員以外」は、「宿泊業、飲食サービス業」が68.2%と7割近くを占めて最も高く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が59.2%、「農林漁業」が58.8%と続いております、この3産業で5割を超えている。「臨時雇用者」は、「鉱業、採石業、砂利採取業」が19.0%で最も高く、次いで、「教育、学習支援業」が18.4%となっている。

「正社員・正職員以外」が「正社員・正職員」を上回っている産業をみると、「農林漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」となっている。

第4-2図 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数の割合（民営）  
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第4-2表 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数（民営）

平成26年7月1日現在

産業（大分類）	実数				割合 (%)			
	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
総数	782,996	427,280	319,853	35,863	100.0	54.6	40.8	4.6
A～B 農林漁業	961	276	565	120	100.0	28.7	58.8	12.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	42	32	2	8	100.0	76.2	4.8	19.0
D 建設業	51,754	41,024	8,499	2,231	100.0	79.3	16.4	4.3
E 製造業	34,271	19,887	13,516	868	100.0	58.0	39.4	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,061	2,736	321	4	100.0	89.4	10.5	0.1
G 情報通信業	30,227	25,253	4,577	397	100.0	83.5	15.1	1.3
H 運輸業、郵便業	44,862	31,913	11,459	1,490	100.0	71.1	25.5	3.3
I 卸売業、小売業	181,018	91,640	85,625	3,753	100.0	50.6	47.3	2.1
J 金融業、保険業	23,816	18,507	4,866	443	100.0	77.7	20.4	1.9
K 不動産業、物品賃貸業	23,753	13,553	8,766	1,434	100.0	57.1	36.9	6.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	24,315	18,670	4,453	1,192	100.0	76.8	18.3	4.9
M 宿泊業、飲食サービス業	78,586	17,529	53,559	7,498	100.0	22.3	68.2	9.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	36,335	15,694	17,843	2,798	100.0	43.2	49.1	7.7
O 教育、学習支援業	30,739	14,078	10,995	5,666	100.0	45.8	35.8	18.4
P 医療、福祉	116,696	78,871	35,071	2,754	100.0	67.6	30.1	2.4
Q 複合サービス事業	7,671	4,061	3,604	6	100.0	52.9	47.0	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	94,889	33,556	56,132	5,201	100.0	35.4	59.2	5.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

### 3 産業中分類、従業上の地位別雇用者数

「飲食料品小売業」の雇用者の8割近くが「正社員・正職員以外」（第4-3表、第4-4表）

民営事業所の雇用者に占める「正社員・正職員」の割合について雇用者数が1,000人以上の産業中分類別にみると、「電気業」が92.5%と9割以上を占めて最も高く、以下、「機械器具卸売業」が86.9%、「放送業」が86.8%などと続いている。

「正社員・正社員以外」の割合をみると、「飲食料品小売業」が79.1%と最も高く、以下、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が78.4%、百貨店、総合スーパーなどが含まれる「各種商品小売業」が77.4%などと続いている。

第4-3表 産業（中分類）別正社員・正職員の割合が高い10産業（雇用者数が1,000人以上の産業）

平成26年7月1日現在

産業（中分類）	雇用者 (a)	正社員・正職員 (b)	割合 (%) (b)/(a)
33 電気業	2,421	2,239	92.5
54 機械器具卸売業	17,309	15,037	86.9
38 放送業	1,389	1,205	86.8
39 情報サービス業	18,793	16,242	86.4
24 金属製品製造業	2,825	2,438	86.3
63 協同組織金融業	2,174	1,863	85.7
90 機械等修理業（別掲を除く）	3,139	2,663	84.8
08 設備工事業	17,704	14,977	84.6
42 鉄道業	3,522	2,963	84.1
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	11,277	9,475	84.0

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第4-4表 産業（中分類）別正社員・正職員以外の割合が高い10産業（雇用者数が1,000人以上の産業）

平成26年7月1日現在

産業（中分類）	雇用者 (a)	正社員・正職員以外 (b)	割合 (%) (b)/(a)
58 飲食料品小売業	40,998	32,417	79.1
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	9,545	7,482	78.4
56 各種商品小売業	10,928	8,463	77.4
76 飲食店	58,674	40,416	68.9
91 職業紹介・労働者派遣業	14,505	9,649	66.5
92 その他の事業サービス業	63,920	42,468	66.4
09 食料品製造業	16,194	10,144	62.6
60 その他の小売業	36,439	20,860	57.2
95 その他のサービス業	1,313	724	55.1
57 織物・衣服・身の回り品小売業	10,919	5,987	54.8

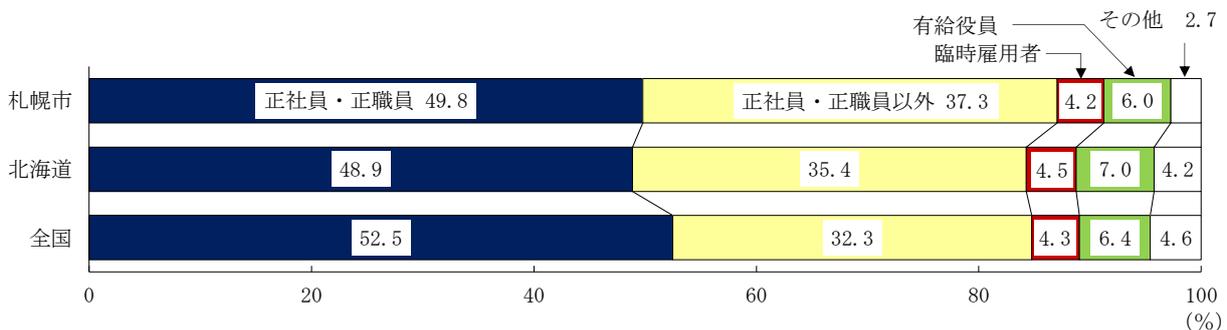
<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

### 4 北海道及び全国との比較

札幌市の「正社員・正職員以外」の割合は、北海道、全国に比べて高い（第4-5表、第4-3図）

民営事業所の従業上の地位別従業者数割合を、北海道及び全国と比較すると、「雇用者」の割合（91.2%）は、北海道（88.8%）、全国（89.0%）より高くなっている。「雇用者」の内訳をみると、「常用雇用者」の割合（87.1%）が北海道（84.3%）、全国（84.8%）より高くなっており、「常用雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員以外」の割合（37.3%）が北海道（35.4%）、全国（32.3%）より高くなっている。

第4-3図 従業上の地位別従業者数の割合（民営）（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第4-5表 従業上の地位別従業者数の北海道及び全国との比較（民营）

従業上の地位	実数			割合 (%)		
	札幌市	北海道	全国	札幌市	北海道	全国
総数	858,119	2,206,038	57,427,704	100.0	100.0	100.0
個人業主	19,538	75,508	2,058,726	2.3	3.4	3.6
無給の家族従業者	3,913	17,718	568,490	0.5	0.8	1.0
有給役員	51,672	154,829	3,663,152	6.0	7.0	6.4
雇用者	782,996	1,957,983	51,137,336	91.2	88.8	89.0
常用雇用者	747,133	1,859,418	48,684,580	87.1	84.3	84.8
正社員・正職員	427,280	1,078,160	30,133,399	49.8	48.9	52.5
正社員・正職員以外	319,853	781,258	18,551,181	37.3	35.4	32.3
臨時雇用者	35,863	98,565	2,452,756	4.2	4.5	4.3

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

5 21大都市との比較

他の大都市と比較すると、札幌市は「正社員・正職員以外」の割合が高い（第4-6表、第4-4図）

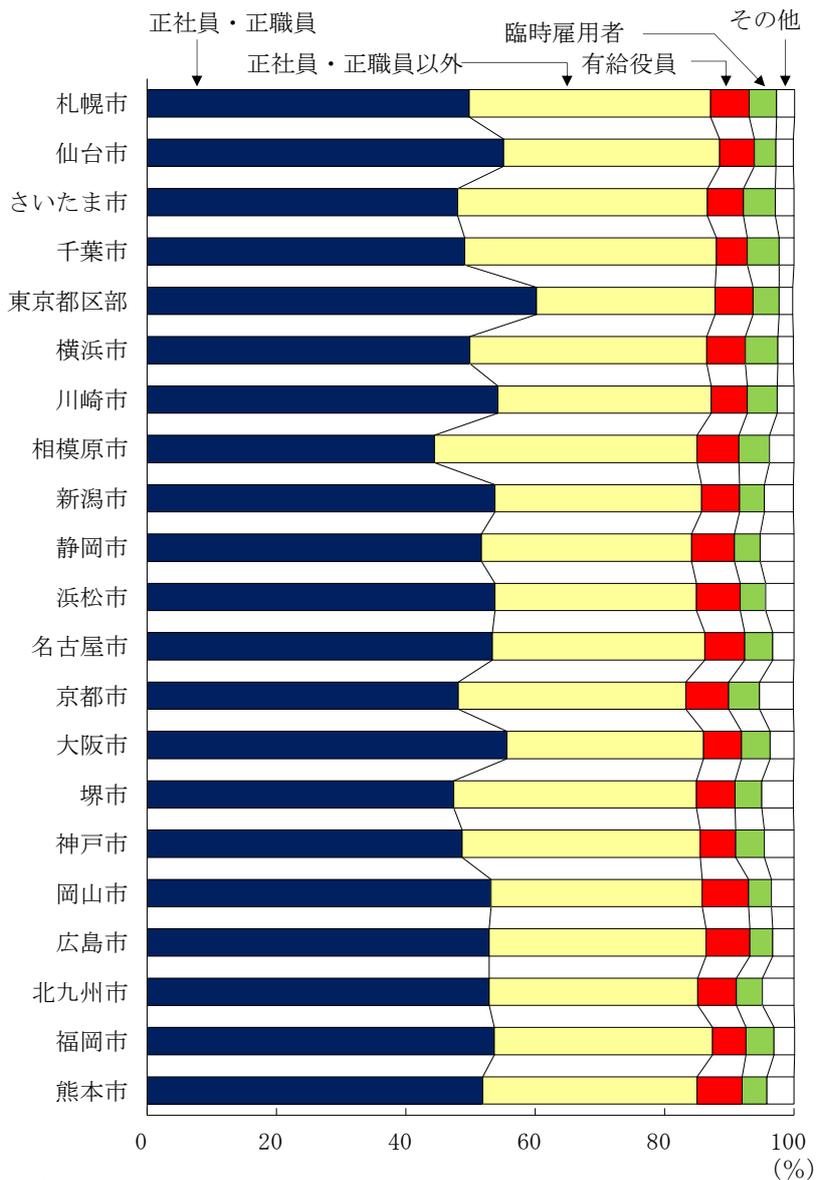
21大都市の民営事業所の従業上の地位別従業者割合をみると、「雇用者」は千葉市が92.9%で最も高く、以下、東京都区部が91.9%、仙台市及び川崎市が91.8%と続き、札幌市は91.2%で8番目となっている。

「常用雇用者」は、仙台市が88.5%で最も高く、以下、千葉市が88.0%、東京都区部が87.9%と続き、札幌市は川崎市と並んで87.1%で5番目となっている。

「正社員・正職員」は、東京都区部が60.2%で最も高く、以下、大阪市が55.6%、仙台市が55.1%と続き、札幌市は49.8%で15番目となっている。

「正社員・正職員以外」は、相模原市が40.6%で最も高く、以下、千葉市が38.9%、さいたま市が38.6%と続き、札幌市は37.3%で5番目となっている。

第4-4図 21大都市の従業上の地位別従業者数の割合（民营）（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第4-6表 全国、北海道及び21大都市の従業上の地位別従業者数（民営）

平成26年7月1日現在

都 市	総 数	個人業主	無給の 家族 従業者	有給役員	雇 用 者				
					総 数	常 用 雇 用 者			臨 時 雇 用 者
						総 数	正 社 員・ 正 職 員	正 社 員・ 正 職 員 以 外	
		従		業	者		数		
全 国	57,427,704	2,058,726	568,490	3,663,152	51,137,336	48,684,580	30,133,399	18,551,181	2,452,756
北 海 道	2,206,038	75,508	17,718	154,829	1,957,983	1,859,418	1,078,160	781,258	98,565
21大都市	21,450,157	521,523	128,717	1,283,416	19,516,501	18,610,224	11,791,472	6,818,752	906,277
札 幌 市	858,119	19,538	3,913	51,672	782,996	747,133	427,280	319,853	35,863
仙 台 市	561,536	12,502	2,865	30,411	515,758	496,978	309,513	187,465	18,780
さいたま市	505,680	11,698	2,803	28,499	462,680	437,793	242,648	195,145	24,887
千 葉 市	397,226	7,403	1,745	19,205	368,873	349,448	195,007	154,441	19,425
東京都区部	7,711,329	134,735	31,619	458,287	7,086,688	6,774,778	4,643,650	2,131,128	311,910
横 浜 市	1,491,163	30,269	5,989	89,381	1,365,524	1,290,243	743,806	546,437	75,281
川 崎 市	554,757	11,767	2,555	31,285	509,150	483,461	300,606	182,855	25,689
相模原市	248,495	7,489	1,959	16,155	222,892	211,249	110,451	100,798	11,643
新 潟 市	367,873	13,278	3,272	21,880	329,443	315,437	197,942	117,495	14,006
静 岡 市	348,035	14,511	3,559	22,831	307,134	293,158	180,005	113,153	13,976
浜 松 市	374,525	13,431	2,831	25,467	332,796	318,083	201,453	116,630	14,713
名古屋市	1,425,480	38,136	8,082	88,989	1,290,273	1,229,485	761,629	467,856	60,788
京 都 市	746,742	29,160	10,012	49,439	658,131	622,119	359,140	262,979	36,012
大 阪 市	2,267,364	64,864	18,344	133,249	2,050,907	1,951,885	1,261,617	690,268	99,022
堺 市	317,936	11,896	3,680	19,221	283,139	269,948	150,608	119,340	13,191
神 戸 市	732,116	26,755	6,571	40,581	658,209	626,359	356,823	269,536	31,850
岡 山 市	339,548	9,499	2,343	24,322	303,384	291,383	180,698	110,685	12,001
広 島 市	579,888	15,802	3,329	39,271	521,486	500,926	306,797	194,129	20,560
北九州市	441,106	16,852	4,649	26,462	393,143	375,469	233,393	142,076	17,674
福 岡 市	864,388	21,617	5,634	44,604	792,533	755,704	464,073	291,631	36,829
熊 本 市	316,851	10,321	2,963	22,205	281,362	269,185	164,333	104,852	12,177
		割				合	(%)		
全 国	100.0	3.6	1.0	6.4	89.0	84.8	52.5	32.3	4.3
北 海 道	100.0	3.4	0.8	7.0	88.8	84.3	48.9	35.4	4.5
21大都市	100.0	2.4	0.6	6.0	91.0	86.8	55.0	31.8	4.2
札 幌 市	100.0	2.3	0.5	6.0	91.2	87.1	49.8	37.3	4.2
仙 台 市	100.0	2.2	0.5	5.4	91.8	88.5	55.1	33.4	3.3
さいたま市	100.0	2.3	0.6	5.6	91.5	86.6	48.0	38.6	4.9
千 葉 市	100.0	1.9	0.4	4.8	92.9	88.0	49.1	38.9	4.9
東京都区部	100.0	1.7	0.4	5.9	91.9	87.9	60.2	27.6	4.0
横 浜 市	100.0	2.0	0.4	6.0	91.6	86.5	49.9	36.6	5.0
川 崎 市	100.0	2.1	0.5	5.6	91.8	87.1	54.2	33.0	4.6
相模原市	100.0	3.0	0.8	6.5	89.7	85.0	44.4	40.6	4.7
新 潟 市	100.0	3.6	0.9	5.9	89.6	85.7	53.8	31.9	3.8
静 岡 市	100.0	4.2	1.0	6.6	88.2	84.2	51.7	32.5	4.0
浜 松 市	100.0	3.6	0.8	6.8	88.9	84.9	53.8	31.1	3.9
名古屋市	100.0	2.7	0.6	6.2	90.5	86.3	53.4	32.8	4.3
京 都 市	100.0	3.9	1.3	6.6	88.1	83.3	48.1	35.2	4.8
大 阪 市	100.0	2.9	0.8	5.9	90.5	86.1	55.6	30.4	4.4
堺 市	100.0	3.7	1.2	6.0	89.1	84.9	47.4	37.5	4.1
神 戸 市	100.0	3.7	0.9	5.5	89.9	85.6	48.7	36.8	4.4
岡 山 市	100.0	2.8	0.7	7.2	89.3	85.8	53.2	32.6	3.5
広 島 市	100.0	2.7	0.6	6.8	89.9	86.4	52.9	33.5	3.5
北九州市	100.0	3.8	1.1	6.0	89.1	85.1	52.9	32.2	4.0
福 岡 市	100.0	2.5	0.7	5.2	91.7	87.4	53.7	33.7	4.3
熊 本 市	100.0	3.3	0.9	7.0	88.8	85.0	51.9	33.1	3.8

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

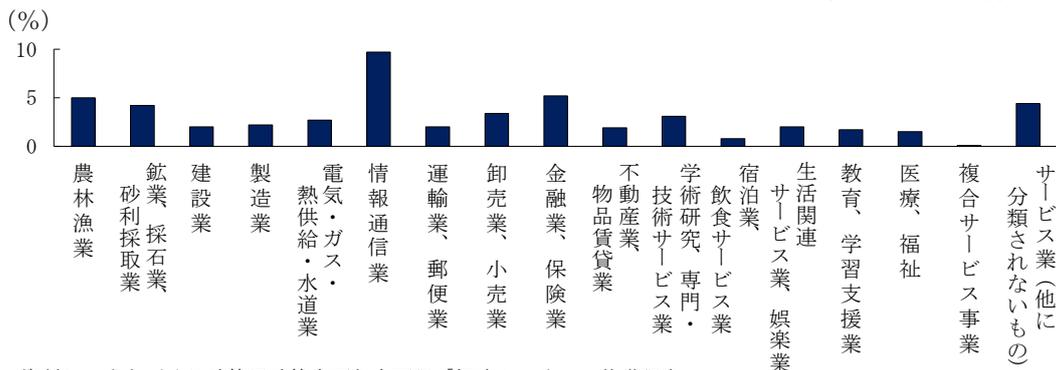
## 6 出向・派遣従業者

事業従事者に対する他からの出向・派遣従業者の割合は、「情報通信業」が1割近くを占めて最も高い（第4-7表、第4-5図）

民営事業所に従事している別経営の事業所からの出向・派遣従業者（以下、「他からの出向・派遣従業者」という。）は24,155人で、「事業従事者」（事業所で実際に従業している者。次の式により算出。「事業従事者」＝「従業者」－「他への出向・派遣従業者」＋「他からの出向・派遣従業者」）に対する比率は、2.8%となっている。

他からの出向・派遣従業者を従業先事業所の産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が6,740人で最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が4,191人、「情報通信業」が3,192人などと続いている。また、事業従事者に対する比率をみると、「情報通信業」が9.7%と1割近くを占めて最も高く、以下、「金融業、保険業」が5.2%、「農林漁業」が5.0%などと続いている。

第4-5図 産業（大分類）別他からの出向・派遣従業者の割合（民営）  
（平成26年7月1日現在）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

第4-7表 産業（大分類）別事業従事者数及び出向・派遣従業者数（民営）

平成26年7月1日現在

産業（大分類）	事業従事者数	従業者数	他への出向・派遣従業者	従業者に対する比率 (%)	他からの出向・派遣従業者数	事業従事者に対する比率 (%)
	(a)=(b)-(c)+(d)	(b)	(c)	(c)/(b)	(d)	(d)/(a)
総	865,670	858,119	16,604	1.9	24,155	2.8
A～B 農 林 漁 業	1,117	1,082	21	1.9	56	5.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	48	46	—	—	2	4.2
D 建設業	62,187	61,706	765	1.2	1,246	2.0
E 製造業	38,729	38,170	274	0.7	833	2.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,926	3,134	288	9.2	80	2.7
G 情報通信業	32,895	31,952	2,249	7.0	3,192	9.7
H 運輸業、郵便業	46,859	46,593	688	1.5	954	2.0
I 卸売業、小売業	200,602	195,399	1,537	0.8	6,740	3.4
J 金融業、保険業	25,492	24,911	734	2.9	1,315	5.2
K 不動産業、物品賃貸業	34,271	34,126	510	1.5	655	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,828	29,371	455	1.5	912	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	87,780	87,304	232	0.3	708	0.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	42,816	42,106	127	0.3	837	2.0
O 教育、学習支援業	32,824	32,375	98	0.3	547	1.7
P 医療、福祉	124,839	123,152	194	0.2	1,881	1.5
Q 複合サービス事業	7,767	7,785	24	0.3	6	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	94,690	98,907	8,408	8.5	4,191	4.4

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

## 第5章 本所・支所別事業所数及び従業者数

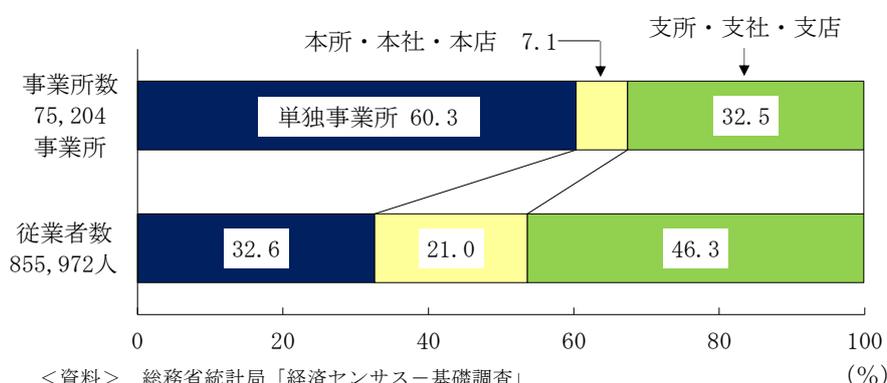
### 1 本所・支所別事業所数及び従業者数

「単独事業所」の事業所数は全体の6割を占める（第5-1表、第5-1図）

外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所について、本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」は45,383事業所で、全体（75,204事業所）の60.3%と6割を占めて最も多く、「本所・本社・本店」は5,372事業所（7.1%）、「支所・支社・支店」は24,449事業所（32.5%）となっている。「支所・支社・支店」のうち、本所が北海道にあるものは11,843事業所（15.7%）で、このうち本所が札幌市にあるものは9,866事業所（13.1%）となっている。また、本所が他の都府県にあるものは10,980事業所（14.6%）で、このうち本所が東京都にあるものは6,937事業所（9.2%）、大阪府にあるものは1,009事業所（1.3%）となっている。

従業者数をみると、「単独事業所」が279,213人（32.6%）、「本所・本社・本店」が180,159人（21.0%）、「支所・支社・支店」が396,600人（46.3%）となっており、「支所・支社・支店」の従業者数が全体の半数近くを占めている。

第5-1図 本所・支所別事業所数及び従業者数の割合（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）  
（平成26年7月1日現在）



第5-1表 本所・支所、本所の所在地別事業所数及び男女別従業者数  
（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）

本所・支所、 本所の所在地	実 数				割 合 (%)			
	事業所数	従 業 者 数			事業所数	従 業 者 数		
		総数 1)	男	女		総数	男	女
総 数	75,204	855,972	454,840	399,391	100.0	100.0	100.0	100.0
単 独 事 業 所	45,383	279,213	154,367	124,841	60.3	32.6	33.9	31.3
本 所 ・ 本 社 ・ 本 店	5,372	180,159	106,832	72,677	7.1	21.0	23.5	18.2
支 所 ・ 支 社 ・ 支 店 2)	24,449	396,600	193,641	201,873	32.5	46.3	42.6	50.5
本 所 が 北 海 道	11,843	188,443	87,105	101,121	15.7	22.0	19.2	25.3
札 幌 市	9,866	163,916	74,185	89,581	13.1	19.1	16.3	22.4
他 市 町 村	1,977	24,527	12,920	11,540	2.6	2.9	2.8	2.9
本 所 が 他 の 都 府 県	10,980	187,444	96,272	90,313	14.6	21.9	21.2	22.6
う ち 東 京 都	6,937	136,105	70,057	65,246	9.2	15.9	15.4	16.3
う ち 大 阪 府	1,009	12,814	6,706	6,094	1.3	1.5	1.5	1.5

注：1) 男女別の不詳を含む。 2) 本所・本社・本店の所在地不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

## 2 産業大分類、本所・支所別事業所数

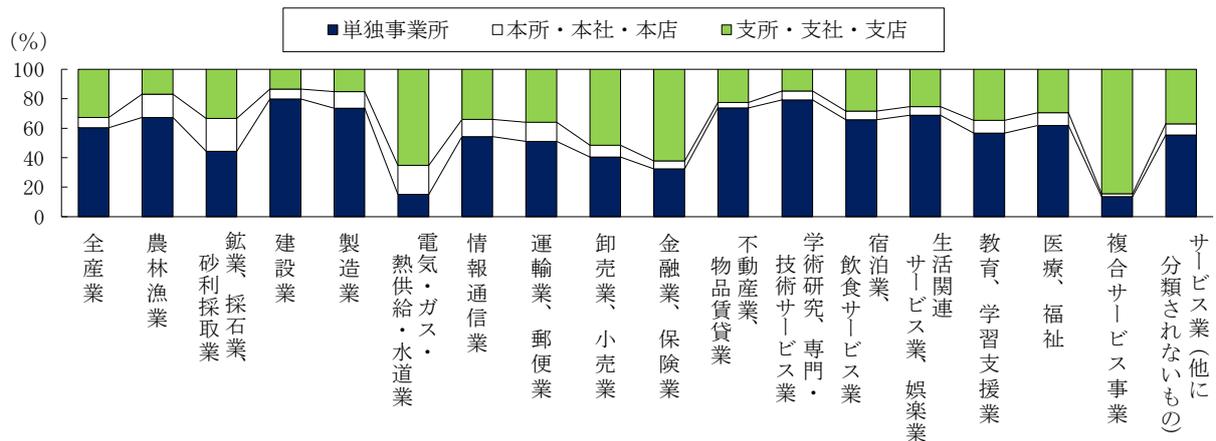
「建設業」は「単独事業所」の割合が8割近くを占める（第5-2表、第5-2図）

外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所について、産業大分類別に本所・支所別事業所数の割合をみると、「単独事業所」の割合が高い産業は、「建設業」（79.9%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（79.2%）、「不動産業、物品賃貸業」（73.8%）などとなっている。

「本所・本社・本店」の割合は、全ての産業で低くなっているが、その中では「鉱業、採石業、砂利採取業」（22.2%）が比較的高くなっている。

「支所・支社・支店」の割合が高い産業は、「複合サービス事業」（84.4%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（65.2%）、「金融業、保険業」（62.1%）、「卸売業、小売業」（51.5%）などとなっている。

第5-2図 産業（大分類）、本所・支所別事業所数の割合  
（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）  
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第5-2表 産業（大分類）、本所・支所別事業所数（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）

産業（大分類）	実数				割合 (%)			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
総数	75,204	45,383	5,372	24,449	100.0	60.3	7.1	32.5
A～B 農林漁業	95	64	15	16	100.0	67.4	15.8	16.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	4	2	3	100.0	44.4	22.2	33.3
D 建設業	6,700	5,356	448	896	100.0	79.9	6.7	13.4
E 製造業	2,609	1,919	296	394	100.0	73.6	11.3	15.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46	7	9	30	100.0	15.2	19.6	65.2
G 情報通信業	1,455	792	169	494	100.0	54.4	11.6	34.0
H 運輸業、郵便業	1,680	856	218	606	100.0	51.0	13.0	36.1
I 卸売業、小売業	18,565	7,497	1,501	9,567	100.0	40.4	8.1	51.5
J 金融業、保険業	1,413	459	76	878	100.0	32.5	5.4	62.1
K 不動産業、物品賃貸業	8,757	6,459	328	1,970	100.0	73.8	3.7	22.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,105	3,250	249	606	100.0	79.2	6.1	14.8
M 宿泊業、飲食サービス業	10,164	6,684	600	2,880	100.0	65.8	5.9	28.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,409	4,415	374	1,620	100.0	68.9	5.8	25.3
O 教育、学習支援業	2,114	1,198	184	732	100.0	56.7	8.7	34.6
P 医療、福祉	6,433	3,977	561	1,895	100.0	61.8	8.7	29.5
Q 複合サービス事業	302	41	6	255	100.0	13.6	2.0	84.4
R サービス業（他に分類されないもの）	4,348	2,405	336	1,607	100.0	55.3	7.7	37.0

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

3 北海道及び全国との比較  
札幌市の「本所・本社・本店」、「支所・支社・支店」の割合は、北海道、全国に比べて高い（第5-3表）

外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所の本所・支所別事業所数割合を、

北海道及び全国と比較すると、「本所・本社・本店」（7.1%）は、北海道（6.1%）、全国（6.4%）と比べて高くなっており、また「支所・支社・支店」（32.5%）も、北海道（27.9%）、全国（25.6%）と比べて高くなっている。

一方、「単独事業所」（60.3%）は、北海道（66.1%）、全国（68.0%）と比べて低くなっている。

4 21大都市との比較

他の大都市と比較すると、札幌市は「支所・支社・支店」の割合が高い（第5-4表、第5-3図）

21大都市の外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所の事業所数割合をみると、「単独事業所」は京都市が71.9%で最も高く、以下、堺市が69.3%、浜松市が68.9%、静岡市が67.5%などと続き、札幌市は60.3%で17番目となっている。

「本所・本社・本店」をみると、東京都区部が10.3%で最も高く、以下、大阪市が9.1%、名古屋市が8.3%、福岡市が8.0%などと続き、札幌市は7.1%で6番目となっている。

「支所・支社・支店」をみると、仙台市が41.3%で最も高く、以下、千葉市が37.5%、福岡市が37.1%、さいたま市が34.3%と続き、札幌市は32.5%で5番目となっている。

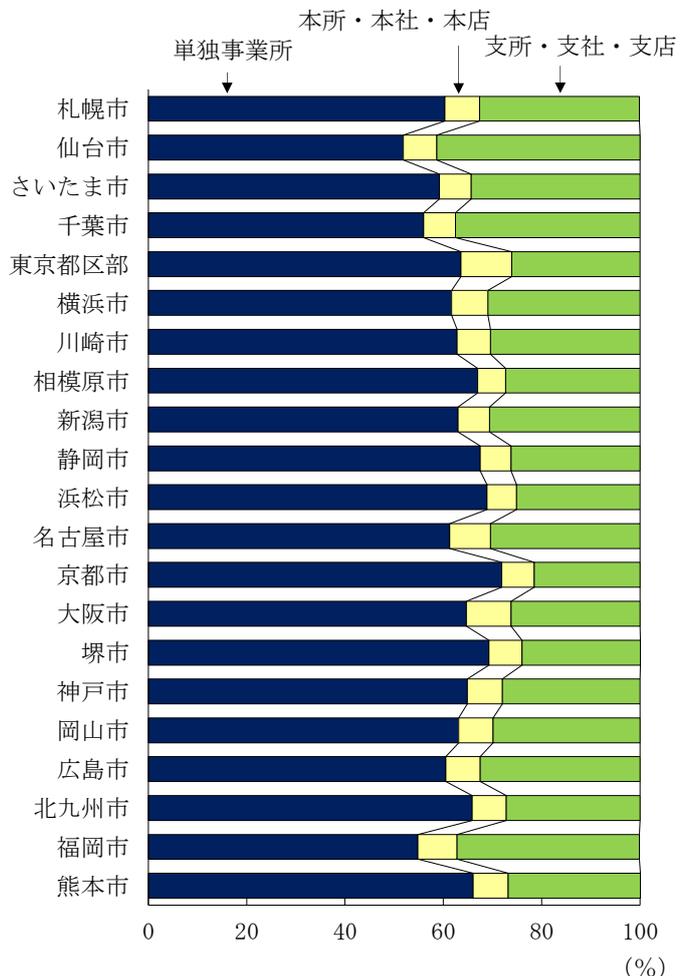
第5-3表 本所・支所別事業所数の北海道、全国との比較  
（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）

平成26年7月1日現在

本所・支所、 本所の所在地	実 数			割 合 (%)		
	札幌市	北海道	全 国	札幌市	北海道	全 国
総 数	75,204	231,143	5,510,085	100.0	100.0	100.0
単 独 事 業 所	45,383	152,729	3,746,430	60.3	66.1	68.0
本所・本社・本店	5,372	13,993	351,854	7.1	6.1	6.4
支所・支社・支店	24,449	64,421	1,411,801	32.5	27.9	25.6

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第5-3図 21大都市の本所・支所別事業所数の割合（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）  
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第5-4表 全国、北海道及び21大都市の本所・支所、本所の所在地別事業所数  
(外国の会社及び法人でない団体を除く民営)

平成26年7月1日現在

都 市	総 数	単 独 事 業 所	本所・本 社・本店	支 所 ・ 支 社 ・ 支 店						
				総 数 1)	本 所 が 同 一 都 道 府 県			本 所 が 他 の 都 道 府 県		
					総 数	本所が同 一市町村	本 所 が 他市町村	本 所 が 他 の 都 道 府 県	う ち 東 京 都	う ち 大 阪 府
全 国	5,510,085	3,746,430	351,854	1,411,801	709,140	410,574	298,566	620,241	297,005	67,552
北 海 道	231,143	152,729	13,993	64,421	38,955	20,126	18,829	21,787	13,931	1,818
21大 都 市	1,732,163	1,092,245	143,102	496,816	235,747	199,920	35,827	227,984	111,576	27,778
札 幌 市	75,204	45,383	5,372	24,449	11,843	9,866	1,977	10,980	6,937	1,009
仙 台 市	49,346	25,624	3,350	20,372	6,044	5,318	726	13,211	7,179	1,044
さいたま市	42,265	25,018	2,761	14,486	4,518	3,202	1,316	9,084	6,230	566
千 葉 市	29,901	16,740	1,934	11,227	3,344	2,243	1,101	7,181	4,976	386
東京都区部	518,342	329,784	53,248	135,310	87,029	83,148	3,881	37,571	—	8,509
横 浜 市	118,642	73,235	8,723	36,684	14,171	11,676	2,495	20,093	14,839	1,221
川 崎 市	42,492	26,668	2,897	12,927	4,435	2,636	1,799	7,542	5,838	341
相 模 原 市	23,460	15,719	1,341	6,400	2,383	1,295	1,088	3,564	2,537	179
新 潟 市	36,303	22,855	2,339	11,109	5,639	4,510	1,129	5,016	2,804	335
静 岡 市	36,292	24,498	2,288	9,506	4,223	3,271	952	4,784	2,645	391
浜 松 市	36,984	25,500	2,207	9,277	4,758	3,582	1,176	4,167	1,813	335
名 古 屋 市	124,020	76,031	10,339	37,650	16,001	13,028	2,973	19,583	10,997	2,785
京 都 市	74,098	53,280	4,872	15,946	6,700	6,265	435	7,991	3,575	2,308
大 阪 市	189,669	122,665	17,283	49,721	20,200	16,787	3,413	25,955	16,244	—
堺 市	29,665	20,550	1,975	7,140	4,166	1,603	2,563	2,449	1,354	—
神 戸 市	70,391	45,713	4,979	19,699	8,519	6,633	1,886	9,918	4,621	3,132
岡 山 市	32,215	20,342	2,251	9,622	4,014	3,239	775	5,029	2,058	863
広 島 市	54,580	33,012	3,830	17,738	7,514	6,284	1,230	9,331	4,730	1,341
北 九 州 市	43,216	28,496	2,985	11,735	6,674	4,338	2,336	4,334	2,174	579
福 岡 市	73,859	40,510	5,925	27,424	10,267	8,161	2,106	15,574	8,211	2,088
熊 本 市	31,219	20,622	2,203	8,394	3,305	2,835	470	4,627	1,814	366
		割				合		(%)		
全 国	100.0	68.0	6.4	25.6	12.9	7.5	5.4	11.3	5.4	1.2
北 海 道	100.0	66.1	6.1	27.9	16.9	8.7	8.1	9.4	6.0	0.8
21大 都 市	100.0	63.1	8.3	28.7	13.6	11.5	2.1	13.2	6.4	1.6
札 幌 市	100.0	60.3	7.1	32.5	15.7	13.1	2.6	14.6	9.2	1.3
仙 台 市	100.0	51.9	6.8	41.3	12.2	10.8	1.5	26.8	14.5	2.1
さいたま市	100.0	59.2	6.5	34.3	10.7	7.6	3.1	21.5	14.7	1.3
千 葉 市	100.0	56.0	6.5	37.5	11.2	7.5	3.7	24.0	16.6	1.3
東京都区部	100.0	63.6	10.3	26.1	16.8	16.0	0.7	7.2	—	1.6
横 浜 市	100.0	61.7	7.4	30.9	11.9	9.8	2.1	16.9	12.5	1.0
川 崎 市	100.0	62.8	6.8	30.4	10.4	6.2	4.2	17.7	13.7	0.8
相 模 原 市	100.0	67.0	5.7	27.3	10.2	5.5	4.6	15.2	10.8	0.8
新 潟 市	100.0	63.0	6.4	30.6	15.5	12.4	3.1	13.8	7.7	0.9
静 岡 市	100.0	67.5	6.3	26.2	11.6	9.0	2.6	13.2	7.3	1.1
浜 松 市	100.0	68.9	6.0	25.1	12.9	9.7	3.2	11.3	4.9	0.9
名 古 屋 市	100.0	61.3	8.3	30.4	12.9	10.5	2.4	15.8	8.9	2.2
京 都 市	100.0	71.9	6.6	21.5	9.0	8.5	0.6	10.8	4.8	3.1
大 阪 市	100.0	64.7	9.1	26.2	10.7	8.9	1.8	13.7	8.6	—
堺 市	100.0	69.3	6.7	24.1	14.0	5.4	8.6	8.3	4.6	—
神 戸 市	100.0	64.9	7.1	28.0	12.1	9.4	2.7	14.1	6.6	4.4
岡 山 市	100.0	63.1	7.0	29.9	12.5	10.1	2.4	15.6	6.4	2.7
広 島 市	100.0	60.5	7.0	32.5	13.8	11.5	2.3	17.1	8.7	2.5
北 九 州 市	100.0	65.9	6.9	27.2	15.4	10.0	5.4	10.0	5.0	1.3
福 岡 市	100.0	54.8	8.0	37.1	13.9	11.0	2.9	21.1	11.1	2.8
熊 本 市	100.0	66.1	7.1	26.9	10.6	9.1	1.5	14.8	5.8	1.2

注：1) 本所・本社・本店の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

## 第6章 存続・新設・廃業別事業所数

### 1 産業大分類別事業所の異動状況

新設事業所の割合は「医療、福祉」が最も高い(第6-1表、第6-1図)

平成24～26年の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所は14,392事業所で、新設割合(新設事業所数÷26年事業所数)は19.0%となっている。新設割合を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が28.1%で最も高く、以下、「情報通信業」が26.0%、「教育、学習支援業」が23.1%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が22.2%などと続いている。

一方、廃業事業所は14,229事業所で、廃業割合(廃業事業所数÷24年事業所数)は19.1%となっている。廃業割合を産業大分類別にみると、「情報通信業」が26.7%で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が25.5%、「金融業、保険業」及び「教育、学習支援業」がともに21.7%などと続いている。

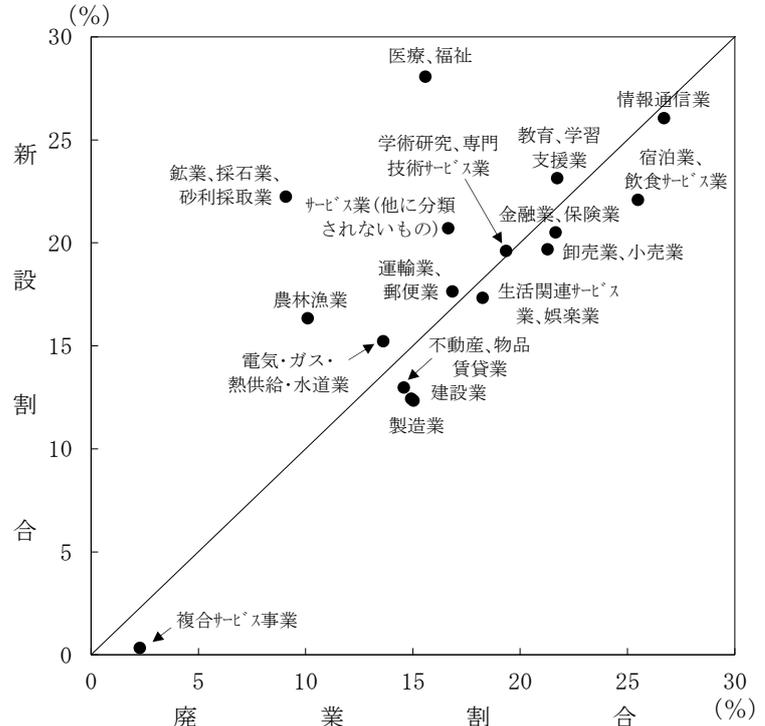
「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」は新設割合と廃業割合がともに高く、事業所の入れ替わりが多くなっている。一方、「複合サービス事業」は新設割合と廃業割合がともに極めて低く、事業所の入れ替わりが少なくなっている。

※1 存続事業所とは、平成26年経済センサス基礎調査の調査日(平成26年7月1日)現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く。)のうち、平成24年経済センサス活動調査でも把握されていた事業所をいう。

※2 新設事業所とは、平成26年経済センサス基礎調査の調査日(平成26年7月1日)現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く。)のうち、平成24年経済センサス活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

※3 廃業事業所とは、平成24年経済センサス活動調査で把握されていた事業所で、平成26年経済センサス基礎調査の調査日(平成26年7月1日)までに廃業した事業所(休業中の事業所を含む。)をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

第6-1図 産業(大分類)別新設割合・廃業割合(民営)  
(平成24～26年)



<資料> 総務省統計局「経済センサス」

第6-1表 産業（大分類）、存続・新設・廃業（平成24～26年）別事業所数（民営）

産業（大分類）		平成26年7月1日現在								
		事業所数		存続事業所		新設事業所		廃業事業所		廃業割合 (%)
		平成24年 1)	26年	実数	存続割合 (%)	実数	新設割合 (%)	実数		
(a)	(b)	(c)	(c)/(b)	(d)	(d)/(b)	(e)	(e)/(a)			
総数	74,335	75,749	61,357	81.0	14,392	19.0	14,229	19.1		
A～B 農林漁業	89	98	82	83.7	16	16.3	9	10.1		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	9	7	77.8	2	22.2	1	9.1		
D 建設業	6,888	6,701	5,869	87.6	832	12.4	1,029	14.9		
E 製造業	2,632	2,611	2,289	87.7	322	12.3	396	15.0		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	46	39	84.8	7	15.2	6	13.6		
G 情報通信業	1,516	1,459	1,079	74.0	380	26.0	405	26.7		
H 運輸業、郵便業	1,673	1,685	1,388	82.4	297	17.6	282	16.9		
I 卸売業、小売業	18,251	18,585	14,929	80.3	3,656	19.7	3,885	21.3		
J 金融業、保険業	1,454	1,420	1,129	79.5	291	20.5	315	21.7		
K 不動産業、物品賃貸業	8,807	8,816	7,673	87.0	1,143	13.0	1,285	14.6		
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,024	4,114	3,308	80.4	806	19.6	779	19.4		
M 宿泊業、飲食サービス業	10,308	10,168	7,923	77.9	2,245	22.1	2,629	25.5		
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,329	6,421	5,309	82.7	1,112	17.3	1,156	18.3		
O 教育、学習支援業	2,029	2,132	1,639	76.9	493	23.1	441	21.7		
P 医療、福祉	5,417	6,456	4,645	71.9	1,811	28.1	845	15.6		
Q 複合サービス事業	307	303	302	99.7	1	0.3	7	2.3		
R サービス業(他に分類されないもの)	4,556	4,725	3,747	79.3	978	20.7	759	16.7		

注：1) 2月1日現在。

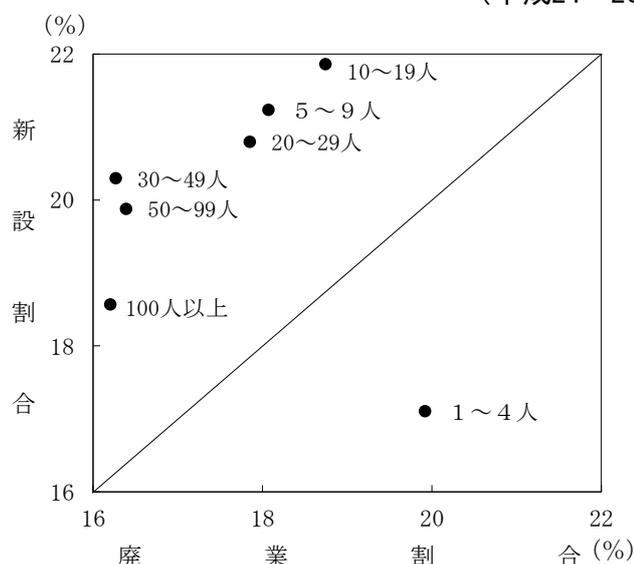
<資料> 総務省統計局「経済センサス」

2 従業者規模別事業所の異動状況 第6-2図 従業者規模別新設割合・廃業割合（民営）  
（平成24～26年）

従業者「1～4人」の事業所のみ、  
廃業割合が新設割合を上回る（第6-2表、第6-2図）

従業者規模別に平成24～26年の民営事業所の異動状況割合をみると、新設割合は「10～19人」が21.9%で最も高く、廃業割合は「1～4人」が19.9%で最も高くなっている。

また、新設割合と廃業割合を比較すると、「1～4人」のみ、廃業割合が新設割合を上回っている。



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス」

第6-2表 従業者規模、存続・新設・廃業（平成24～26年）別事業所数（民営）

従業者規模		平成26年7月1日現在								
		事業所数		存続事業所		新設事業所		廃業事業所		廃業割合 (%)
		平成24年 1)	26年	実数	存続割合 (%)	実数	新設割合 (%)	実数		
(a)	(b)	(c)	(c)/(b)	(d)	(d)/(b)	(e)	(e)/(a)			
総数	74,335	75,749	61,357	81.0	14,392	19.0	14,229	19.1		
1～4人	41,617	41,890	34,727	82.9	7,163	17.1	8,292	19.9		
5～9人	15,286	15,723	12,385	78.8	3,338	21.2	2,763	18.1		
10～19人	9,132	9,269	7,243	78.1	2,026	21.9	1,712	18.7		
20～29人	3,131	3,381	2,678	79.2	703	20.8	559	17.9		
30～49人	2,225	2,449	1,952	79.7	497	20.3	362	16.3		
50～99人	1,519	1,550	1,242	80.1	308	19.9	249	16.4		
100人以上	1,049	1,045	851	81.4	194	18.6	170	16.2		
出向・派遣従業者のみ	376	442	279	63.1	163	36.9	122	32.4		

注：1) 2月1日現在。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス」

### 3 全国、北海道及び21大都市との比較

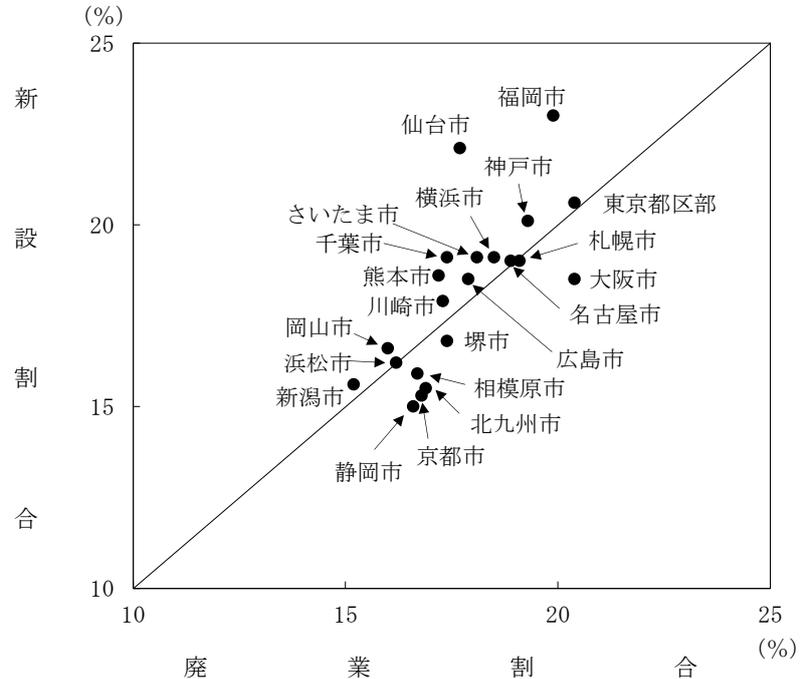
札幌市は、全国、北海道よりも新設割合、廃業割合ともに高い（第6-3表、第6-3図）

札幌市の平成24～26年の民営事業所の異動状況割合を、全国及び北海道と比較すると、札幌市は全国及び北海道よりも、新設割合、廃業割合ともに高くなっている。

21大都市と比較すると、新設割合は福岡市が23.0%で最も高く、以下、仙台市が22.1%、東京都区部が20.6%などと続き、札幌市は19.0%で8番目となっている。

廃業割合は、東京都区部及び大阪市が20.4%で最も高く、以下、福岡市が19.9%、神戸市が19.3%と続き、札幌市は19.1%で5番目となっている。

第6-3図 21大都市の新設割合・廃業割合（民営）  
（平成24～26年）



<資料> 総務省統計局「経済センサス」

第6-3表 全国、北海道及び21大都市の存続・新設・廃業（平成24～26年）  
別事業所数（民営）

都 市	平成26年7月1日現在							
	事業所数		存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
	平成24年 1)	26年	実数	存続割合 (%)	実数	新設割合 (%)	実数	廃業割合 (%)
	(a)	(b)	(c)	(c)/(b)	(d)	(d)/(b)	(e)	(e)/(a)
全 国	5,453,635	5,541,634	4,681,672	84.5	859,962	15.5	872,366	16.0
北 海 道	231,549	233,037	197,313	84.7	35,724	15.3	37,591	16.2
21 大 都 市	1,683,863	1,741,490	1,408,467	80.9	333,023	19.1	318,770	18.9
札 幌 市	74,335	75,749	61,357	81.0	14,392	19.0	14,229	19.1
仙 台 市	45,845	49,555	38,580	77.9	10,975	22.1	8,124	17.7
さいたま市	40,692	42,429	34,304	80.9	8,125	19.1	7,365	18.1
千 葉 市	28,629	30,059	24,315	80.9	5,744	19.1	4,980	17.4
東京都区部	498,735	521,270	413,711	79.4	107,559	20.6	101,568	20.4
横 浜 市	114,454	119,509	96,671	80.9	22,838	19.1	21,207	18.5
川 崎 市	40,916	42,616	34,998	82.1	7,618	17.9	7,075	17.3
相 模 原 市	23,124	23,526	19,780	84.1	3,746	15.9	3,868	16.7
新 潟 市	35,817	36,591	30,878	84.4	5,713	15.6	5,443	15.2
静 岡 市	36,579	36,534	31,040	85.0	5,494	15.0	6,069	16.6
浜 松 市	36,445	37,073	31,080	83.8	5,993	16.2	5,903	16.2
名 古 屋 市	121,778	124,636	100,992	81.0	23,644	19.0	23,025	18.9
京 都 市	73,391	74,419	63,052	84.7	11,367	15.3	12,364	16.8
大 阪 市	189,234	190,629	155,280	81.5	35,349	18.5	38,673	20.4
堺 市	29,198	29,764	24,760	83.2	5,004	16.8	5,091	17.4
神 戸 市	67,806	70,797	56,540	79.9	14,257	20.1	13,060	19.3
岡 山 市	31,318	32,388	27,010	83.4	5,378	16.6	5,005	16.0
広 島 市	53,302	54,807	44,642	81.5	10,165	18.5	9,515	17.9
北 九 州 市	43,288	43,439	36,688	84.5	6,751	15.5	7,304	16.9
福 岡 市	68,821	74,256	57,186	77.0	17,070	23.0	13,710	19.9
熊 本 市	30,156	31,444	25,603	81.4	5,841	18.6	5,192	17.2

注：1) 2月1日現在。

<資料> 総務省統計局「経済センサス」

## 第7章 事業所に関する売上（収入）金額

### 1 産業大分類別売上（収入）金額

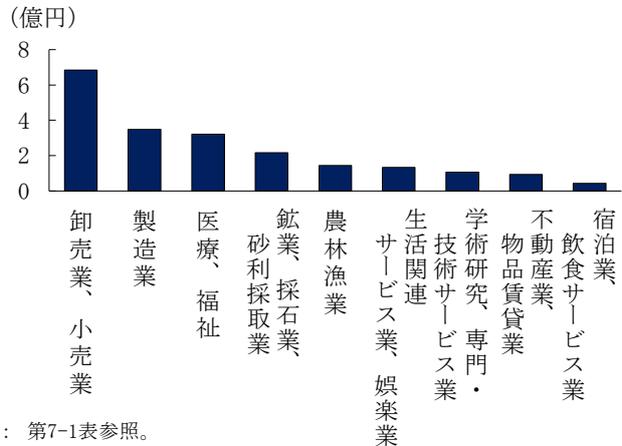
売上（収入）金額は、「卸売業、小売業」が最も多い（第7-1表、第7-1図）

外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所について、平成25年中の売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9兆7434億円が最も多く、以下、「医療、福祉」が1兆6294億円、「製造業」が6709億円、「生活関連サービス業、娯楽業」が6467億円などと続いている。

1事業所当たりの売上（収入）金額をみると、こちらも「卸売業、小売業」が

6億8360万円が最も多く、以下、「製造業」が3億4800万円、「医療、福祉」が3億2031万円、「鉱業、採石業、砂利採取業」が2億1589万円などと続いている。

第7-1図 主な産業別1事業所当たり売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）（平成25年中）



注：第7-1表参照。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

※ 以下の産業は、事業所単位の売上（収入）金額を把握できないため、集計していない。

「D建設業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「G情報通信業」の一部、「O教育、学習支援業」の一部、「Q複合サービス事業」の一部、「Rサービス業（他に分類されないもの）」の一部

第7-1表 産業（大分類）別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、1事業所当たり売上（収入）金額及び従業者1人当たり売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）

必要な事項の数値が得られた事業所を対象とする。

平成26年7月1日現在						
産業（大分類）	事業所数	従業者数	売上（収入）金額 <sup>1)</sup>			
			総額 （百万円）	1事業所 当たり （万円）	従業者 1人当たり （万円）	
A～B 農林漁業	77	637	9,493	14,383	1,778	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	41	1,511	21,589	4,445	
D 建設業	4,585	31,680	...	...	...	
E 製造業	2,055	30,470	670,946	34,800	2,334	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	85	...	...	...	
G 情報通信業	940	17,108	...	...	...	
H 運輸業、郵便業	767	10,207	...	...	...	
I 卸売業、小売業	14,924	158,508	9,743,407	68,360	6,510	
J 金融業、保険業	412	1,843	...	...	...	
K 不動産業、物品賃貸業	6,764	25,559	602,962	9,283	2,480	
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,399	24,200	341,738	10,567	1,509	
M 宿泊業、飲食サービス業	7,094	58,662	300,057	4,329	526	
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,971	30,277	646,732	13,277	2,227	
O 教育、学習支援業	1,475	11,651	...	...	...	
P 医療、福祉	5,243	97,495	1,629,407	32,031	1,729	
Q 複合サービス事業	67	751	...	...	...	
R サービス業(他に分類されないもの)	2,988	73,019	...	...	...	

注：1) 平成25年中。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

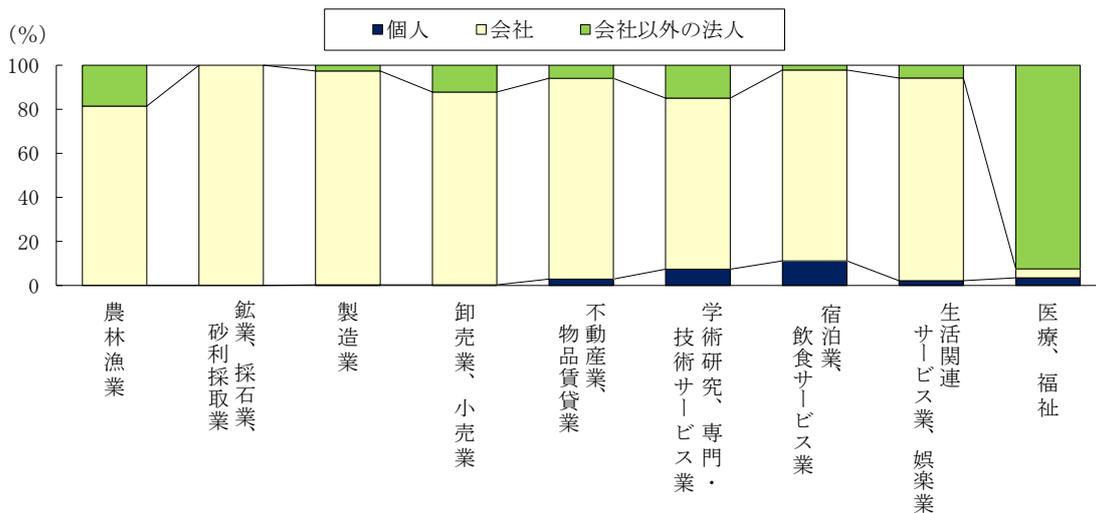
## 2 産業大分類、経営組織別売上（収入）金額

「宿泊業、飲食サービス業」は「個人」の売上（収入）金額の割合が高い（第7-2表、第7-2図）

外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所に関する平成25年中の売上（収入）金額について、産業大分類、経営組織別の割合をみると、「個人」の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」（11.2%）で、以下、「学術研究、専門・技術サービス業」（7.5%）、「医療、福祉」（3.5%）、「不動産業、物品賃貸業」（2.9%）などと続いている。

一方、「会社以外の法人」の割合が最も高いのは「医療、福祉」（92.4%）で、以下、「農林漁業」（18.5%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（14.9%）、「卸売業、小売業」（12.2%）などと続いている。

第7-2図 主な産業、経営組織別売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）（平成25年中）



注：第7-2表参照。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第7-2表 産業（大分類）、経営組織別売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）

必要な事項の数値が得られた事業所を対象とする。

産業（大分類）	実数				割合 (%)			
	総数	個人	会社	会社以外の法人	総数	個人	会社	会社以外の法人
A～B 農林漁業	9,493	—	7,738	1,755	100.0	—	81.5	18.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,511	—	1,511	—	100.0	—	100.0	—
D 建設業	...	...	...	...	...	...	...	...
E 製造業	670,946	2,256	650,875	17,816	100.0	0.3	97.0	2.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	...	...	...	...	...	...	...
G 情報通信業	...	...	...	...	...	...	...	...
H 運輸業、郵便業	...	...	...	...	...	...	...	...
I 卸売業、小売業	9,743,407	39,883	8,514,394	1,189,130	100.0	0.4	87.4	12.2
J 金融業、保険業	...	...	...	...	...	...	...	...
K 不動産業、物品賃貸業	602,962	17,304	549,240	36,418	100.0	2.9	91.1	6.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	341,738	25,676	265,000	51,062	100.0	7.5	77.5	14.9
M 宿泊業、飲食サービス業	300,057	33,635	259,971	6,450	100.0	11.2	86.6	2.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	646,732	15,113	593,744	37,874	100.0	2.3	91.8	5.9
O 教育、学習支援業	...	...	...	...	...	...	...	...
P 医療、福祉	1,629,407	57,551	66,066	1,505,790	100.0	3.5	4.1	92.4
Q 複合サービス事業	...	...	...	...	...	...	...	...
R サービス業(他に分類されないもの)	...	...	...	...	...	...	...	...

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

## 第8章 区別事業所数及び従業者数

### 1 事業所数及び従業者数

区別従業者数は、中央区が322,215人で全市の3分の1以上を占める(第8-1表、第8-1図)

区別に事業所数をみると、中央区が23,138事業所で全市(76,604事業所)の30.2%と3割を占めて最も多く、以下、北区が9,331事業所(12.2%)、東区が8,964事業所(11.7%)と続き、厚別区が3,114事業所(4.1%)で最も少なくなっている。

従業者数においても、中央区が322,215人で全市(912,841人)の35.3%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、北区が111,486人(12.2%)、東区が103,048人(11.3%)と続き、清田区が33,156人(3.6%)で最も少なくなっている。

平成21年と比較すると、厚別区が30事業所の増加(1.0%増)で唯一の増加となっている。一方、減少している区をみると、東区が625事業所の減少(6.5%減)で最も減少が大きく、以下、中央区が588事業所の減少(2.5%減)、豊平区が542事業所の減少(7.7%減)、北区が522事業所の減少(5.3%減)などと続いている。

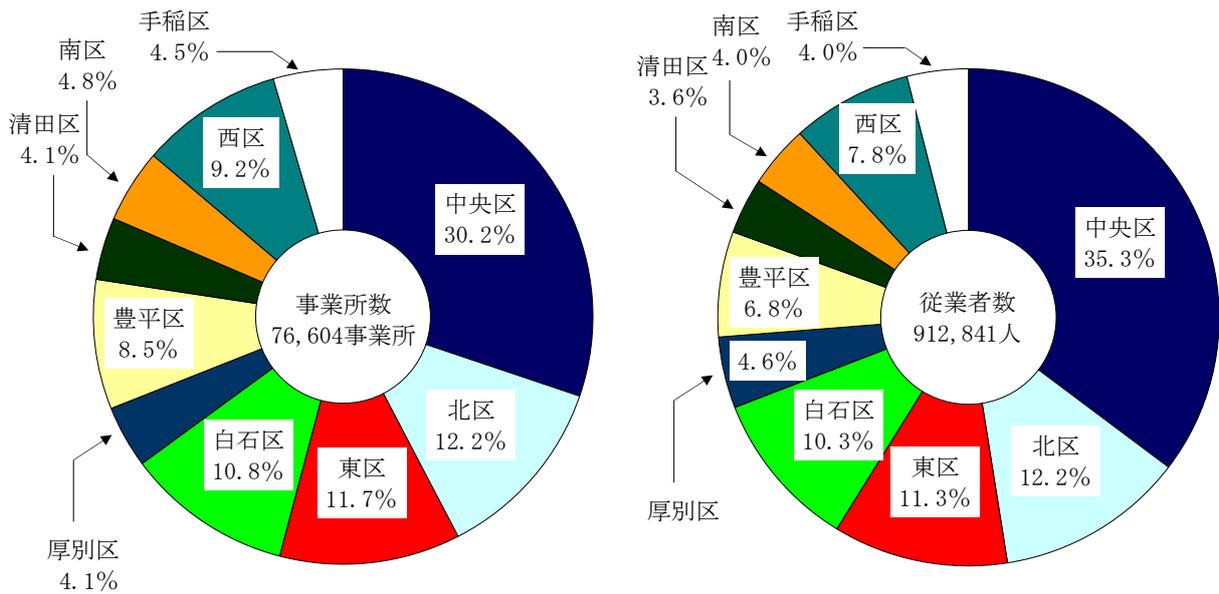
従業者数をみると、北区が1,118人の増加(1.0%増)、清田区が454人の増加(1.4%増)、手稲区が376人の増加(1.1%増)と3区で増加となっている。一方、他の7区は減少しており、中央区が4,639人の減少(1.4%減)で最も減少が大きく、以下、豊平区が3,098人の減少(4.7%減)、南区が2,420人の減少(6.2%減)、西区が2,403人の減少(3.3%減)などと続いている。

第8-1表 区別事業所数及び従業者数の推移

			各年7月1日現在			
区	実 数		割 合 ( % )		増 加 数	増 加 率 (%)
	平成21年	26年	21年	26年		
<b>事 業 所 数</b>						
全 市	80,313	76,604	100.0	100.0	△ 3,709	△ 4.6
中 央 区	23,726	23,138	29.5	30.2	△ 588	△ 2.5
北 区	9,853	9,331	12.3	12.2	△ 522	△ 5.3
東 区	9,589	8,964	11.9	11.7	△ 625	△ 6.5
白 石 区	8,683	8,276	10.8	10.8	△ 407	△ 4.7
厚 別 区	3,084	3,114	3.8	4.1	30	1.0
豊 平 区	7,018	6,476	8.7	8.5	△ 542	△ 7.7
清 田 区	3,138	3,118	3.9	4.1	△ 20	△ 0.6
南 区	4,128	3,670	5.1	4.8	△ 458	△ 11.1
西 区	7,441	7,062	9.3	9.2	△ 379	△ 5.1
手 稲 区	3,653	3,455	4.5	4.5	△ 198	△ 5.4
<b>従 業 者 数</b>						
全 市	927,971	912,841	100.0	100.0	△ 15,130	△ 1.6
中 央 区	326,854	322,215	35.2	35.3	△ 4,639	△ 1.4
北 区	110,368	111,486	11.9	12.2	1,118	1.0
東 区	104,519	103,048	11.3	11.3	△ 1,471	△ 1.4
白 石 区	96,300	94,048	10.4	10.3	△ 2,252	△ 2.3
厚 別 区	43,095	42,300	4.6	4.6	△ 795	△ 1.8
豊 平 区	65,591	62,493	7.1	6.8	△ 3,098	△ 4.7
清 田 区	32,702	33,156	3.5	3.6	454	1.4
南 区	39,306	36,886	4.2	4.0	△ 2,420	△ 6.2
西 区	73,544	71,141	7.9	7.8	△ 2,403	△ 3.3
手 稲 区	35,692	36,068	3.8	4.0	376	1.1

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8-1図 区別事業所数及び従業者数の割合（平成26年7月1日現在）



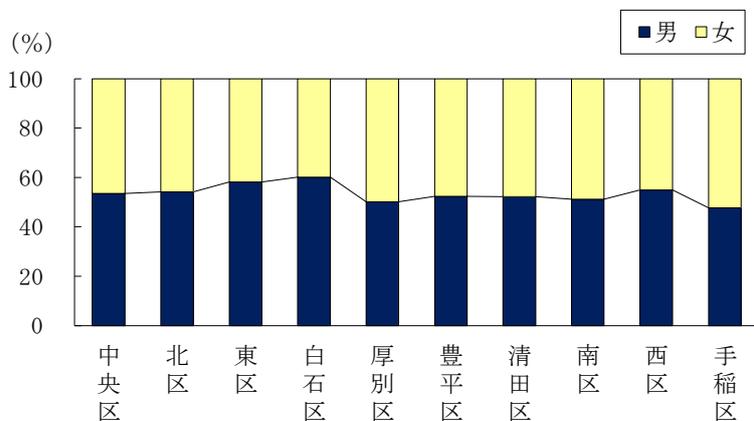
<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

女性の従業者数の割合は手稲区が最も高い（第8-2表、第8-2図）

従業者数の男女別割合を区別にみると、男性の割合は白石区が60.1%と6割を超えて最も高く、以下、東区(58.2%)、西区(54.9%)、北区(54.1%)、中央区(53.5%)、豊平区(52.3%)、清田区(52.2%)、南区(51.2%)、厚別区(50.1%)、手稲区(47.7%)と続いている。

手稲区では、男性の割合が5割を下回っており、唯一女性が男性を上回っている。

第8-2図 区別従業者数の割合（平成26年7月1日現在）



注：第8-2表参照。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8-2表 区、男女別従業者数

		平成26年7月1日現在				
区	実数	実数		割合 (%) 2)		
		総数 1)	男	女	男	女
全 市		912,841	494,519	416,581	54.3	45.7
中 央 区		322,215	171,624	149,176	53.5	46.5
北 区		111,486	60,236	51,199	54.1	45.9
東 区		103,048	59,904	43,107	58.2	41.8
白 石 区		94,048	56,451	37,409	60.1	39.9
厚 別 区		42,300	21,205	21,083	50.1	49.9
豊 平 区		62,493	32,673	29,809	52.3	47.7
清 田 区		33,156	17,314	15,842	52.2	47.8
南 区		36,886	18,893	17,985	51.2	48.8
西 区		71,141	39,022	32,113	54.9	45.1
手 稲 区		36,068	17,197	18,858	47.7	52.3

注：1) 男女別の不詳を含む。 2) 男女別の不詳を除いて算出している。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

## 2 産業大分類別事業所数及び従業者数

白石区、東区、厚別区では、「卸売業、小売業」の事業所が4分の1以上を占める（第8-3表、第8-4表、8-5表、第8-3図）

各区の事業所数の産業大分類別割合をみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も高く、白石区が28.2%、東区が26.8%、厚別区が26.7%と、この3区では4分の1以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区及び南区は「宿泊業、飲食サービス業」、北区、東区、清田区及び手稲区は「建設業」、白石区、豊平区及び西区は「不動産業、物品賃貸業」、厚別区は「医療、福祉」となっている。

次に、従業者数の産業大分類別割合をみると、南区及び手稲区は「医療、福祉」が最も高く、他の8区は「卸売業、小売業」が最も高くなっている。2番目に高い産業をみると、中央区は「サービス業（他に分類されないもの）」、北区は「教育、学習支援業」、南区及び手稲区は「卸売業、小売業」、他の6区は「医療、福祉」となっている。

第8-3表 区、産業（大分類）別事業所数

平成26年7月1日現在

産業（大分類）	全市	事業所数									
		中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	76,604	23,138	9,331	8,964	8,276	3,114	6,476	3,118	3,670	7,062	3,455
A～B 農林漁業	105	35	8	6	7	4	8	13	12	8	4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	—	1	—	—	—	—	1	4	1	2
D 建設業	6,701	784	1,123	1,190	1,012	206	537	463	343	603	440
E 製造業	2,611	348	316	536	420	74	150	93	89	394	191
F 電気・ガス・熱供給・水道業	68	28	4	7	4	5	4	1	8	5	2
G 情報通信業	1,459	864	166	83	74	69	79	19	26	60	19
H 運輸業、郵便業	1,697	189	171	262	376	64	85	127	99	180	144
I 卸売業、小売業	18,585	5,549	2,143	2,403	2,330	830	1,415	742	723	1,680	770
J 金融業、保険業	1,420	664	183	106	84	52	102	47	43	98	41
K 不動産業、物品賃貸業	8,822	2,519	941	947	1,066	352	1,162	228	449	917	241
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,139	1,873	508	365	287	112	330	122	141	296	105
M 宿泊業、飲食サービス業	10,168	4,669	1,092	744	695	340	667	297	471	810	383
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,427	1,713	830	695	586	285	643	313	407	599	356
O 教育、学習支援業	2,526	634	347	263	160	143	233	142	184	246	174
P 医療、福祉	6,524	1,345	843	763	623	366	678	316	432	762	396
Q 複合サービス事業	303	80	37	35	31	14	24	15	23	28	16
R サービス業（他に分類されないもの）	4,746	1,748	577	528	500	182	336	168	201	352	154
S 公務（他に分類されるものを除く）	294	96	41	31	21	16	23	11	15	23	17
		割合									
		合（%）									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	—	0.0	—	—	—	—	0.0	0.1	0.0	0.1
D 建設業	8.7	3.4	12.0	13.3	12.2	6.6	8.3	14.8	9.3	8.5	12.7
E 製造業	3.4	1.5	3.4	6.0	5.1	2.4	2.3	3.0	2.4	5.6	5.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1
G 情報通信業	1.9	3.7	1.8	0.9	0.9	2.2	1.2	0.6	0.7	0.8	0.5
H 運輸業、郵便業	2.2	0.8	1.8	2.9	4.5	2.1	1.3	4.1	2.7	2.5	4.2
I 卸売業、小売業	24.3	24.0	23.0	26.8	28.2	26.7	21.8	23.8	19.7	23.8	22.3
J 金融業、保険業	1.9	2.9	2.0	1.2	1.0	1.7	1.6	1.5	1.2	1.4	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	11.5	10.9	10.1	10.6	12.9	11.3	17.9	7.3	12.2	13.0	7.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.4	8.1	5.4	4.1	3.5	3.6	5.1	3.9	3.8	4.2	3.0
M 宿泊業、飲食サービス業	13.3	20.2	11.7	8.3	8.4	10.9	10.3	9.5	12.8	11.5	11.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.4	7.4	8.9	7.8	7.1	9.2	9.9	10.0	11.1	8.5	10.3
O 教育、学習支援業	3.3	2.7	3.7	2.9	1.9	4.6	3.6	4.6	5.0	3.5	5.0
P 医療、福祉	8.5	5.8	9.0	8.5	7.5	11.8	10.5	10.1	11.8	10.8	11.5
Q 複合サービス事業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	6.2	7.6	6.2	5.9	6.0	5.8	5.2	5.4	5.5	5.0	4.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8-4表 区、産業（大分類）別従業者数

平成26年7月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	912,841	322,215	111,486	103,048	94,048	42,300	62,493	33,156	36,886	71,141	36,068
A～B 農林漁業	1,345	763	68	25	76	36	43	107	64	100	63
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	—	5	—	—	—	—	2	32	1	6
D 建設業	61,706	13,245	8,495	10,887	9,579	1,771	5,100	3,172	2,247	4,693	2,517
E 製造業	38,170	3,943	3,450	6,391	6,828	2,167	2,344	1,407	660	8,409	2,571
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,390	2,593	233	290	258	175	389	36	190	194	32
G 情報通信業	31,952	21,969	4,234	1,106	876	1,736	1,255	98	209	342	127
H 運輸業、郵便業	47,454	7,199	3,835	7,242	11,846	3,594	1,975	2,651	1,621	4,996	2,495
I 卸売業、小売業	195,399	60,183	19,873	26,280	24,918	9,331	13,255	8,996	6,726	18,187	7,650
J 金融業、保険業	24,911	16,762	2,117	916	1,318	599	1,105	344	411	859	480
K 不動産業、物品賃貸業	34,186	13,305	4,070	3,498	3,536	1,527	2,996	674	1,064	2,617	899
L 学術研究、専門・技術サービス業	30,961	14,559	4,322	2,943	2,340	1,199	2,444	446	581	1,801	326
M 宿泊業、飲食サービス業	87,304	43,476	8,821	5,838	5,891	3,476	4,967	2,650	3,986	5,132	3,067
N 生活関連サービス業、娯楽業	42,136	13,715	5,809	4,203	3,407	1,812	4,113	2,131	2,002	3,141	1,803
O 教育、学習支援業	46,826	8,346	15,117	4,740	2,384	2,687	3,747	1,855	2,718	2,637	2,595
P 医療、福祉	128,742	27,209	14,902	16,662	13,079	8,147	12,294	5,872	8,608	12,469	9,500
Q 複合サービス事業	7,785	1,738	770	1,864	628	598	603	115	481	606	382
R サービス業（他に分類されないもの）	99,791	57,898	12,400	7,806	6,384	2,594	4,719	2,369	1,233	3,362	1,026
S 公務（他に分類されるものを除く）	29,737	15,312	2,965	2,357	700	851	1,144	231	4,053	1,595	529
			割					合	(%)		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	—	0.0	—	—	—	—	0.0	0.1	0.0	0.0
D 建設業	6.8	4.1	7.6	10.6	10.2	4.2	8.2	9.6	6.1	6.6	7.0
E 製造業	4.2	1.2	3.1	6.2	7.3	5.1	3.8	4.2	1.8	11.8	7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.8	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.1	0.5	0.3	0.1
G 情報通信業	3.5	6.8	3.8	1.1	0.9	4.1	2.0	0.3	0.6	0.5	0.4
H 運輸業、郵便業	5.2	2.2	3.4	7.0	12.6	8.5	3.2	8.0	4.4	7.0	6.9
I 卸売業、小売業	21.4	18.7	17.8	25.5	26.5	22.1	21.2	27.1	18.2	25.6	21.2
J 金融業、保険業	2.7	5.2	1.9	0.9	1.4	1.4	1.8	1.0	1.1	1.2	1.3
K 不動産業、物品賃貸業	3.7	4.1	3.7	3.4	3.8	3.6	4.8	2.0	2.9	3.7	2.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.4	4.5	3.9	2.9	2.5	2.8	3.9	1.3	1.6	2.5	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	9.6	13.5	7.9	5.7	6.3	8.2	7.9	8.0	10.8	7.2	8.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.6	4.3	5.2	4.1	3.6	4.3	6.6	6.4	5.4	4.4	5.0
O 教育、学習支援業	5.1	2.6	13.6	4.6	2.5	6.4	6.0	5.6	7.4	3.7	7.2
P 医療、福祉	14.1	8.4	13.4	16.2	13.9	19.3	19.7	17.7	23.3	17.5	26.3
Q 複合サービス事業	0.9	0.5	0.7	1.8	0.7	1.4	1.0	0.3	1.3	0.9	1.1
R サービス業（他に分類されないもの）	10.9	18.0	11.1	7.6	6.8	6.1	7.6	7.1	3.3	4.7	2.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.3	4.8	2.7	2.3	0.7	2.0	1.8	0.7	11.0	2.2	1.5

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

さらに、各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は「情報通信業」（1.948）、「金融業、保険業」（1.906）が高くなっている。北区は「教育、学習支援業」（2.643）が高くなっている。東区は「複合サービス事業」（2.121）が高くなっている。白石区は「運輸業、郵便業」（2.423）が高くなっている。厚別区は「複合サービス事業」（1.658）、「運輸業、郵便業」（1.634）が高くなっている。豊平区は「生活関連サービス業、娯楽業」（1.426）が高くなっている。清田区は「農林漁業」（2.190）が高くなっている。南区は「鉱業、採石業、砂利採取業」（17.216）、「公務（他に分類されるものを除く）」（3.373）が高くなっている。西区は「製造業」（2.827）が高くなっている。手稲区は「鉱業、採石業、砂利採取業」（3.301）、「医療、福祉」（1.868）が高くなっている。

第8-5表 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数

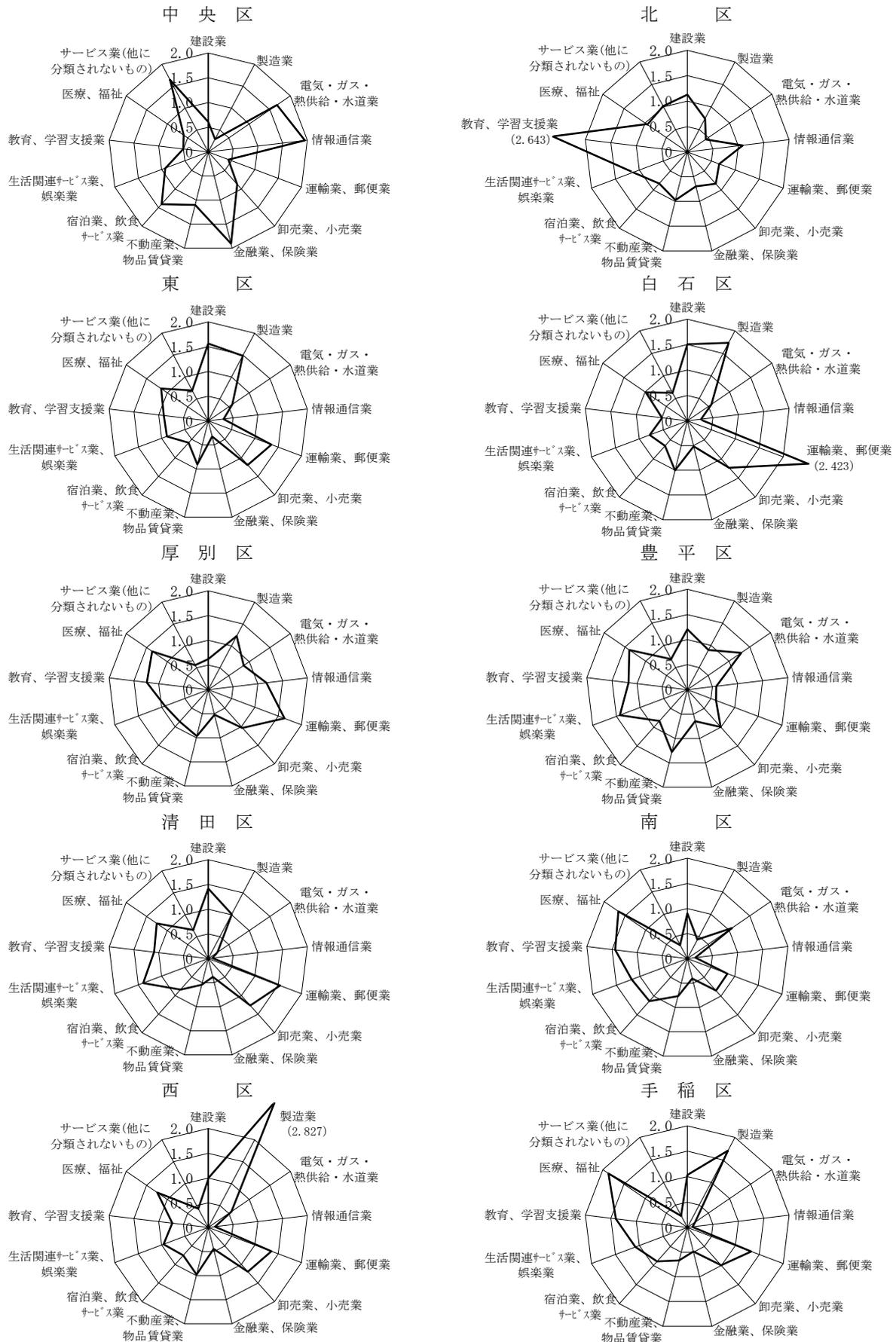
平成26年7月1日現在

産 業（大分類）	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区
A～B農 林 漁 業	1.000	1.607	0.414	0.165	0.548	0.578
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	—	0.890	—	—	—
D 建 設 業	1.000	0.608	1.127	1.563	1.507	0.619
E 製 造 業	1.000	0.293	0.740	1.483	1.736	1.225
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	1.673	0.435	0.585	0.570	0.860
G 情 報 通 信 業	1.000	1.948	1.085	0.307	0.266	1.172
H 運 輸 業、郵 便 業	1.000	0.430	0.662	1.352	2.423	1.634
I 卸 売 業、小 売 業	1.000	0.873	0.833	1.191	1.238	1.031
J 金 融 業、保 険 業	1.000	1.906	0.696	0.326	0.514	0.519
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1.000	1.103	0.975	0.906	1.004	0.964
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.000	1.332	1.143	0.842	0.734	0.836
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	1.000	1.411	0.827	0.592	0.655	0.859
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.000	0.922	1.129	0.884	0.785	0.928
O 教 育、学 習 支 援 業	1.000	0.505	2.643	0.897	0.494	1.238
P 医 療、福 祉	1.000	0.599	0.948	1.146	0.986	1.366
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.000	0.632	0.810	2.121	0.783	1.658
R サービス業(他に分類されないもの)	1.000	1.644	1.017	0.693	0.621	0.561
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.000	1.459	0.816	0.702	0.228	0.618

産 業（大分類）	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区
A～B農 林 漁 業	0.467	2.190	1.178	0.954	1.185
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	1.197	17.216	0.279	3.301
D 建 設 業	1.207	1.415	0.901	0.976	1.032
E 製 造 業	0.897	1.015	0.428	2.827	1.705
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.294	0.226	1.071	0.567	0.184
G 情 報 通 信 業	0.574	0.084	0.162	0.137	0.101
H 運 輸 業、郵 便 業	0.608	1.538	0.845	1.351	1.331
I 卸 売 業、小 売 業	0.991	1.268	0.852	1.194	0.991
J 金 融 業、保 険 業	0.648	0.380	0.408	0.442	0.488
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1.280	0.543	0.770	0.982	0.666
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.153	0.397	0.464	0.746	0.266
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	0.831	0.836	1.130	0.754	0.889
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.426	1.392	1.176	0.957	1.083
O 教 育、学 習 支 援 業	1.169	1.091	1.436	0.723	1.403
P 医 療、福 祉	1.395	1.256	1.655	1.243	1.868
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.131	0.407	1.529	0.999	1.242
R サービス業(他に分類されないもの)	0.691	0.654	0.306	0.432	0.260
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.562	0.214	3.373	0.688	0.450

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8-3図 区、主な産業別従業者数の特化係数（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

「医療、福祉」は、全ての区で1千人を超える増加（第8-6表）

平成21～26年の従業者の産業大分類別増加数を区別にみると、「建設業」は全ての区で減少しており、東区が2,137人減で最も減少が大きく、次いで、北区が2,013人減となっており、この2区では2千人を超える減少となっている。

「製造業」は北区が1,027人増と最も増加が大きく、以下、手稲区が83人増、清田区が67人増、厚別区が28人増と、この4区で増加となっている。一方、他の6区では減少しており、豊平区が988人減、東区が719人減、西区が635人減などとなっている。

「卸売業、小売業」は清田区が963人の増加で、唯一の増加となっている。一方、減少している区をみると、中央区が6,264人の減少と最も減少が大きく、以下、北区が2,883人減、東区が1,670人減、豊平区が1,237人減、厚別区が1,110人減などと続いている。

「宿泊業、飲食サービス業」は手稲区が108人増、東区が38人増と、この2区で増加となっている。一方、他の8区では減少しており、中央区が3,498人減で最も減少が大きく、次いで、北区が1,017人減となっている。

「生活関連サービス業、娯楽業」は北区が1,749人増と1千人を超える増加となっており、豊平区が390人増、清田区が95人増と、この3区で増加となっている。一方、他の7区は減少しており、中央区が3,045人減と最も減少が大きく、以下、白石区が588人減、南区が523人減、西区が450人減などと続いている。

「医療、福祉」は全ての区で1千人を超える増加となっており、中央区が4,445人増で最も増加が大きく、以下、東区が3,963人増、北区が2,769人増、西区が2,461人増などと続いている。

「サービス業（他に分類されないもの）」は中央区が5,143人増と最も増加が大きく、以下、北区が2,725人増、厚別区が805人増、清田区が128人増などと続き、5区で増加となっている。一方、減少した区をみると、白石区が1,050人減で最も減少が大きく、以下、手稲区が937人減、東区が588人減、南区が97人減などと続いている。

第8-6表 区、産業（大分類）別従業者の増加数（平成21～26年）

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	△15,130	△4,639	1,118	△1,471	△2,252	△795	△3,098	454	△2,420	△2,403	376
A～B 農林漁業	177	210	55	△7	7	—	22	39	5	13	△167
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	△201	△188	△6	—	—	—	—	△2	2	△1	△6
D 建設業	△11,705	△1,392	△2,013	△2,137	△1,182	△688	△1,121	△723	△682	△1,164	△603
E 製造業	△2,022	△346	1,027	△719	△445	28	△988	67	△94	△635	83
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	△433	△439	3	△71	119	△15	6	34	△2	△4	△64
G 情報通信業	△788	891	△35	△59	△164	△531	△518	△98	△3	△210	△61
H 運輸業、郵便業	△7,182	617	△979	△1,693	△441	△1,162	△797	△772	△273	△1,458	△224
I 卸売業、小売業	△14,949	△6,264	△2,883	△1,670	△639	△1,110	△1,237	963	△1,073	△872	△164
J 金融業、保険業	△1,383	△177	△392	△203	△164	△228	15	18	△13	△351	112
K 不動産業、業 物品賃貸業	854	△179	280	83	258	347	△18	△56	△242	239	142
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	△1,125	△480	361	△89	11	△30	△792	△84	△73	122	△71
M 宿泊業、業 飲食サービス業	△7,201	△3,498	△1,017	38	△521	△378	△625	△12	△608	△688	108
N 生活関連サービス 業、娯楽業	△3,075	△3,045	1,749	△355	△588	△178	390	95	△523	△450	△170
O 教育、学習支援業	△174	△123	△374	820	△56	188	△205	△63	△293	△73	5
P 医療、福祉	24,781	4,445	2,769	3,963	2,296	1,744	2,355	1,016	1,470	2,461	2,262
Q 複合サービス事業	3,807	440	353	1,281	348	367	314	△39	228	325	190
R サービス業（他に 分類されないもの）	6,111	5,143	2,725	△588	△1,050	805	△24	128	△97	6	△937
S 公務（他に分類さ れるものを除く）	△622	△254	△505	△65	△41	46	125	△57	△149	337	△59

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

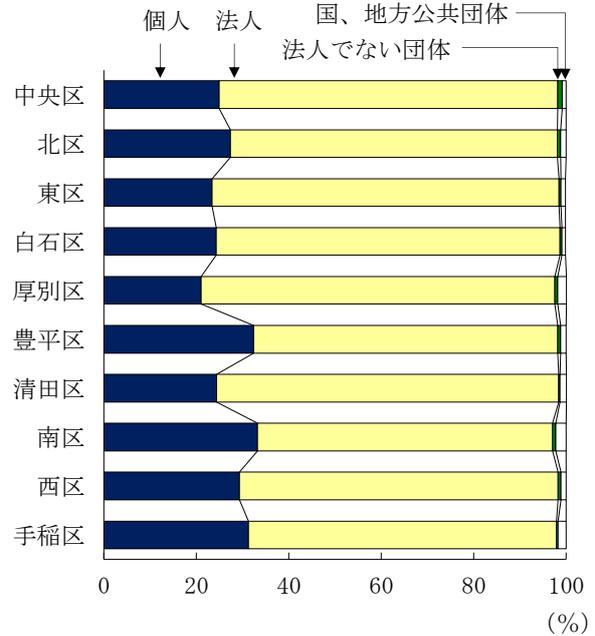
### 3 経営組織別事業所数及び従業者数

「個人」事業所の割合は南区で高く、「法人」は厚別区で高い（第8-7表、第8-4図）

経営組織別事業所数の割合を区別にみると、「民営」の割合は全ての区で100%近くとなっており、大きな差はみられない。「民営」のうち「個人」の割合をみると、南区が33.2%で最も高く、以下、豊平区(32.4%)、手稲区(31.3%)などと続いており、厚別区が21.0%で最も低くなっている。一方、「法人」の割合をみると、厚別区が76.6%で最も高く、以下、東区(75.1%)、白石区(74.4%)などと続いており、南区が63.9%で最も低くなっている。

従業者数の割合をみると、「民営」の割合は、南区以外の9区では9割を越えているが、自衛隊真駒内駐屯地を含む南区では83.5%となっている。

第8-4図 区、経営組織別事業所数の割合  
(平成26年7月1日現在)



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8-7表 区、経営組織別事業所数及び従業者数

区	実数					割合 (%)				
	総数	民営	うち		国、地方公共団体	総数	民営	うち		国、地方公共団体
			個人	法人				個人	法人	
			事業所数					従業者数		
全市	76,604	75,749	20,294	54,928	855	100.0	98.9	26.5	71.7	1.1
中央区	23,138	22,955	5,752	16,965	183	100.0	99.2	24.9	73.3	0.8
北区	9,331	9,219	2,553	6,597	112	100.0	98.8	27.4	70.7	1.2
東区	8,964	8,871	2,101	6,735	93	100.0	99.0	23.4	75.1	1.0
白石区	8,276	8,206	2,011	6,160	70	100.0	99.2	24.3	74.4	0.8
厚別区	3,114	3,056	653	2,384	58	100.0	98.1	21.0	76.6	1.9
豊平区	6,476	6,398	2,096	4,264	78	100.0	98.8	32.4	65.8	1.2
清田区	3,118	3,074	760	2,306	44	100.0	98.6	24.4	74.0	1.4
南区	3,670	3,590	1,219	2,344	80	100.0	97.8	33.2	63.9	2.2
西区	7,062	6,984	2,069	4,872	78	100.0	98.9	29.3	69.0	1.1
手稲区	3,455	3,396	1,080	2,301	59	100.0	98.3	31.3	66.6	1.7
全市	912,841	858,119	52,086	804,111	54,722	100.0	94.0	5.7	88.1	6.0
中央区	322,215	300,860	16,901	283,147	21,355	100.0	93.4	5.2	87.9	6.6
北区	111,486	105,286	6,551	98,491	6,200	100.0	94.4	5.9	88.3	5.6
東区	103,048	98,353	5,181	92,995	4,695	100.0	95.4	5.0	90.2	4.6
白石区	94,048	91,447	4,707	86,620	2,601	100.0	97.2	5.0	92.1	2.8
厚別区	42,300	39,752	1,891	37,798	2,548	100.0	94.0	4.5	89.4	6.0
豊平区	62,493	58,731	4,808	53,782	3,762	100.0	94.0	7.7	86.1	6.0
清田区	33,156	31,807	1,871	29,913	1,349	100.0	95.9	5.6	90.2	4.1
南区	36,886	30,811	2,773	27,952	6,075	100.0	83.5	7.5	75.8	16.5
西区	71,141	67,551	4,789	62,596	3,590	100.0	95.0	6.7	88.0	5.0
手稲区	36,068	33,521	2,614	30,817	2,547	100.0	92.9	7.2	85.4	7.1

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

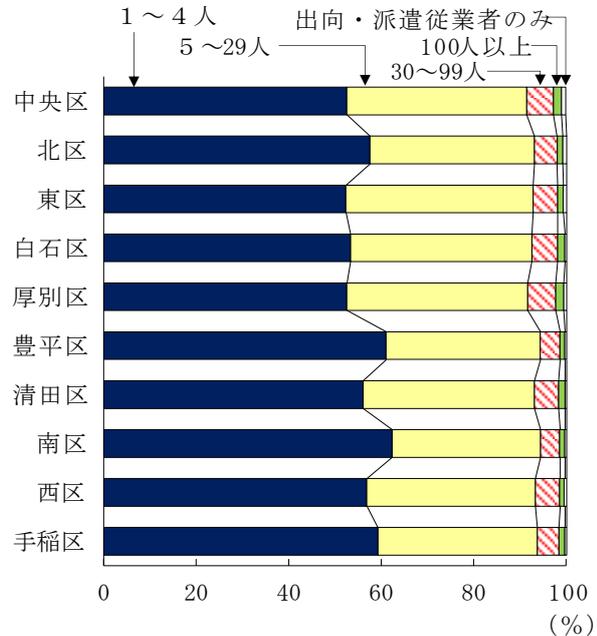
#### 4 従業者規模別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに、「1～4人」の割合は南区及び豊平区が高い（第8-8表、第8-5図）

従業者規模別事業所数の割合を区別に見ると、「1～4人」は南区（62.4%）、豊平区（61.1%）で高く、東区（52.4%）、中央区（52.6%）、厚別区（52.6%）などで低くなっている。また、全ての区で29人以下の事業所が全体の9割以上となっている。一方、「100人以上」は中央区（1.7%）、厚別区（1.7%）で高くなっている。

従業者数をみると、事業所数と同様に、「1～4人」は南区（14.5%）、豊平区（13.3%）で高く、「100人以上」は中央区（36.7%）、厚別区（34.9%）で高くなっている。

第8-5図 区、従業者規模別事業所数の割合（民営）  
（平成26年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第8-8表 区、従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

区	実数					出向・派遣従業者のみ	割合 (%)					
	総数	1～4人	5～29人	30～99人	100人以上		総数	1～4人	5～29人	30～99人	100人以上	
全 市	75,749	41,890	28,373	3,999	1,045	442	100.0	55.3	37.5	5.3	1.4	0.6
中 央 区	22,955	12,085	8,940	1,330	401	199	100.0	52.6	38.9	5.8	1.7	0.9
北 区	9,219	5,308	3,286	453	112	60	100.0	57.6	35.6	4.9	1.2	0.7
東 区	8,871	4,646	3,597	471	107	50	100.0	52.4	40.5	5.3	1.2	0.6
白 石 区	8,206	4,378	3,213	460	119	36	100.0	53.4	39.2	5.6	1.5	0.4
厚 別 区	3,056	1,606	1,194	185	53	18	100.0	52.6	39.1	6.1	1.7	0.6
豊 平 区	6,398	3,912	2,132	272	61	21	100.0	61.1	33.3	4.3	1.0	0.3
清 田 区	3,074	1,726	1,139	159	42	8	100.0	56.1	37.1	5.2	1.4	0.3
南 区	3,590	2,239	1,153	146	38	14	100.0	62.4	32.1	4.1	1.1	0.4
西 区	6,984	3,976	2,547	364	70	27	100.0	56.9	36.5	5.2	1.0	0.4
手 稲 区	3,396	2,014	1,172	159	42	9	100.0	59.3	34.5	4.7	1.2	0.3
		従業者数										
全 市	858,119	89,224	308,813	199,158	260,924	—	100.0	10.4	36.0	23.2	30.4	—
中 央 区	300,860	26,649	96,539	67,404	110,268	—	100.0	8.9	32.1	22.4	36.7	—
北 区	105,286	11,337	35,381	22,340	36,228	—	100.0	10.8	33.6	21.2	34.4	—
東 区	98,353	9,969	40,247	23,661	24,476	—	100.0	10.1	40.9	24.1	24.9	—
白 石 区	91,447	9,300	35,644	22,291	24,212	—	100.0	10.2	39.0	24.4	26.5	—
厚 別 区	39,752	3,547	13,215	9,120	13,870	—	100.0	8.9	33.2	22.9	34.9	—
豊 平 区	58,731	7,837	23,127	13,607	14,160	—	100.0	13.3	39.4	23.2	24.1	—
清 田 区	31,807	3,644	12,409	7,740	8,014	—	100.0	11.5	39.0	24.3	25.2	—
南 区	30,811	4,454	12,080	7,462	6,815	—	100.0	14.5	39.2	24.2	22.1	—
西 区	67,551	8,261	27,642	17,811	13,837	—	100.0	12.2	40.9	26.4	20.5	—
手 稲 区	33,521	4,226	12,529	7,722	9,044	—	100.0	12.6	37.4	23.0	27.0	—

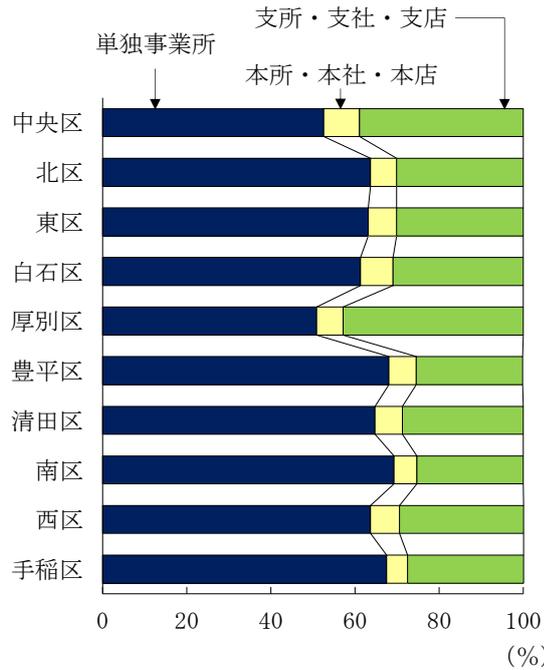
<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

5 本所・支所別事業所数及び従業者数

中央区及び厚別区は、従業者数の「支所・支社・支店」の割合が5割を超える（第8-9表、第8-6図）

外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所について、本所・支所別事業所数の割合を区別にみると、「単独事業所」は南区が69.3%で最も高く、以下、豊平区(68.1%)、手稲区(67.5%)などと続いている。「本所・本社・本店」は、中央区が8.5%で最も高く、以下、白石区(7.8%)、西区(6.9%)などと続いている。「支所・支社・支店」は、厚別区が42.8%と4割を超えて最も高く、以下、中央区(38.9%)、白石区(30.9%)などと続いている。

第8-6図 区、本所・支所別事業所数の割合（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）  
（平成26年7月1日現在）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

第8-9表 区、本所・支所別事業所数及び従業者数（外国の会社及び法人でない団体を除く民営）

区	実数				割合 (%)			
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支店
事業所数								
全市	75,204	45,383	5,372	24,449	100.0	60.3	7.1	32.5
中央区	22,702	11,934	1,930	8,838	100.0	52.6	8.5	38.9
北区	9,150	5,824	568	2,758	100.0	63.7	6.2	30.1
東区	8,835	5,584	593	2,658	100.0	63.2	6.7	30.1
白石区	8,171	5,006	640	2,525	100.0	61.3	7.8	30.9
厚別区	3,037	1,546	191	1,300	100.0	50.9	6.3	42.8
豊平区	6,360	4,334	416	1,610	100.0	68.1	6.5	25.3
清田区	3,066	1,987	199	880	100.0	64.8	6.5	28.7
南区	3,563	2,470	191	902	100.0	69.3	5.4	25.3
西区	6,941	4,418	476	2,047	100.0	63.7	6.9	29.5
手稲区	3,379	2,280	168	931	100.0	67.5	5.0	27.6
従業者数								
全市	855,972	279,213	180,159	396,600	100.0	32.6	21.0	46.3
中央区	299,913	78,037	68,873	153,003	100.0	26.0	23.0	51.0
北区	105,042	33,232	24,912	46,898	100.0	31.6	23.7	44.6
東区	98,089	37,450	16,911	43,728	100.0	38.2	17.2	44.6
白石区	91,327	31,548	22,662	37,117	100.0	34.5	24.8	40.6
厚別区	39,689	10,126	9,100	20,463	100.0	25.5	22.9	51.6
豊平区	58,590	23,905	12,235	22,450	100.0	40.8	20.9	38.3
清田区	31,784	12,002	6,333	13,449	100.0	37.8	19.9	42.3
南区	30,725	12,553	3,787	14,385	100.0	40.9	12.3	46.8
西区	67,385	27,575	11,160	28,650	100.0	40.9	16.6	42.5
手稲区	33,428	12,785	4,186	16,457	100.0	38.2	12.5	49.2

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

従業者数の割合をみると、「単独事業所」は南区及び西区が40.9%、豊平区が40.8%と、この3区で4割を超えている。「本所・本社・本店」は、白石区が24.8%で最も高く、以下、北区(23.7%)、中央区(23.0%)などと続いている。「支所・支社・支店」は、厚別区が51.6%、中央区が51.0%と、この2区で5割を超えている。

## 6 存続・新設・廃業別事業所数

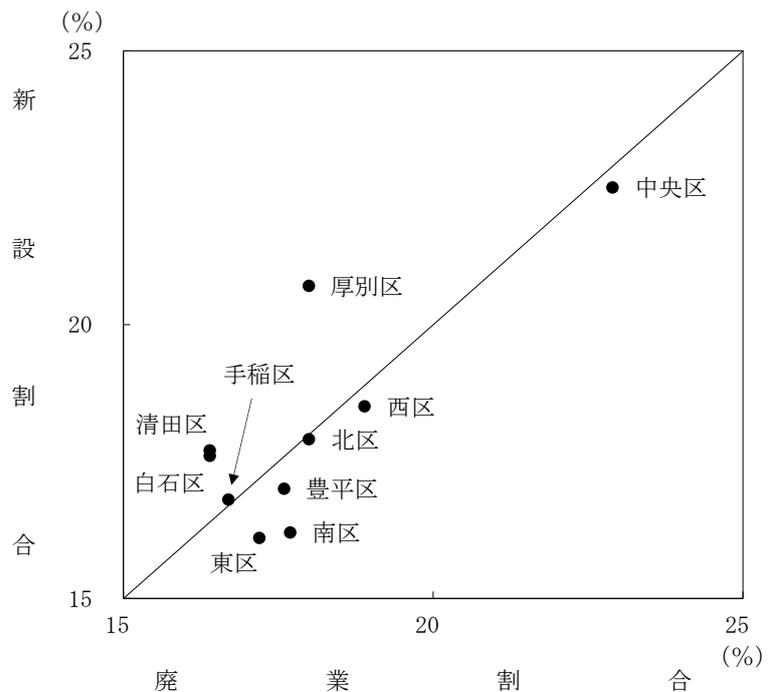
新設事業所、廃業事業所ともに、中央区が最も割合が高い(第8-10表、第8-7図)

平成24~26年の民営事業所の異動状況を区別にみると、新設事業所数は、中央区が5,159事業所で最も多く、以下、北区が1,651事業所、白石区が1,446事業所、東区が1,429事業所などと続いている。

新設割合をみると、中央区が22.5%で最も高く、以下、厚別区(20.7%)、西区(18.5%)、北区(17.9%)などと続いている。

一方、廃業割合をみると、順位は異なるが、新設割合と同様に、中央区(22.9%)、西区(18.9%)、北区及び厚別区(18.0%)が上位4位を占めている。

第8-7図 区別新設割合・廃業割合(民営)  
(平成24~26年)



<資料> 総務省統計局「経済センサス」

第8-10表 区、存続・新設・廃業(平成24~26年)別事業所数(民営)

区	平成26年7月1日現在							
	事業所数		存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
	平成24年 1)	26年	実数	存続割合 (%) (c)/(b)	実数	新設割合 (%) (d)/(b)	実数	廃業割合 (%) (e)/(a)
	(a)	(b)	(c)		(d)	(d)/(b)	(e)	(e)/(a)
全市	74,335	75,749	61,357	81.0	14,392	19.0	14,229	19.1
中央区	22,508	22,955	17,796	77.5	5,159	22.5	5,163	22.9
北区	9,021	9,219	7,568	82.1	1,651	17.9	1,626	18.0
東区	8,865	8,871	7,442	83.9	1,429	16.1	1,528	17.2
白石区	7,918	8,206	6,760	82.4	1,446	17.6	1,299	16.4
厚別区	2,906	3,056	2,423	79.3	633	20.7	523	18.0
豊平区	6,347	6,398	5,311	83.0	1,087	17.0	1,114	17.6
清田区	2,956	3,074	2,531	82.3	543	17.7	485	16.4
南区	3,628	3,590	3,009	83.8	581	16.2	641	17.7
西区	6,876	6,984	5,690	81.5	1,294	18.5	1,298	18.9
手稲区	3,310	3,396	2,827	83.2	569	16.8	552	16.7

注: 1) 2月1日現在。

<資料> 総務省統計局「経済センサス」

## 第9章 会社企業数及び会社企業に関する売上（収入）金額

### 1 企業産業大分類別会社企業数

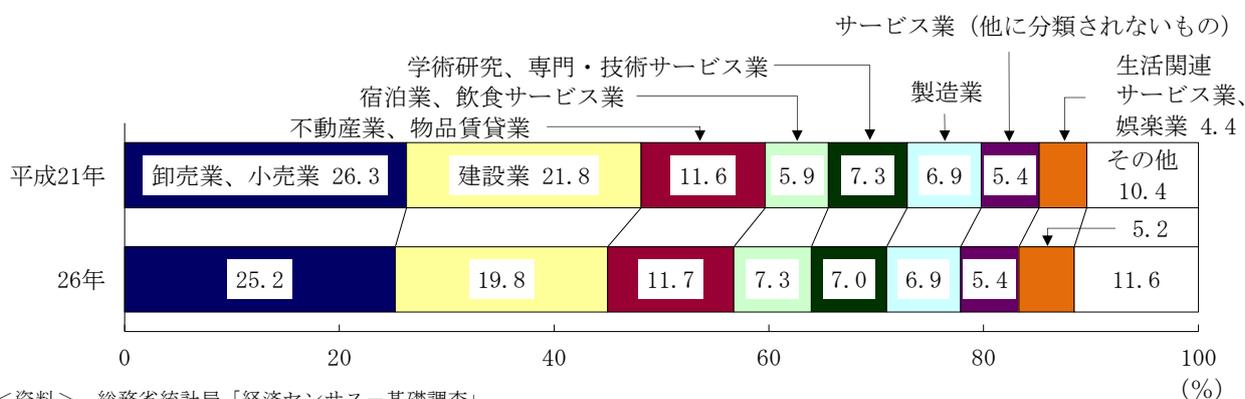
「卸売・小売業」が企業全体の4分の1を占めて最も多い（第9-1表、第9-1図）

会社企業とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。支所がない場合は、本所（単独事業所）のみで会社企業となる。平成26年7月1日現在、札幌市の会社企業数は27,388企業となっている。

会社企業数を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が6,907企業で会社企業全体の25.2%と4分の1を占めて最も多く、以下、「建設業」が5,416企業（19.8%）、「不動産業、物品賃貸業」が3,212企業（11.7%）などと続いている。

21年と比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」が272企業の増加（15.9%増）で最も増加が大きく、以下、「医療、福祉」が270企業の増加（52.0%増）、「生活関連サービス業、娯楽業」が122企業の増加（9.5%増）などと続き、6産業で増加している。一方、減少した産業をみると、「建設業」が949企業の減少（14.9%減）で最も減少が大きく、以下、「卸売業、小売業」が754企業の減少（9.8%減）、「学術研究、専門・技術サービス業」が225企業の減少（10.5%減）などと続いている。

第9-1図 企業産業（大分類）別会社企業数の割合（各年7月1日現在）



<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

第9-1表 企業産業（大分類）別会社企業数の推移

企業産業（大分類）	実数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成21年	26年	21年	26年		
総数	29,163	27,388	100.0	100.0	△ 1,775	△ 6.1
A～B 農林漁業	63	72	0.2	0.3	9	14.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	5	0.0	0.0	△ 3	△ 37.5
D 建設業	6,365	5,416	21.8	19.8	△ 949	△ 14.9
E 製造業	2,008	1,894	6.9	6.9	△ 114	△ 5.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	14	0.0	0.1	4	40.0
G 情報通信業	1,011	917	3.5	3.3	△ 94	△ 9.3
H 運輸業、郵便業	671	656	2.3	2.4	△ 15	△ 2.2
I 卸売業、小売業	7,661	6,907	26.3	25.2	△ 754	△ 9.8
J 金融業、保険業	492	426	1.7	1.6	△ 66	△ 13.4
K 不動産業、物品賃貸業	3,379	3,212	11.6	11.7	△ 167	△ 4.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,139	1,914	7.3	7.0	△ 225	△ 10.5
M 宿泊業、飲食サービス業	1,714	1,986	5.9	7.3	272	15.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,291	1,413	4.4	5.2	122	9.5
O 教育、学習支援業	255	284	0.9	1.0	29	11.4
P 医療、福祉	519	789	1.8	2.9	270	52.0
Q 複合サービス事業	3	1	0.0	0.0	△ 2	△ 66.7
R サービス業(他に分類されないもの)	1,574	1,482	5.4	5.4	△ 92	△ 5.8

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

## 2 資本金階級別会社企業数

### 資本金 1000 万円未満の企業が半数以上を占める（第 9-2 表）

会社企業を資本金階級別にみると、「1000～3000 万円未満」が 9,065 企業で 33.1%を占めて最も多く、以下、「300～500 万円未満」が 8,661 企業（31.6%）、「500～1000 万円未満」が 2,889 企業（10.5%）、「300 万円未満」が 2,331 企業（8.5%）、「3000～5000 万円未満」が 1,211 企業（4.4%）、「5000 万～1 億円未満」が 813 企業（3.0%）、「1 億円以上」が 465 企業（1.7%）となっており、資本金 1000 万円未満の企業が半数以上を占めている。

第9-2表 企業産業（大分類）、資本金階級別会社企業数

		平成26年7月1日現在							
企業産業（大分類）		総数 1)	300 万円未 満	300～500 万円未満	500～ 1000 万円未 満	1000～ 3000 万円未 満	3000～ 5000 万円未 満	5000 万～ 1 億円未 満	1 億円 以上
		企			業				
総	数	27,388	2,331	8,661	2,889	9,065	1,211	813	465
A～B	農 林 漁 業	72	4	24	8	25	4	2	1
C	鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	5	1	2	—	1	—	—	—
D	建 設 業	5,416	349	1,890	665	1,892	256	123	49
E	製 造 業	1,894	86	521	195	767	117	90	48
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14	1	—	—	1	1	1	10
G	情 報 通 信 業	917	127	232	81	304	47	42	39
H	運 輸 業、郵 便 業	656	24	113	85	274	54	41	30
I	卸 売 業、小 売 業	6,907	497	2,122	718	2,473	313	194	132
J	金 融 業、保 険 業	426	57	157	36	118	16	7	13
K	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	3,212	186	965	322	1,222	172	129	53
L	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,914	232	607	175	666	67	51	28
M	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,986	274	671	209	311	42	38	22
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	1,413	148	516	132	324	37	36	17
O	教 育、学 習 支 援 業	284	40	92	40	56	3	9	2
P	医 療、福 祉 社	789	172	265	93	110	22	13	3
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	—	—	1	—	—	—	—
R	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	1,482	133	484	129	521	60	37	18
		割			合				
		(%)							
総	数	100.0	8.5	31.6	10.5	33.1	4.4	3.0	1.7
A～B	農 林 漁 業	100.0	5.6	33.3	11.1	34.7	5.6	2.8	1.4
C	鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	100.0	20.0	40.0	—	20.0	—	—	—
D	建 設 業	100.0	6.4	34.9	12.3	34.9	4.7	2.3	0.9
E	製 造 業	100.0	4.5	27.5	10.3	40.5	6.2	4.8	2.5
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	7.1	—	—	7.1	7.1	7.1	71.4
G	情 報 通 信 業	100.0	13.8	25.3	8.8	33.2	5.1	4.6	4.3
H	運 輸 業、郵 便 業	100.0	3.7	17.2	13.0	41.8	8.2	6.3	4.6
I	卸 売 業、小 売 業	100.0	7.2	30.7	10.4	35.8	4.5	2.8	1.9
J	金 融 業、保 険 業	100.0	13.4	36.9	8.5	27.7	3.8	1.6	3.1
K	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	100.0	5.8	30.0	10.0	38.0	5.4	4.0	1.7
L	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	12.1	31.7	9.1	34.8	3.5	2.7	1.5
M	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	13.8	33.8	10.5	15.7	2.1	1.9	1.1
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	100.0	10.5	36.5	9.3	22.9	2.6	2.5	1.2
O	教 育、学 習 支 援 業	100.0	14.1	32.4	14.1	19.7	1.1	3.2	0.7
P	医 療、福 祉 社	100.0	21.8	33.6	11.8	13.9	2.8	1.6	0.4
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
R	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	9.0	32.7	8.7	35.2	4.0	2.5	1.2

注：1) 資本金の不詳を含む。

<資料> 総務省統計局「経済センサス基礎調査」

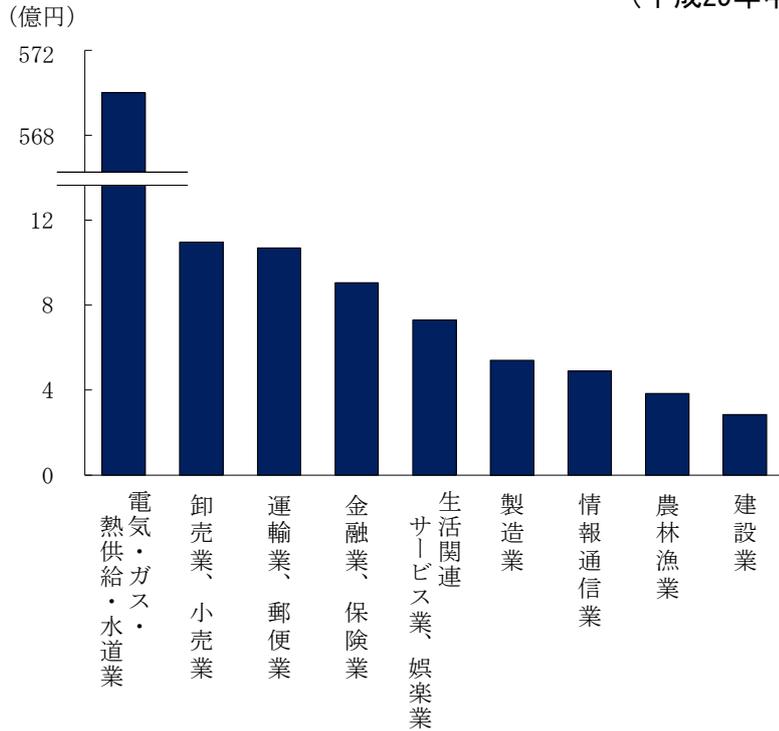
### 3 会社企業に関する売上（収入）金額

一企業当たりの売上（収入）金額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も多い（第9-3表、第9-2図）

会社企業に関する売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が6兆2144億円で最も多く、以下、「建設業」が1兆3090億円、「製造業」が8395億円などと続いている。

一企業当たりの売上（収入）金額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が569億9730万円で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が10億9697万円、「運輸業、郵便業」が10億6972万円などと続いている。

第9-2図 主な企業産業別1企業当たり売上（収入）金額（平成25年中）



注：第9-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー基礎調査」

第9-3表 企業産業（大分類）別会社企業数、会社企業に関する売上（収入）金額

必要な事項の数値が得られた会社企業を対象とする。

平成26年7月1日現在			
企業産業（大分類）	企業数	売上（収入）金額 <sup>1)</sup>	
		総額 （百万円）	1企業当たり （万円）
総	22,198	12,491,558	56,528
A～B 農林漁業	56	21,117	38,394
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	x	x
D 建設業	4,587	1,309,025	28,569
E 製造業	1,552	839,538	54,129
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	740,965	5,699,730
G 情報通信業	744	359,117	48,926
H 運輸業、郵便業	545	578,716	106,972
I 卸売業、小売業	5,676	6,214,351	109,697
J 金融業、保険業	374	333,547	90,638
K 不動産業、物品賃貸業	2,607	441,264	17,070
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,604	231,220	14,570
M 宿泊業、飲食サービス業	1,337	287,498	21,600
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,059	770,310	72,946
O 教育、学習支援業	209	31,906	15,339
P 医療、福祉	613	62,050	10,239
Q 複合サービス事業	1	x	x
R サービス業（他に分類されないもの）	1,217	270,662	22,350

注：1) 平成25年中。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー基礎調査」

# 第10章 統計区別事業所数及び従業者数

## 1 統計区別事業所数及び従業者数

1001、1002、1005 統計区に全市の15.7%の事業所が集中（第10-1表、第10-2表、第10-1図、第10-2図）

統計区別の事業所数をみると、中央区の1002統計区（本府地区）が4,531事業所で最も多くなっており、事業所数の多い上位15統計区のうち9統計区が中央区となっている。特に、JR札幌駅

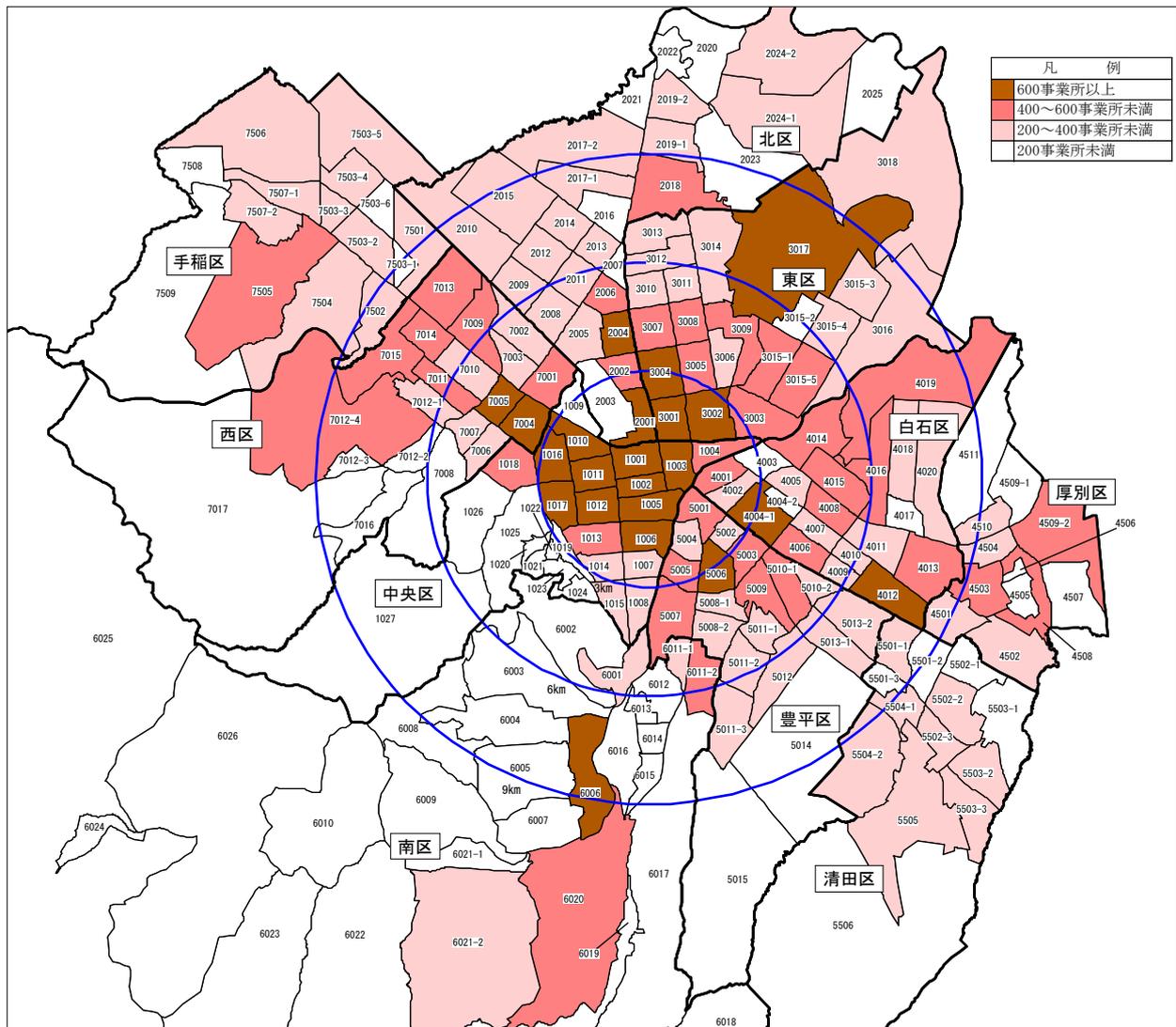
第10-1表 事業所数の多い統計区

平成26年7月1日現在

順位	統計区番号及び主な地区・町名	事業所数
1	1002 中) 本府地区	4,531
2	1001 中) 中央地区	4,484
3	1005 中) 豊水地区、西創成地区	3,048
4	2001 北) 鉄西地区、幌北地区	2,025
5	1003 中) 東北地区、東地区	1,682
6	1011 中) 大通地区、桑園地区	1,660
7	1017 中) 南円山地区、円山地区	1,076
8	7005 西) 琴似地区	1,038
9	4004-1 白) 東札幌、中央	935
10	1012 中) 大通地区、西地区	879
11	1016 中) 円山地区、桑園地区	836
12	1010 中) 桑園地区	822
13	2004 北) 北地区	758
14	3001 東) 鉄東地区、北光地区	748
15	4012 白) 栄通、南郷通、本通南	698

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー基礎調査」

第10-1図 統計区別事業所数（平成26年7月1日現在）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー基礎調査」

からすすきのにかけての地域にあたる 1001、1002、1005 統計区の 3 統計区に全市事業所数の 15.7%が集中している。

統計区別の従業者数をみると、中央区の 1001 統計区(中央地区)が 110,904 人で最も多くなっているなど、事業所数の順位とは異なる箇所があるが、全体としては事業所数と同様の傾向がみられる。

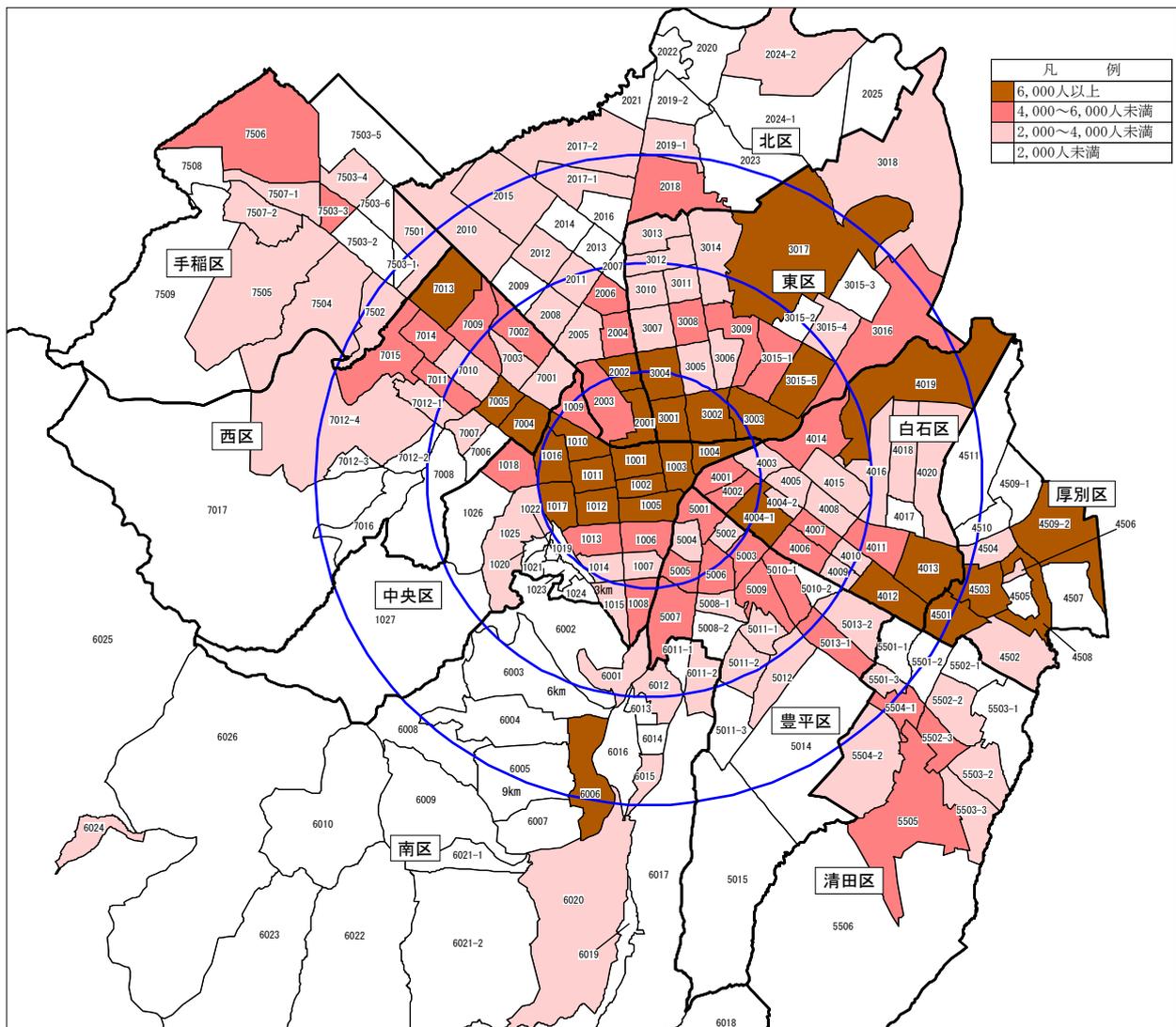
第10-2表 従業者数の多い統計区

平成26年7月1日現在

順位	統計区番号及び主な地区・町名	従業者数
1	1001 中) 中央地区	110,904
2	1002 中) 本府地区	52,727
3	2001 北) 鉄西地区、幌北地区	40,275
4	1005 中) 豊水地区、西創成地区	25,432
5	1003 中) 東北地区、東地区	25,004
6	1011 中) 大通地区、桑園地区	19,729
7	1010 中) 桑園地区	14,325
8	4004-1 白) 東札幌、中央	11,638
9	1012 中) 大通地区、西地区	11,316
10	3001 東) 鉄東地区、北光地区	11,078
11	4013 白) 本通北、平和通、流通センター	9,950
12	1016 中) 円山地区、桑園地区	9,506
13	3015-5 東) 東苗穂、本町	9,233
14	3017 東) 丘珠地区、北丘珠、丘珠町、モエレ沼公園	8,600
15	4509-2 厚) 厚別東、厚別町下野幌、下野幌テクノパーク、厚別町小野幌	8,581

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

第10-2図 統計区別従業者数（平成26年7月1日現在）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

1001 統計区（中央地区）は  
6,000 人を超える増加（第 10-3  
表、第 10-3 図）

統計区別の従業者数を平成  
21 年と比較すると、1001 統計区  
（中央地区）が 6,523 人の増加  
で最も増加が大きく、以下、2002  
統計区（幌北地区）が 1,660 人  
の増加、4501 統計区（大谷地東、  
大谷地西）が 1,067 人の増加、  
3011 統計区（栄東地区）が 992  
人の増加などと続いている。

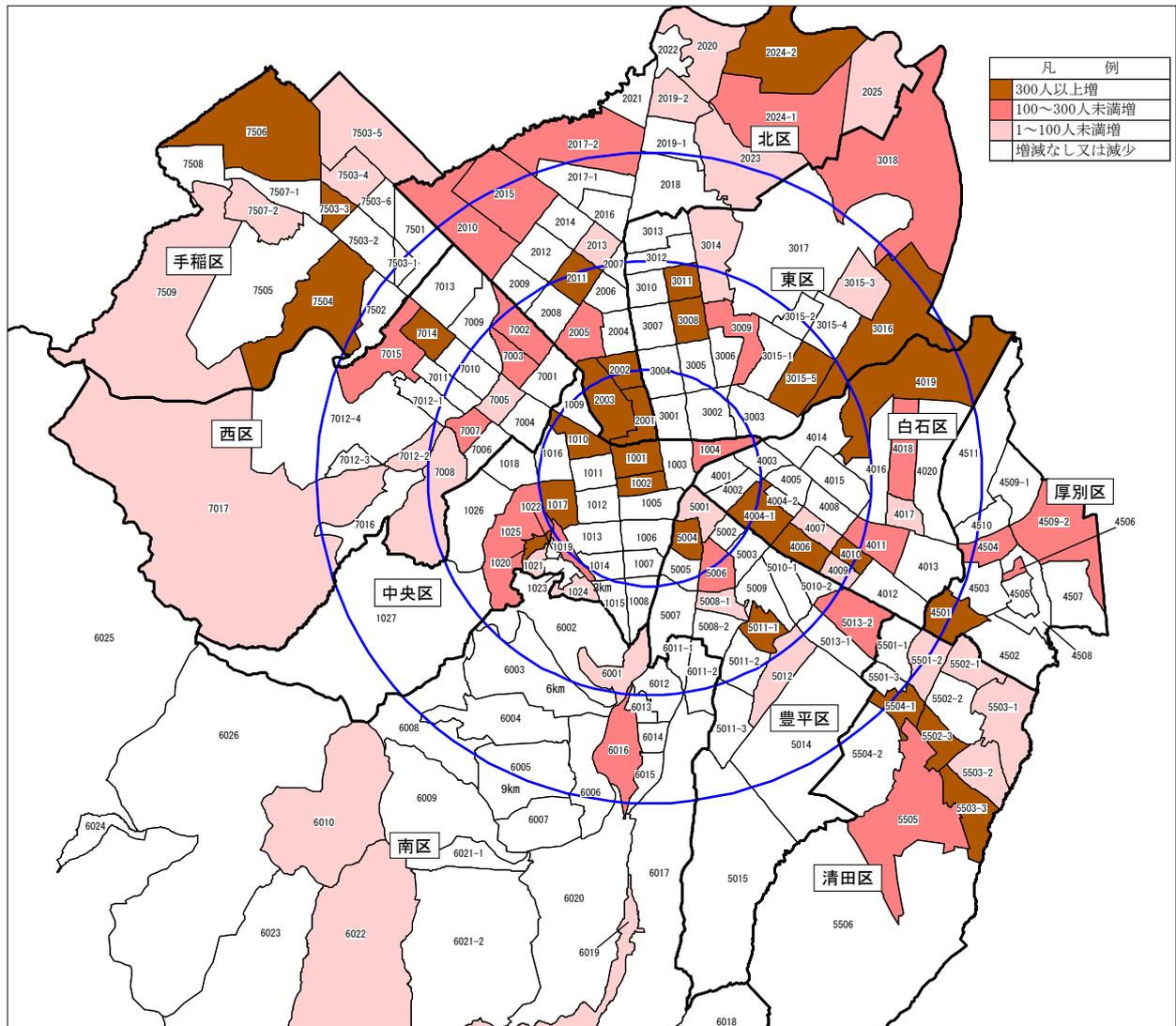
第10-3表 従業者数の増加が大きい統計区  
（平成21～26年）

平成26年7月1日現在

順位	統計区番号及び主な地区・町名	増加数
1	1001 中) 中央地区	6,523
2	2002 北) 幌北地区	1,660
3	4501 厚) 大谷地東、大谷地西	1,067
4	3011 東) 栄東地区	992
5	2024-2 北) あいの里、篠路町拓北	919
6	7506 手) 曙、星置、明日風、手稲山口	852
7	1010 中) 桑園地区	843
8	4004-1 白) 東札幌、中央	818
9	3015-5 東) 東苗穂、本町	787
10	3008 東) 北栄地区	754
11	2001 北) 鉄西地区、幌北地区	752
12	2003 北) 北海道大学構内	733
13	1002 中) 本府地区	730
14	5004 豊) 旭町、水車町、平岸	681
15	5502-3 清) 平岡、美しが丘	649

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

第10-3図 統計区別従業者の増加数（平成21～26年）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

# 第11章 まちづくりセンター別事業所数及び従業者数

## 1 まちづくりセンター別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに、中央区の「大通公園」が最も多い(第11-1表、第11-2表、第11-1図、第11-2図)

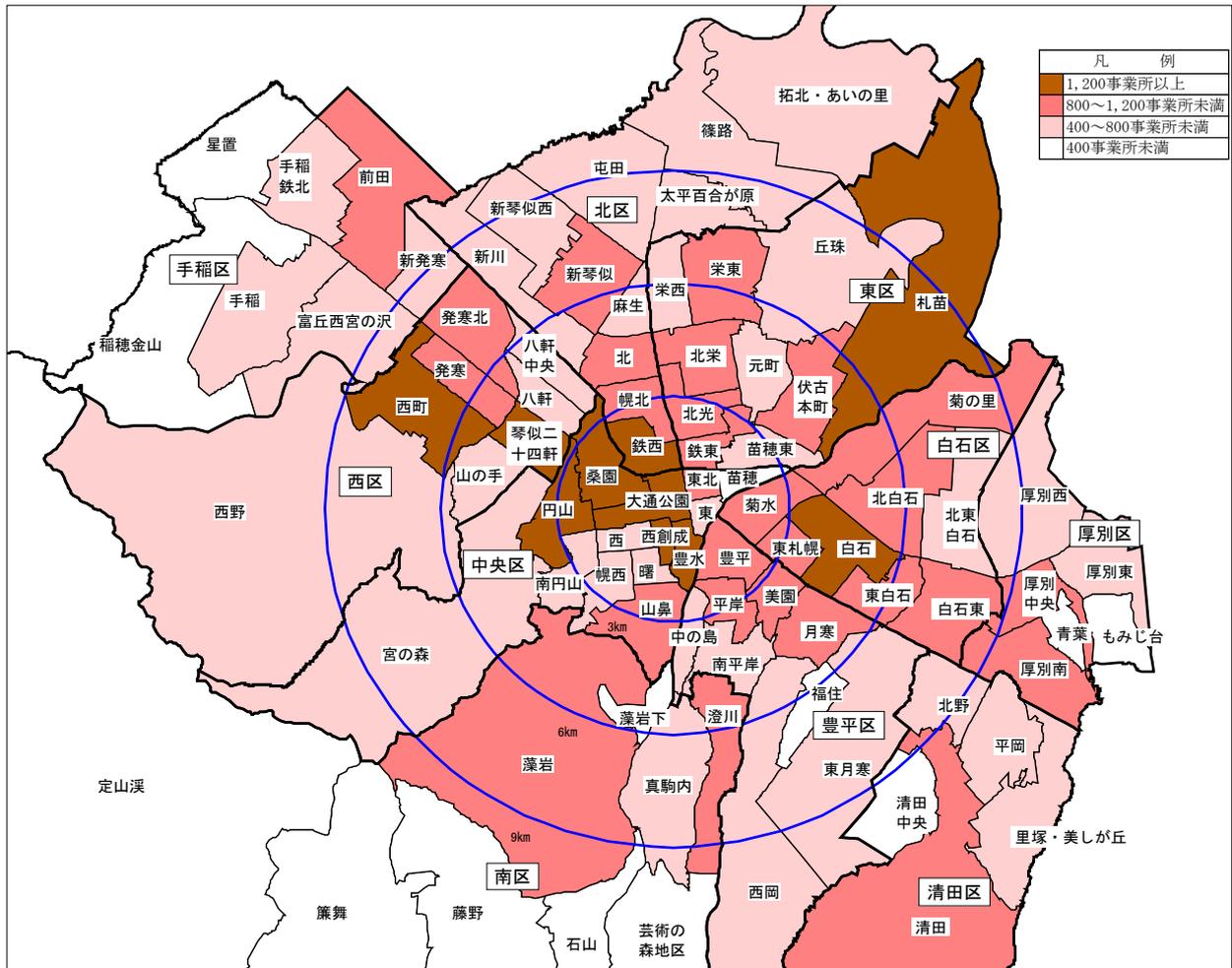
まちづくりセンター別の事業所数をみると、中央区の「大通公園」が9,589事業所で最も多く、以下、中央区の「豊水」が2,329事業所、中央区の「円山」が1,755事業所、中央区の「桑園」が1,692事業所などと続いており、上位4位が中央区となっている。また、この4

第11-1表 事業所数の多いまちづくりセンター

平成26年7月1日現在		
順位	まちづくりセンター	事業所数
1	中) 大通公園	9,589
2	中) 豊水	2,329
3	中) 円山	1,755
4	中) 桑園	1,692
5	西) 琴似二十四軒	1,687
6	北) 鉄西	1,619
7	白) 白石	1,613
8	西) 西町	1,471
9	中) 西創成	1,400
10	東) 札苗	1,317
11	東) 北栄	1,196
12	白) 北白石	1,156
13	中) 山鼻	1,142
14	白) 白石東	1,140
15	厚) 厚別中央	1,085

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

第11-1図 まちづくりセンター別事業所数 (平成26年7月1日現在)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサス基礎調査」

つのまちづくりセンターで、全市事業所の5分の1を占めている。

従業者数をみると、事業所数と同様に中央区の「大通公園」が174,201人と全市の19.1%を占めて最も多く、以下、北区の「鉄西」が39,857人、中央区の「桑園」が28,773人、中央区の「豊水」が20,068人、白石区の「白石」が18,453人などと続いている。

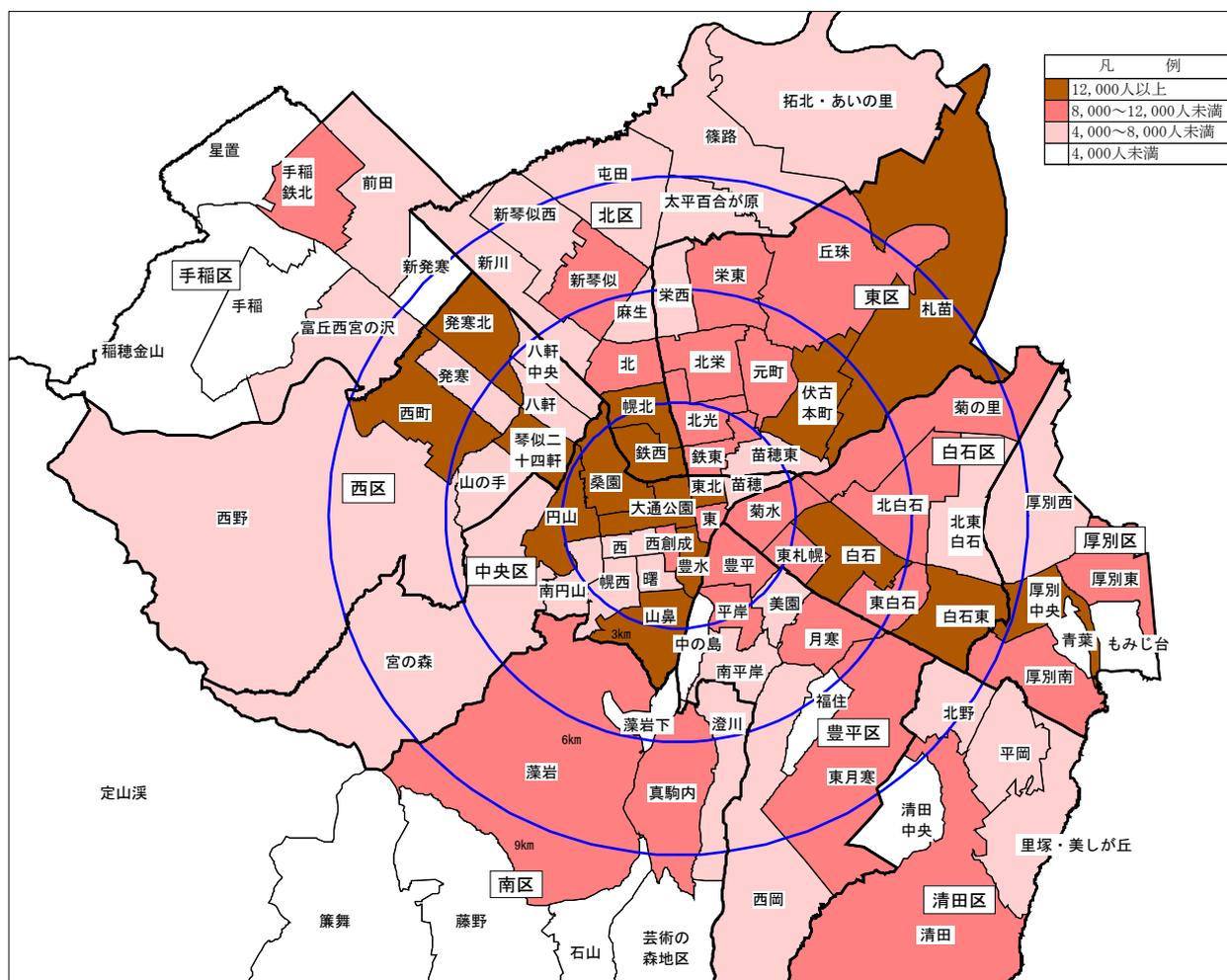
第11-2表 従業者数の多いまちづくりセンター

平成26年7月1日現在

順位	まちづくりセンター	従業者数
1	中) 大通公園	174,201
2	北) 鉄西	39,857
3	中) 桑園	28,773
4	中) 豊水	20,068
5	白) 白石	18,453
6	白) 白石東	18,402
7	中) 東北	16,804
8	厚) 厚別中央	16,048
9	西) 琴似二十四軒	16,007
10	東) 札苗	15,913
11	中) 円山	15,730
12	西) 西町	15,304
13	北) 幌北	13,506
14	東) 伏古本町	12,940
15	中) 山鼻	12,523

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー基礎調査」

第11-2図 まちづくりセンター別従業者数（平成26年7月1日現在）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「経済センサスー基礎調査」